

# 平成29年度 第1回船橋市行財政改革推進会議

日時：平成29年8月28日（月）

11：00～

場所：市役所9階 第1会議室

## 次 第

### 1. 委嘱状の交付

### 2. 議題

- ・ 会長及び副会長の選出について
- ・ 船橋市の財政の現況と今後の見通しについて

### 3. その他

#### (配布資料)

- ・ 資料1：船橋市行財政改革推進会議設置要綱
- ・ 資料2：船橋市人口ビジョン
- ・ 資料3：船橋市の財政状況
- ・ 資料4：将来財政推計
- ・ 資料5：財源調整基金残高の推移
- ・ 資料6：市債発行額と償還額・公債費残高の推移
- ・ 資料7：財政指標ランキング
- ・ 資料8：今後のスケジュールについて

## 船橋市行財政改革推進会議 委員名簿

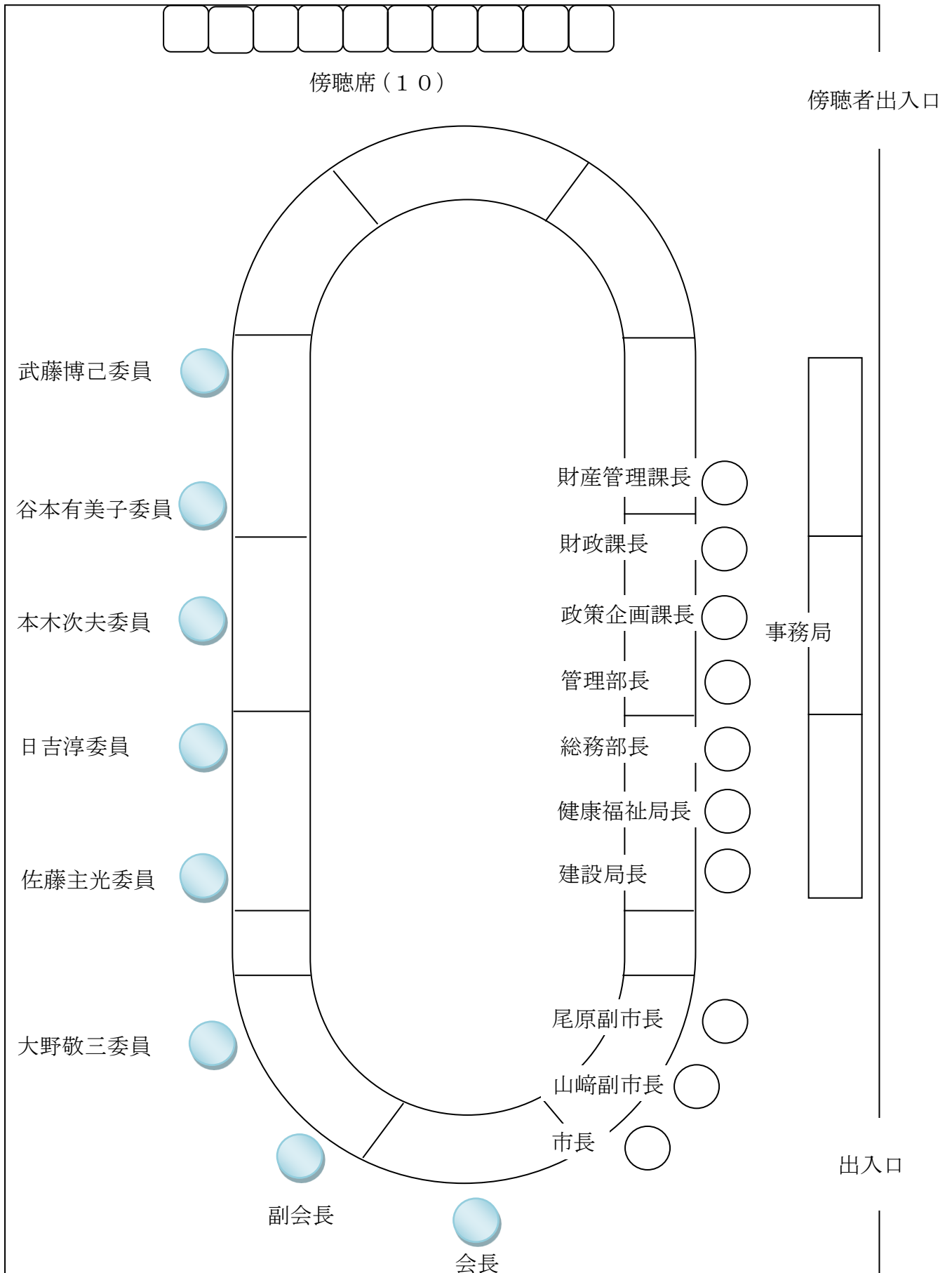
(五十音順、敬称略)

氏名	所属・役職名等
大野 敬三	市民委員
佐藤 主光	一橋大学国際・公共政策大学院経済学研究科 教授
谷本 有美子	公益社団法人 神奈川県地方自治研究センター 研究員 法政大学人間環境学部 兼任講師
沼尾 波子	東洋大学国際学部国際地域学科 教授
日吉 淳	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 ディレクター/プリンシパル
武藤 博己	法政大学大学院公共政策研究科 教授
本木 次夫	市民委員

平成29年度 第1回 船橋市行財政改革推進会議 席次表

平成29年8月28日(月) 11:00~

船橋市役所9階 第1会議室



## 船橋市行財政改革推進会議設置要綱

(設置)

第1条 本市が推進する行財政改革の取組みに関し、有識者等の意見を聴取するため、船橋市行財政改革推進会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、船橋市行財政改革推進本部（以下「推進本部」という。）の求めに応じ、本市における行財政改革に関する事項について意見を述べ、その結果を市長に提言する。

(組織等)

第3条 会議は、委員7人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市民

2 委員の任期は2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(議事)

第5条 会議は、会長が招集し、その議長となる。ただし、会長が互選される前に招集される会議は推進本部長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

(参考意見等の聴取)

第6条 会議において必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、企画財政部政策企画課において処理する。

(災害補償)

第8条 委員の業務にかかる事故については、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年船橋市条例第33号）の規定を準用する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に

諮って定める。

附 則

この要綱は、平成29年8月28日から施行する。

# 船橋市人口ビジョン

平成28年3月

船橋市

## 【目次】

1	船橋市人口ビジョンの策定にあたって	1
(1)	背景	1
(2)	船橋市人口ビジョンの位置づけ	1
(3)	対象期間	1
2	船橋市の人口の現状	2
(1)	人口動向分析	2
①	総人口の推移	2
②	年齢3区分別人口の推移	3
③	総人口の推移に与えてきた社会増減の影響	4
④	総人口の推移に与えてきた自然増減の影響	5
⑤	年齢階級別・地域間の人口移動の状況	6
⑥	就業者・滞在人口等に関する分析	8
⑦	合計特殊出生率の推移	10
⑧	地区別の人口動向	13
(2)	将来人口推計	16
①	総人口の推計	17
②	年齢別人口の推計	18
③	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	22
④	地区別の推計	23
(3)	人口の変化が船橋の将来に与える影響	32
3	船橋市の人口の将来展望	33
(1)	市民等の意識・希望	33
①	居住に関する意識・希望	33
②	結婚・出産・子育てに関する意識・希望	36
(2)	目指すべき将来の方向	39
(3)	人口の将来展望	40
①	総人口の将来展望	41
②	年齢区分別人口の将来展望	42
4	参考資料（将来人口推計結果）	48

# 1 船橋市人口ビジョンの策定にあたって

## (1) 背景

日本は、2008(平成 20)年に人口減少が始まった。現在の人口減少数は毎年 20 万人程度であるが、2020 年代初めには毎年 60 万人程度、2040 年代頃には毎年 100 万人程度になると推計されている<sup>1</sup>。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となっていくと言われている。

このような中、人口減少克服と地方創生を併せて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指し、国は「まち・ひと・しごと創生法」(平成 26 年法律第 136 号。)を制定した。さらに平成 26 年 12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、「東京一極集中」の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決に取り組むことにより、2060(平成 72)年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を掲げた。

そして都道府県及び市町村に対しては、その趣旨を理解のうえ、地域の実情に沿った地域性のある「地方人口ビジョン」及び「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を 2015(平成 27)年度中に策定することを求めている<sup>2</sup>。

## (2) 船橋市人口ビジョンの位置づけ

「船橋市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という。)は、国の趣旨を理解し、「地方人口ビジョン」として策定するものであり、本市の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示することを目的としている。

また、人口ビジョンは「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を企画立案するにあたり重要な基礎として位置づけられるものである。

## (3) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、2015(平成 27)年から 2060(平成 72)年までとする。

<sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成 24 年 1 月推計)(出生中位(死亡中位))」。

<sup>2</sup> 平成 26 年 12 月 27 日付内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理通知閣副第 979 号。



## 2 船橋市の人口の現状

### (1) 人口動向分析

#### ① 総人口の推移

全国では人口減少局面に入ったが、本市は人口増加が続き、2015(平成 27)年に62万人を超えた。

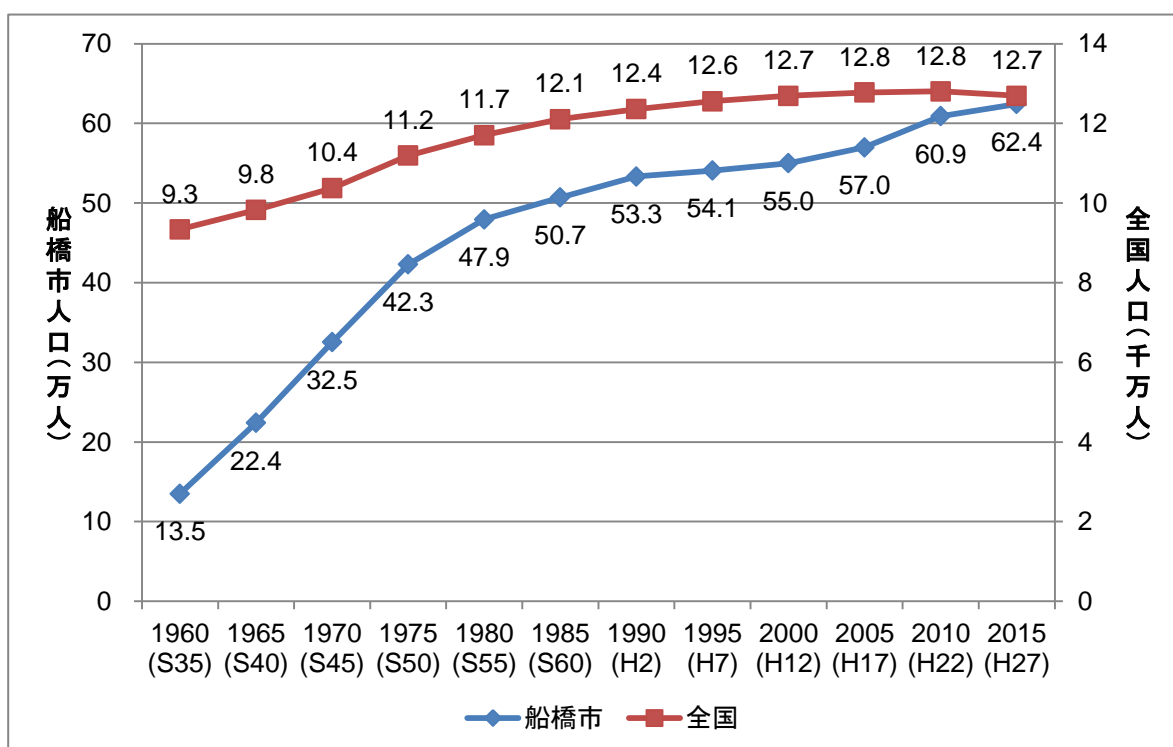
本市が市制施行した1937(昭和12)年当時、42,981人だった人口は、東京に近い立地と交通利便性の高さを背景に増加を続け、2015(平成27)年に62万人を超えた(図表1)。

特に、1960年代から1970年代前半の高度成長期に、団地や宅地が相次いで造成され、本市の人口は、全国の増加ペースを上回って急増した。

全国の人口は2008(平成20)年をピークに減少局面に入り、人口が減少している市区町村が7割以上となっている<sup>3</sup>。そのような中、本市は現在もなお緩やかな人口増加が続いている。

本市の人口は、2015(平成27)年現在、全市町村の21番目、県内では千葉市に次ぎ2番目、全中核市の中では最も多い。

図表1 総人口の推移



出所：国勢調査（2015(平成27)年のみ、全国人口は総務省統計局「人口推計」（平成27年4月確定値）、船橋市人口は4月1日時点の住民基本台帳人口による）

<sup>3</sup> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」

## ② 年齢3区分別人口の推移

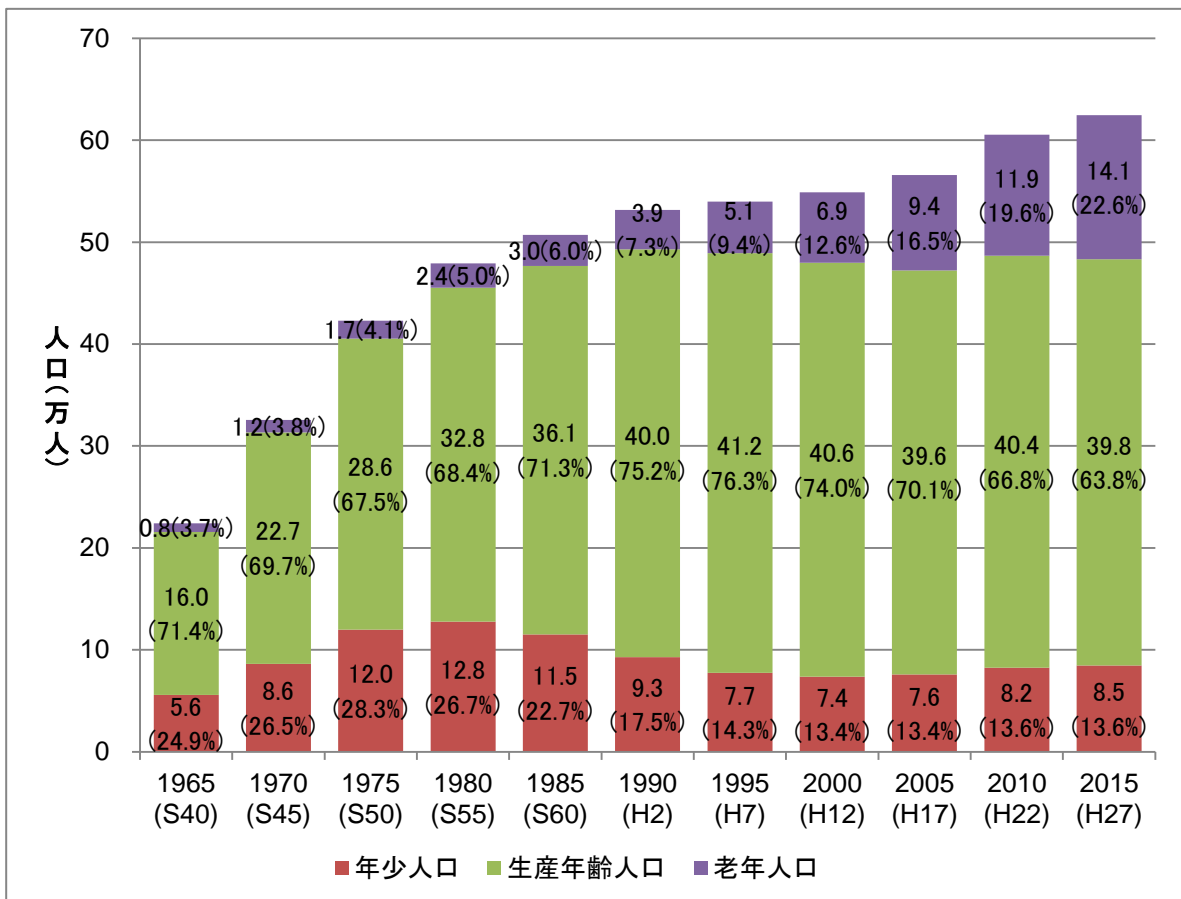
年少人口及び生産年齢人口は、微増または横ばい状態だが、老年人口は年々増加しており、高齢化が進行している。

年齢階層別の人口推移を見ると、生産年齢人口（15～64歳の人口）は、1960年代～1990年代半ばにかけて増加したが、その後は現在まで、40万人前後でほぼ横ばいに推移している（図表2）。

年少人口（15歳未満の人口）は、1960年代から1970年代にかけて増加したが、1980（昭和55）年の12.8万人をピークに、その後は2000（平成12）年の7.4万人まで減少した。2000（平成12）年以降は、再び緩やかに増加し、2015（平成27）年は8.5万人となっている。

老年人口（65歳以上の人口）は年々増加しており、1995（平成7）年まで10%に満たなかった高齢化率は、2015（平成27）年には22.6%となっている。なお、全国の高齢化率は26.0%（2014（平成26）年10月1日時点）<sup>4</sup>と本市を上回っている。

図表2 年齢3区分別人口の推移



出所：国勢調査（2015（平成27）年のみ4月1日時点の住民基本台帳人口）

※ カッコ内は各年齢区分の総人口（年齢不詳を除く）に占める構成比。

<sup>4</sup> 内閣府「平成27年版高齢社会白書」。

### ③ 総人口の推移に与えてきた社会増減<sup>5</sup>の影響

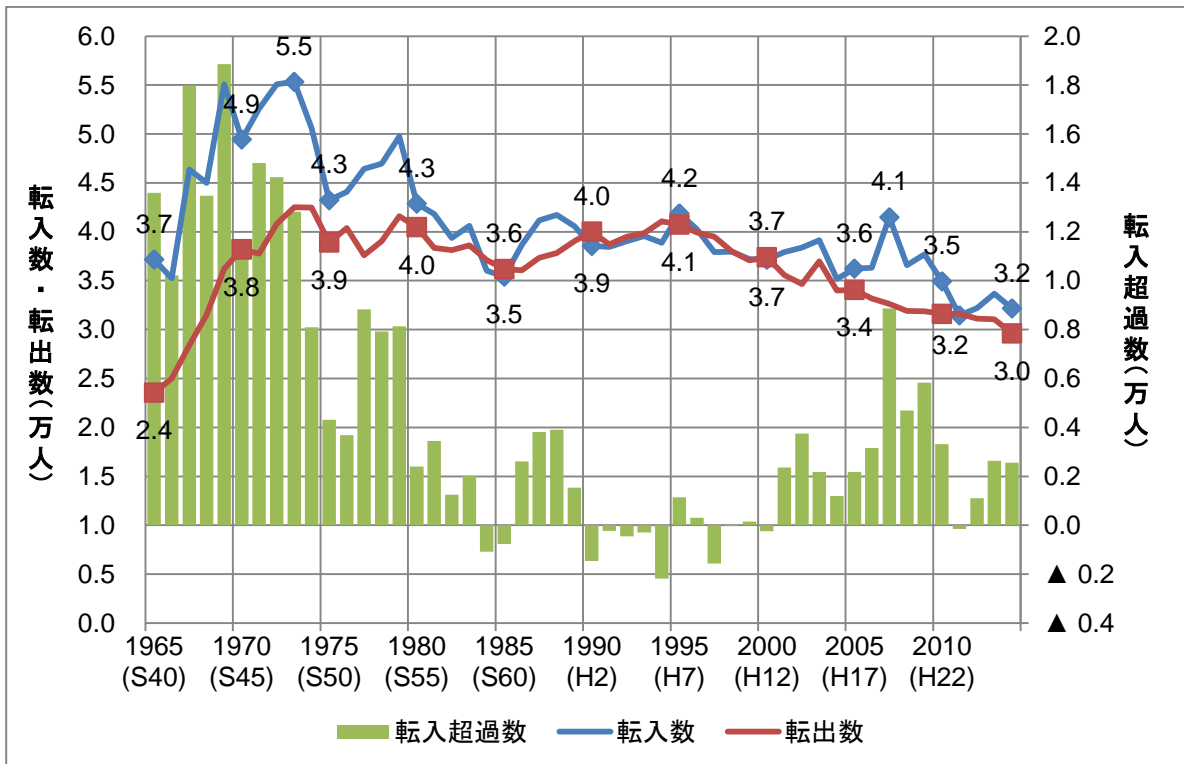
全国の市町村の 7 割以上が転出超過である中、本市は近年転入超過が続いている。

本市では、1960 年代から 1970 年代前半の高度成長期に、団地や宅地が相次いで造成され、転入超過数が 1 万人を超える年が続いた(図表 3)。1980 年代に入ると転入数が落ち着きを見せ始めた一方、転出数が 1980 年代後半より都心回帰を背景に増加し、1990 年代は転出超過となる年が多くなった。2001(平成 13)年以降は、東日本大震災が起きた 2011(平成 23)年を除き、再び転入超過となる年が続いている。特に 2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年にかけては、住宅の大規模開発が多くあった影響で、転入数が増え、大幅な転入超過となった。

全国の市町村のうち 7 割以上が転出超過である中<sup>6</sup>、本市の転入超過数は、2013(平成 25)年は全国 11 位、2014(平成 26)年は同 17 位となっている。

なお転入数・転出数とも、1990 年代後半以降、年によってバラつきはありつつも、減少傾向にあり、人口移動が鈍化してきていることが伺える。

図表 3 転入数・転出数・転入超過数の推移



出所：船橋市統計書

<sup>5</sup> 転入数と転出数の差により生じる人口増減。転入数が転出数を上回る場合は社会増加（転入超過）、転出数が転入数を上回る場合は社会減少（転出超過）という。

<sup>6</sup> 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2015年2月）。

#### ④ 総人口の推移に与えてきた自然増減<sup>7</sup>の影響

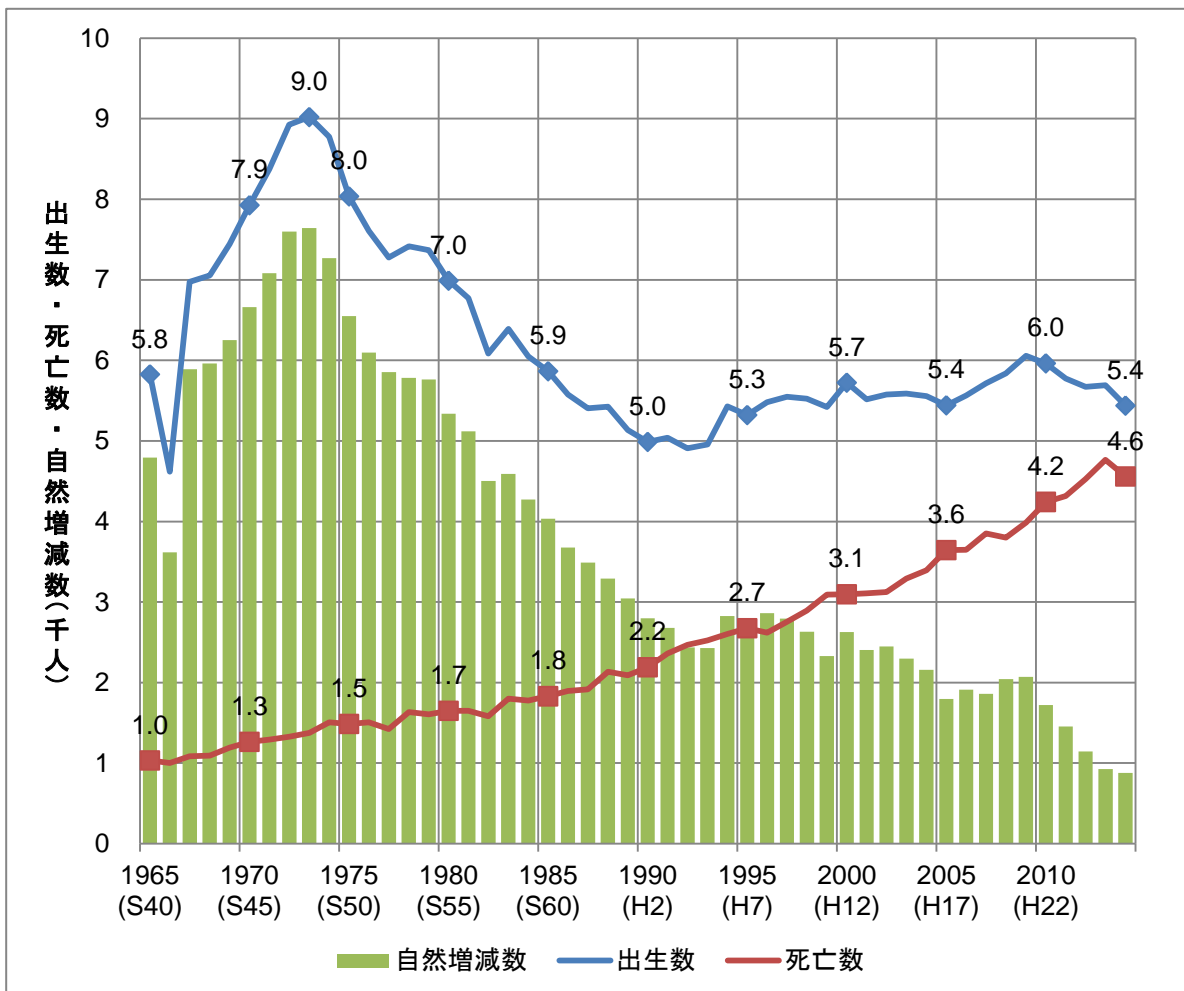
自然増加が続いているが、死亡数が出生数に迫りつつある。

1965(昭和40)年以降、一貫して出生数が死亡数を上回っており、自然増加の状態が続いている(図表4)。特に、1970年代前半の第2次ベビーブーム時には、毎年7千人前後の自然増加があった。

出生数は、1973(昭和48)年の9.0千人をピークに、1990年代半ばまで減少し、以降は5千人から6千人程度で推移している。

一方、死亡数は年々増加傾向にあり、出生数に迫りつつある。このため、自然増加数は減少傾向にあり、2013(平成25)年には1千人を下回った。高齢化の進行により死亡数の増加は今後も続き、やがて死亡数が出生数を上回り、自然減少に転じることが見込まれる。

図表4 出生数・死亡数・自然増減数の推移



出所：船橋市統計書

<sup>7</sup> 出生数と死亡数の差により生じる人口増減。出生数が死亡数を上回る場合は自然増加、死亡数が出生数を上回る場合は自然減少という。

### ⑤ 年齢階級別・地域間の人口移動の状況

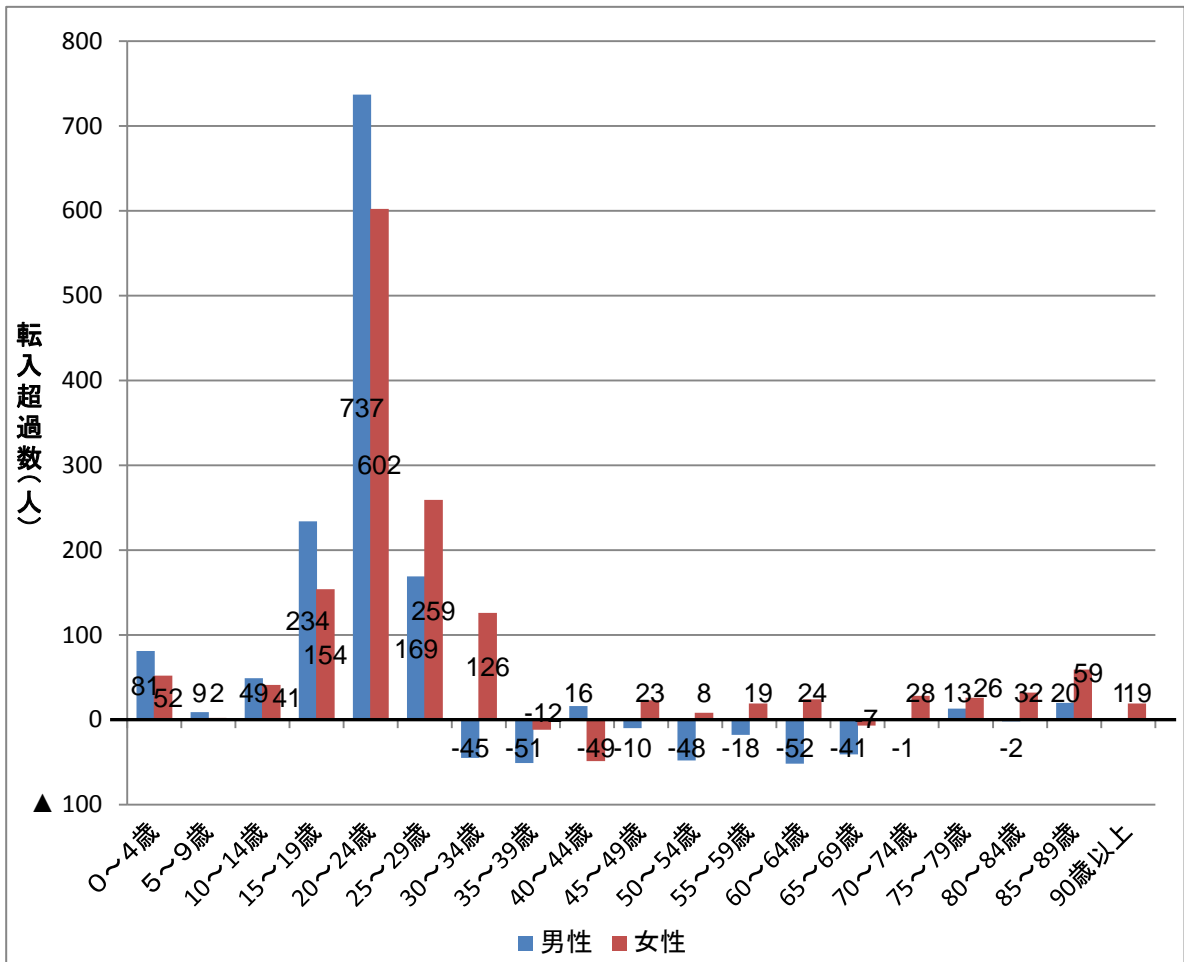
若い世代の東京圏以外・県内他市町村からの転入超過が目立つ。一方、東京都については、20歳代から40歳代で転出超過が多い。

社会増減の状況について、年齢階級別で見ると、15～29歳の若い世代の転入超過が、他の年代と比べて突出して多い(図表5)。30歳代後半以上の年代は、転入数と転出数が概ね均衡している。

さらに、地域間別の社会増減の状況を見ると、東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)以外の地方部と県内他市町村からの転入超過が多い(図表6)。一方、東京都については、20歳代から40歳代で転出超過が多い。

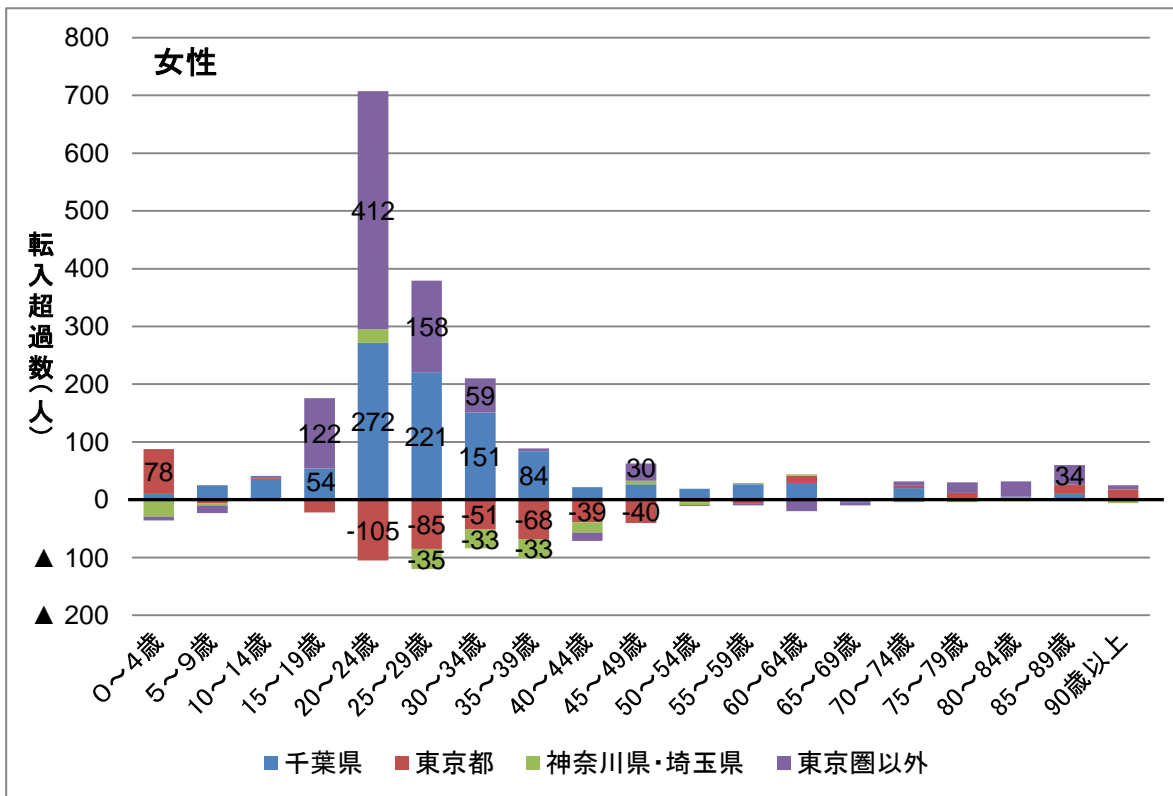
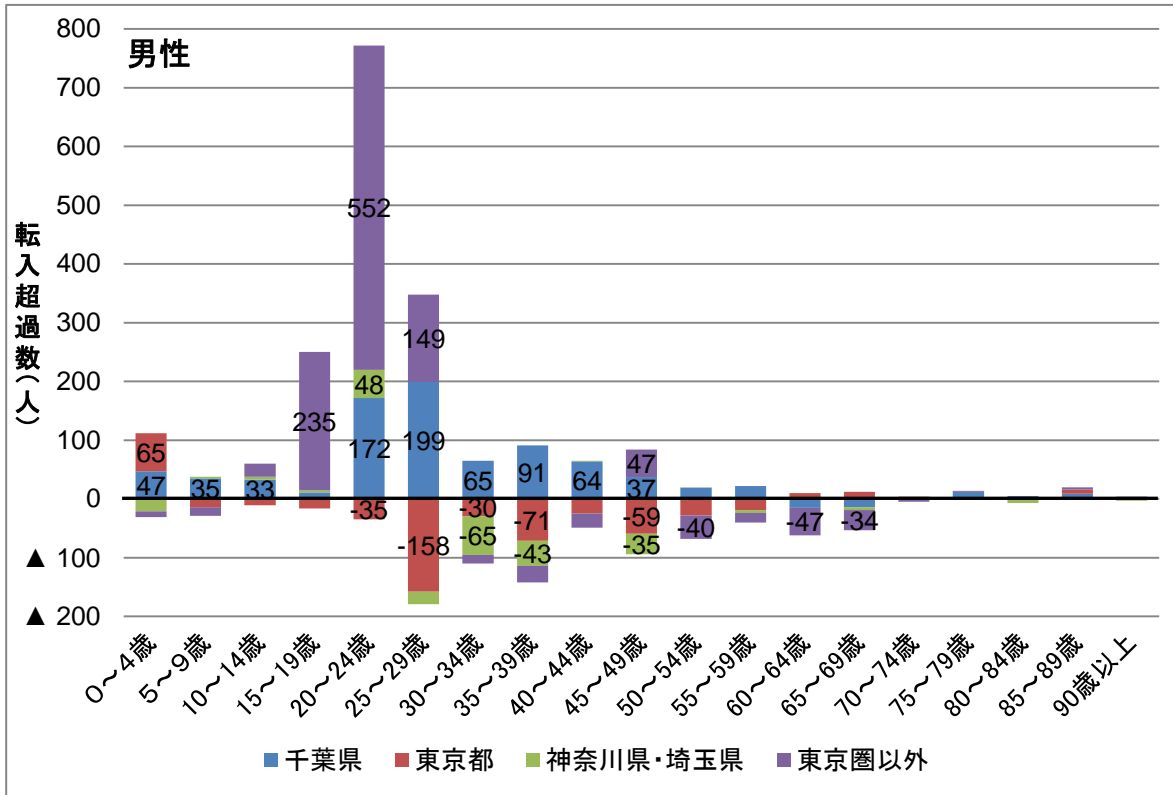
この傾向から、地方部で少子化による若い世代の人口減少が進むと、本市への転入者も減ってくることが予想される。つまり、地方部での人口減少は、本市にとっても無関係の問題ではないと言える。

図表5 年齢5歳階級別転入超過の状況(2013(平成25)年)



出所：内閣府が総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したデータ

図表 6 年齢5歳階級別・地域間別転入超過の状況（2013(平成25)年）



出所：内閣府が総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したデータ

## ⑥ 就業者・滞在人口等に関する分析

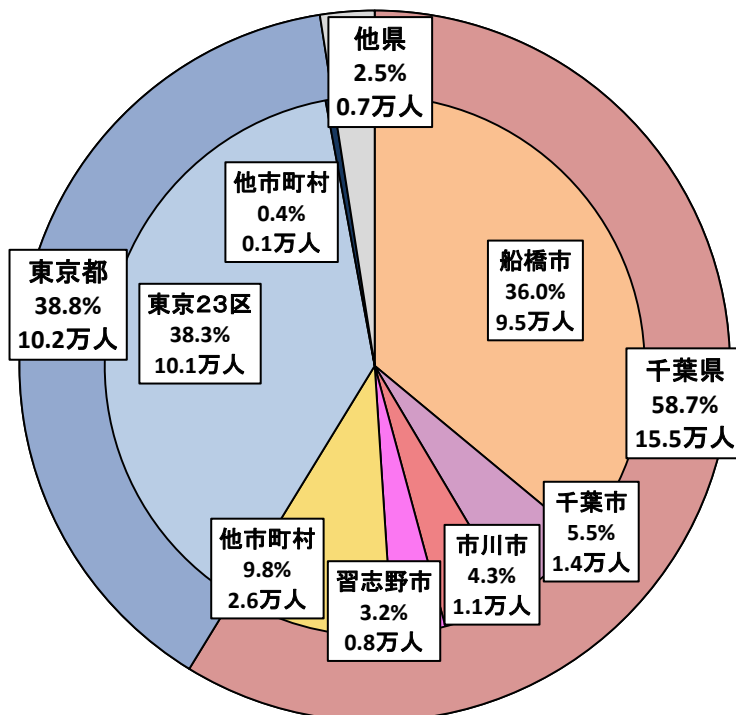
東京都で働いている人が最も多く、東京のベッドタウンとなっている。

本市在住の就業者の就業地を見ると、市内に就業している者は36.0%であり、市外に働きに出ている人の方が多い(図表7)。特に、東京23区で就業している者は38.3%と、市内就業者よりも多く、東京のベッドタウンとなっていることが伺える。

また流入人口<sup>8</sup>・流出人口<sup>9</sup>を見ると、一貫して流出人口が流入人口を上回っており、2010(平成22)年の常住人口に対する昼間人口<sup>10</sup>の割合は84.2%となっている(図表8)。1995(平成7)年までは生産年齢人口の増加に伴い、流入人口・流出人口とも増加を続けたが、その後どちらも減少傾向にある。一方、常住人口に対する昼間人口の割合は、老年人口の増加に伴い、上昇傾向にある。

さらに本市の時間帯別の滞在人口を見ると、市外に働きに出る人が多いため、平日は日中の滞在人口が常住人口を大きく下回っている(図表9)。休日は日中の滞在人口が常住人口を若干下回っているが、夜間は若干上回っている。

図表7 船橋市民(就業者)の就業地(2010(平成22)年)



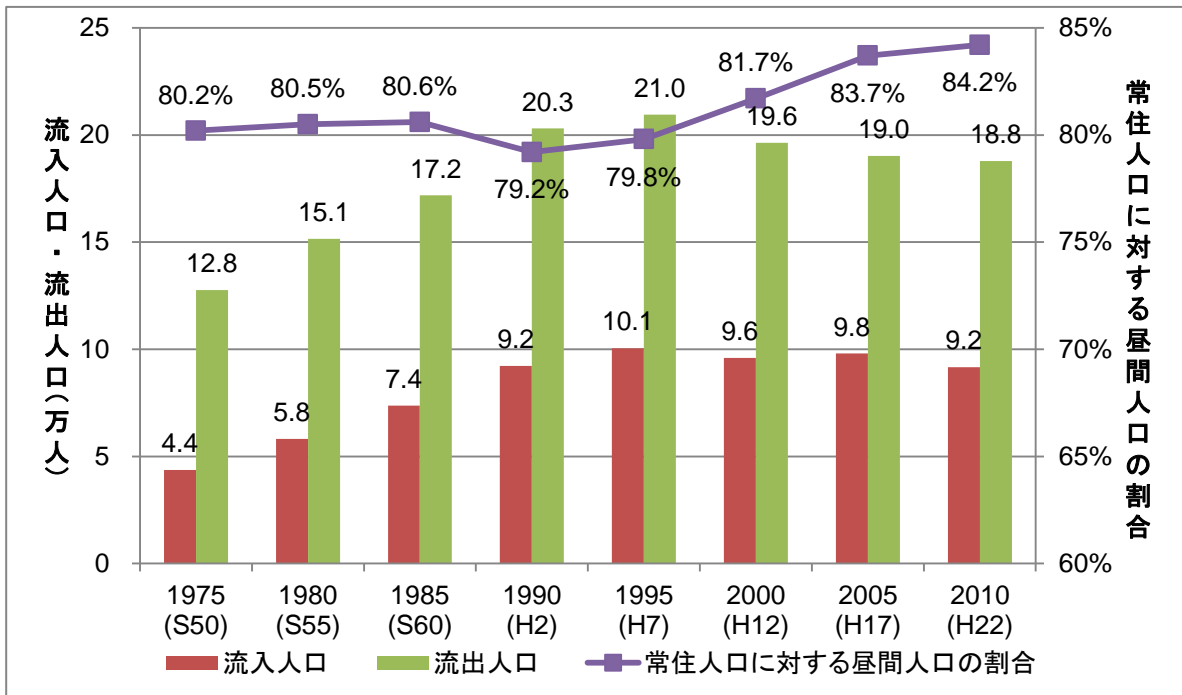
出所：国勢調査（就業地不詳は除く。）

<sup>8</sup> 市外在住者で本市に就業・通学している人の数。

<sup>9</sup> 市内在住者で市外に就業・通学している人の数。

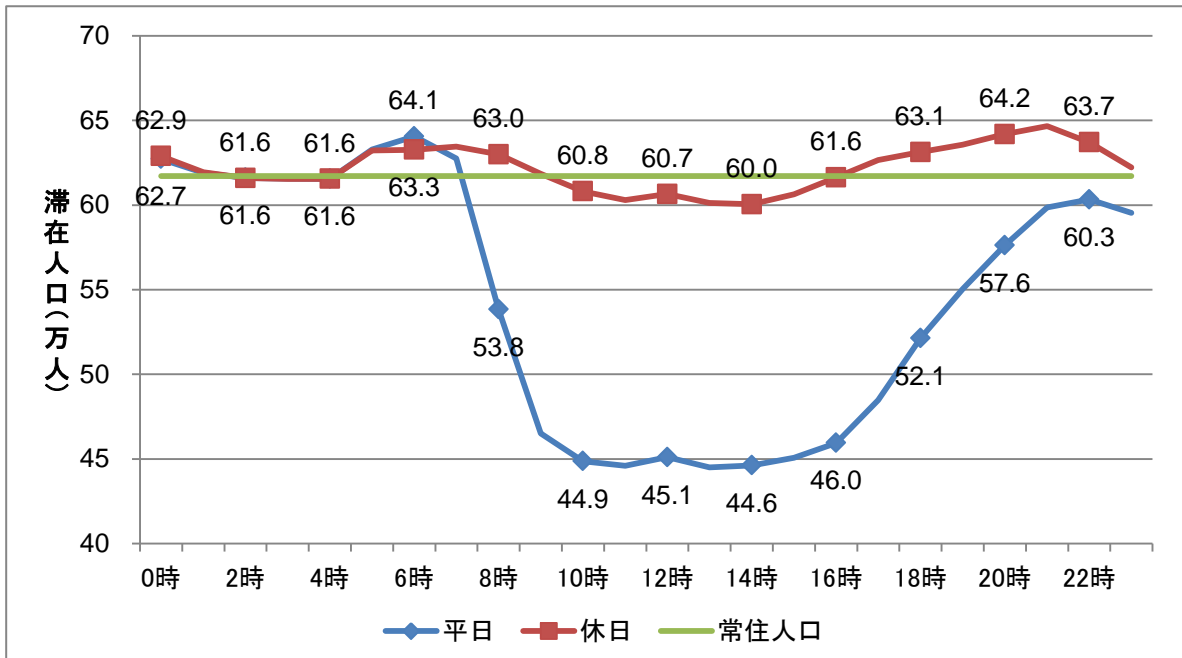
<sup>10</sup> 昼間人口＝常住人口＋流入人口－流出人口

図表 8 流入人口・流出人口・常住人口に対する昼間人口の割合の推移



出所：船橋市統計書

図表 9 船橋市の滞在人口の時間別推移 (2014 (平成 26) 年)



出所：地域経済分析システム (RESAS) <sup>11</sup>

※ 滞在人口は、各時点における滞留時間が2時間以上の人口。

※ 常住人口は、2014(平成 26)年 4月時点の人口 (61.7 万人)。

<sup>11</sup> 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が、地方自治体による様々な取り組みを情報面・データ面から支援するために提供するシステム。



## ⑦ 合計特殊出生率<sup>12</sup>の推移

合計特殊出生率は回復傾向にあるが、全国平均には及んでいない。また晩産化・未婚化が進んでいる。

1995(平成7)年に1.30だった本市の合計特殊出生率は、2004(平成16)年に1.18まで落ち込んだ。その後は回復傾向にあり、2013(平成25)年は1.39まで上昇している(図表10)。

全国平均の1.43には届いていないものの、千葉県平均の1.33を上回っており、県内の市町村では9番目に高い。近隣市と比べても、千葉市(1.35)、市川市(1.32)、松戸市(1.35)、習志野市(1.36)、柏市(1.31)、鎌ヶ谷市(1.33)、浦安市(1.11)を上回っている<sup>13</sup>。しかしながら、現在の日本の人口置換水準<sup>14</sup>である2.07には遠く及んでいない。

さらに近年の合計特殊出生率の回復について、母の年齢階級別出生率<sup>15</sup>で見ると、30歳代の出生率上昇の寄与が大きいことが伺える(図表11)。一方で、20歳代は下降傾向にある。晩産化は全国的に進んでいる傾向であるが、2013(平成25)年の本市と全国平均<sup>16</sup>の値を比較すると、30～34歳は本市0.52・全国0.50、35～39歳は本市0.30・全国0.27と、本市が全国平均を上回っている。一方、20～24歳は本市0.11・全国0.16、25～29歳は本市0.39・全国0.43と、本市が全国平均を下回っている。

一方、未婚率は近年25～29歳と30～34歳で回復の兆しが見られるが、1980～1990年代と比べると、いずれの年代も高い水準となっている(図表12)。

<sup>12</sup> 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので(本市の値は5歳階級で算出し、5倍したもの)、一人の女性が一生の間に生む子供の数を示す指標。

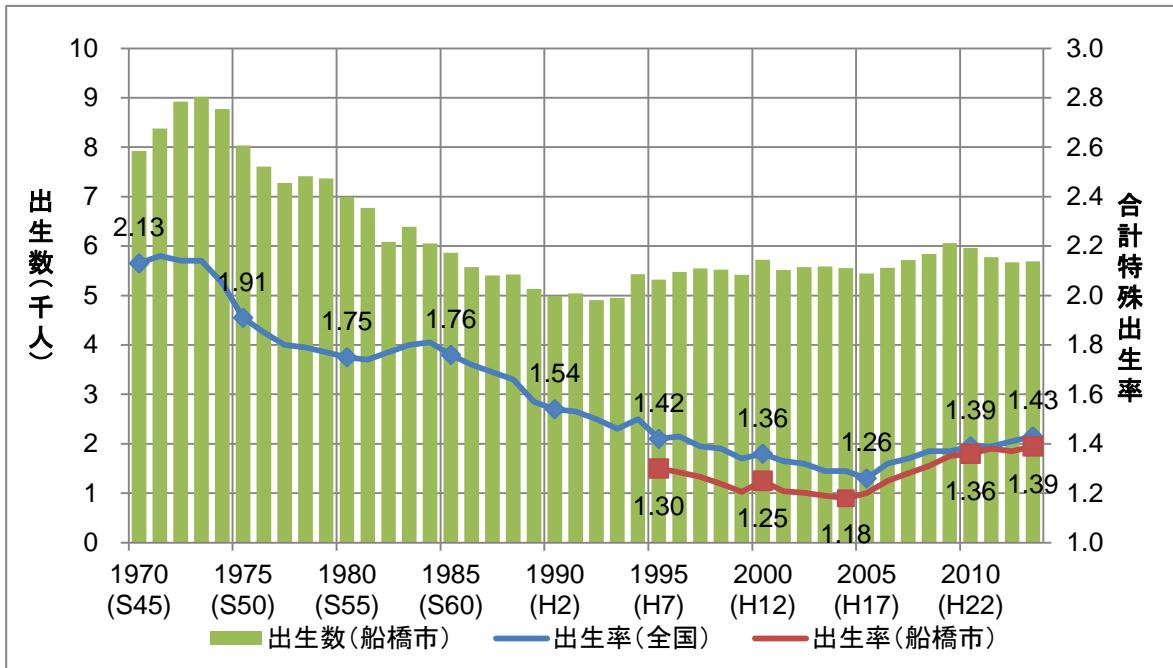
<sup>13</sup> 千葉県「平成25年市町村別合計特殊出生率」。

<sup>14</sup> 人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準。

<sup>15</sup> 母の各歳別出生率を足上げたもの(本市の値は5歳階級で算出し、5倍したもの)。

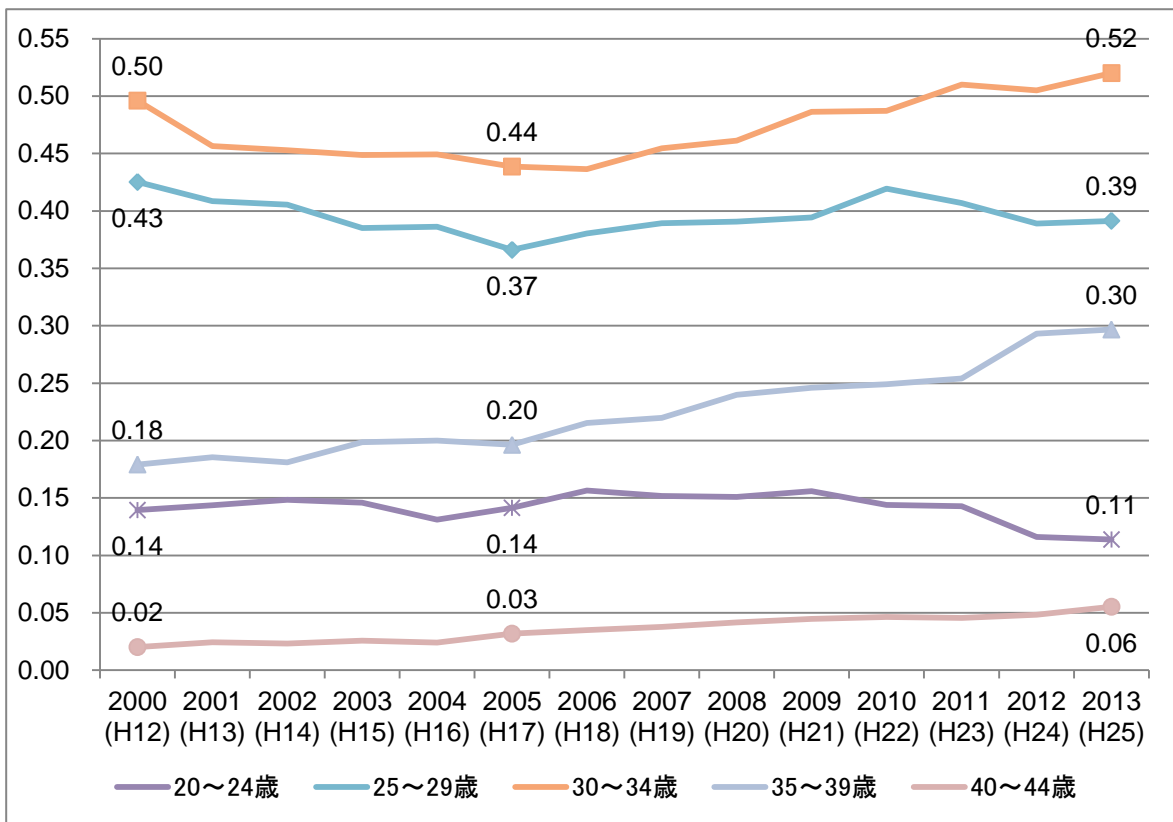
<sup>16</sup> 厚生労働省「平成25年我が国の人口動態」。

図表 10 合計特殊出生率の推移



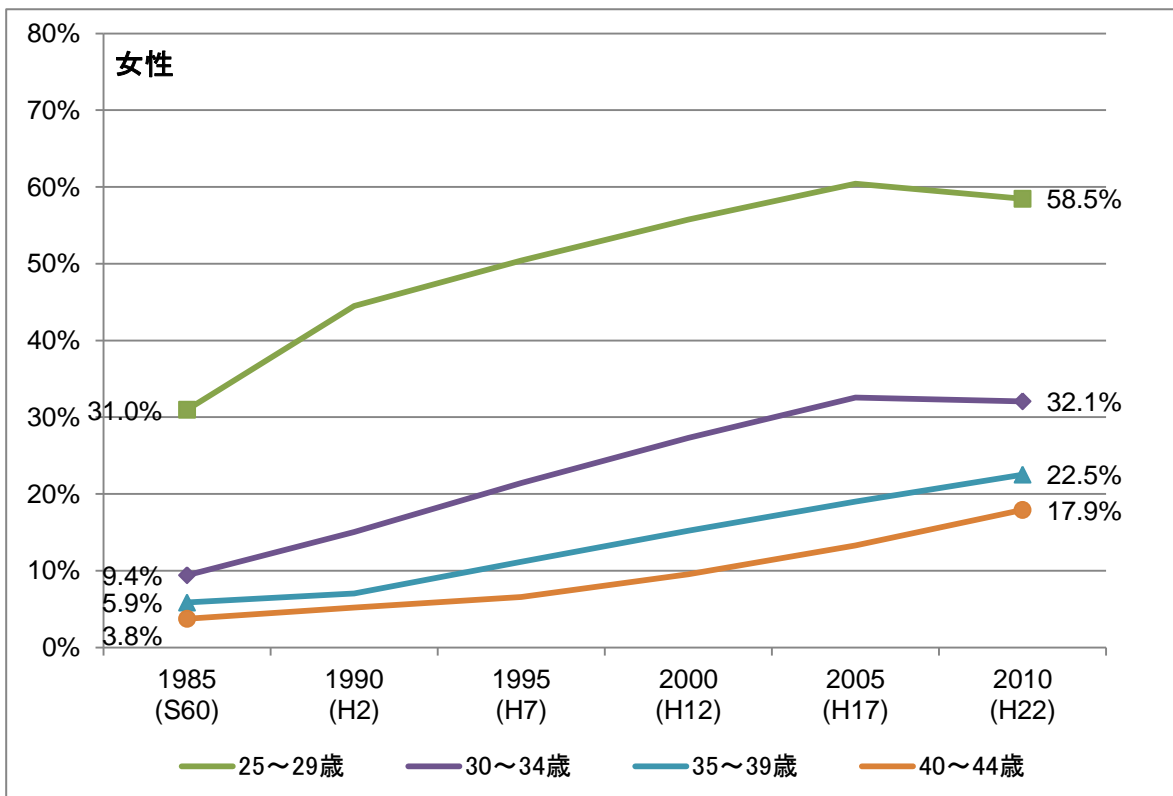
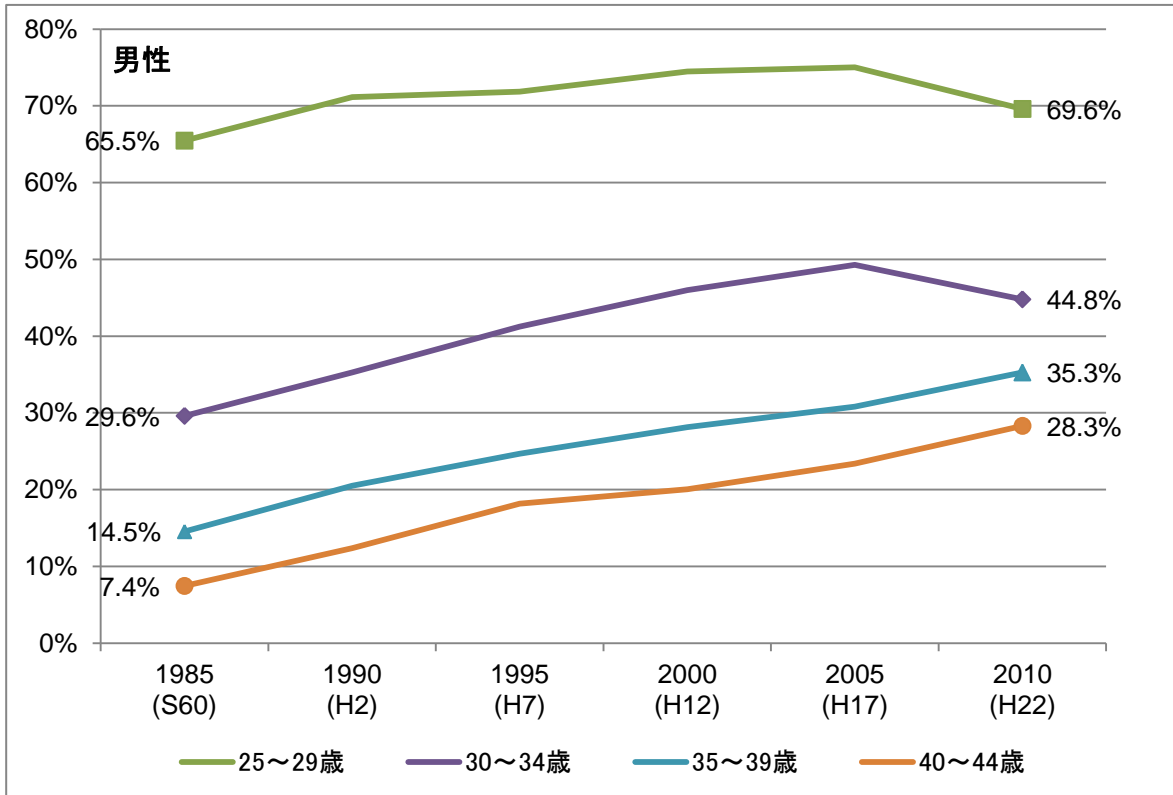
出所：船橋市統計書

図表 11 母の年齢階級別出生率の推移



出所：千葉県「衛生統計年報」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（母の年齢階級別出生数及び女性の年齢階級別人口により作成）

図表 12 男女別年齢階級別未婚率の推移



出所：船橋市統計書（年齢階級別人口及び未婚者数より作成）

### ⑧ 地区別の人口動向

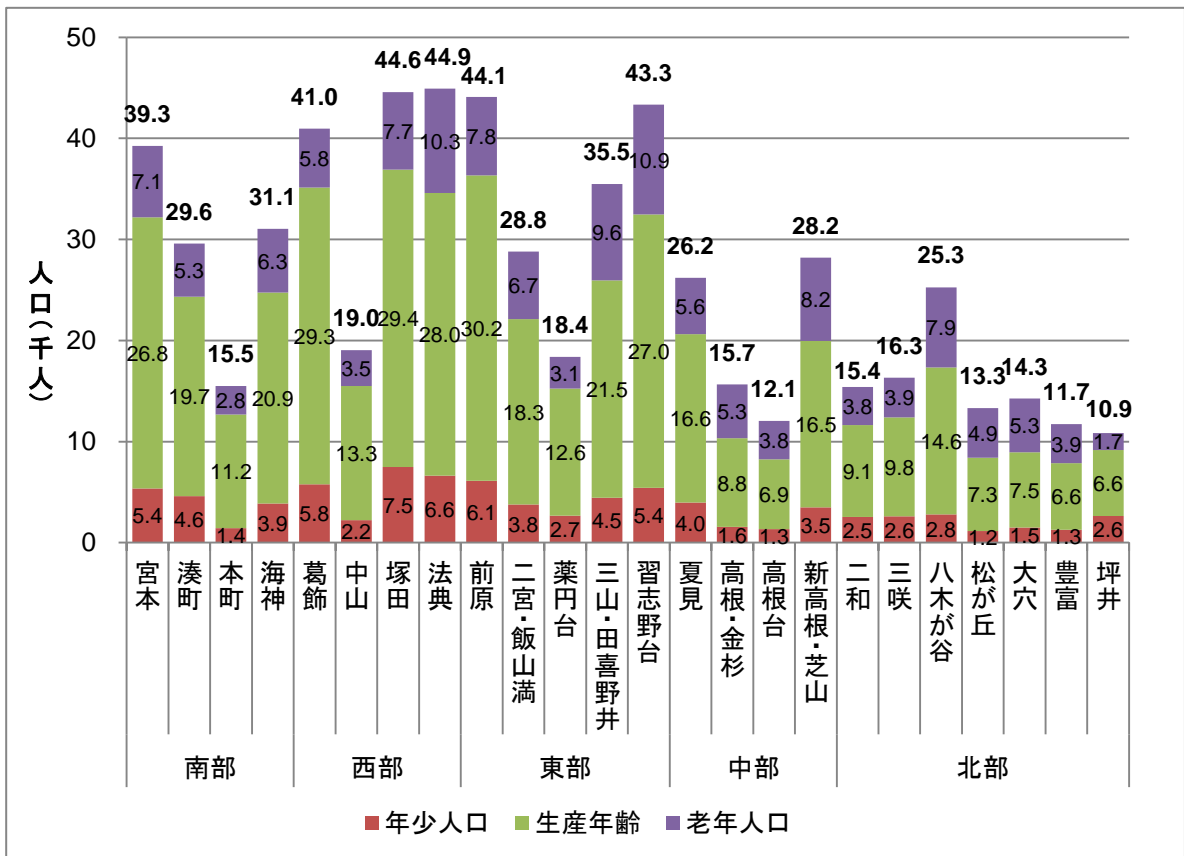
人口が増加し若い世代が多い南部・西部地域と、人口が減少し高齢化が進む北部・東部・中部地域で、二極化が進んでいる。

市全体では緩やかな人口増加が続いているが、地区別では、人口動向の傾向は異なっている(図表 13～17)。

2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけての人口増減数を地区別に見ると、開発が盛んな J R 総武線沿線の南部・西部地域では、人口が増加している地区が目立つのに対し、北部・東部・中部地域では、減少している地区が目立つ。

2015(平成 27)年 4 月時点の高齢化率は市平均では 22.6%であるが、地区別に見ると、人口が減少している地区が多い北部・東部・中部地域では、高齢化率が市平均を超える地区が多い。これに対し、人口が増加傾向にある南部・西部地域では市平均以下の地区が多い。

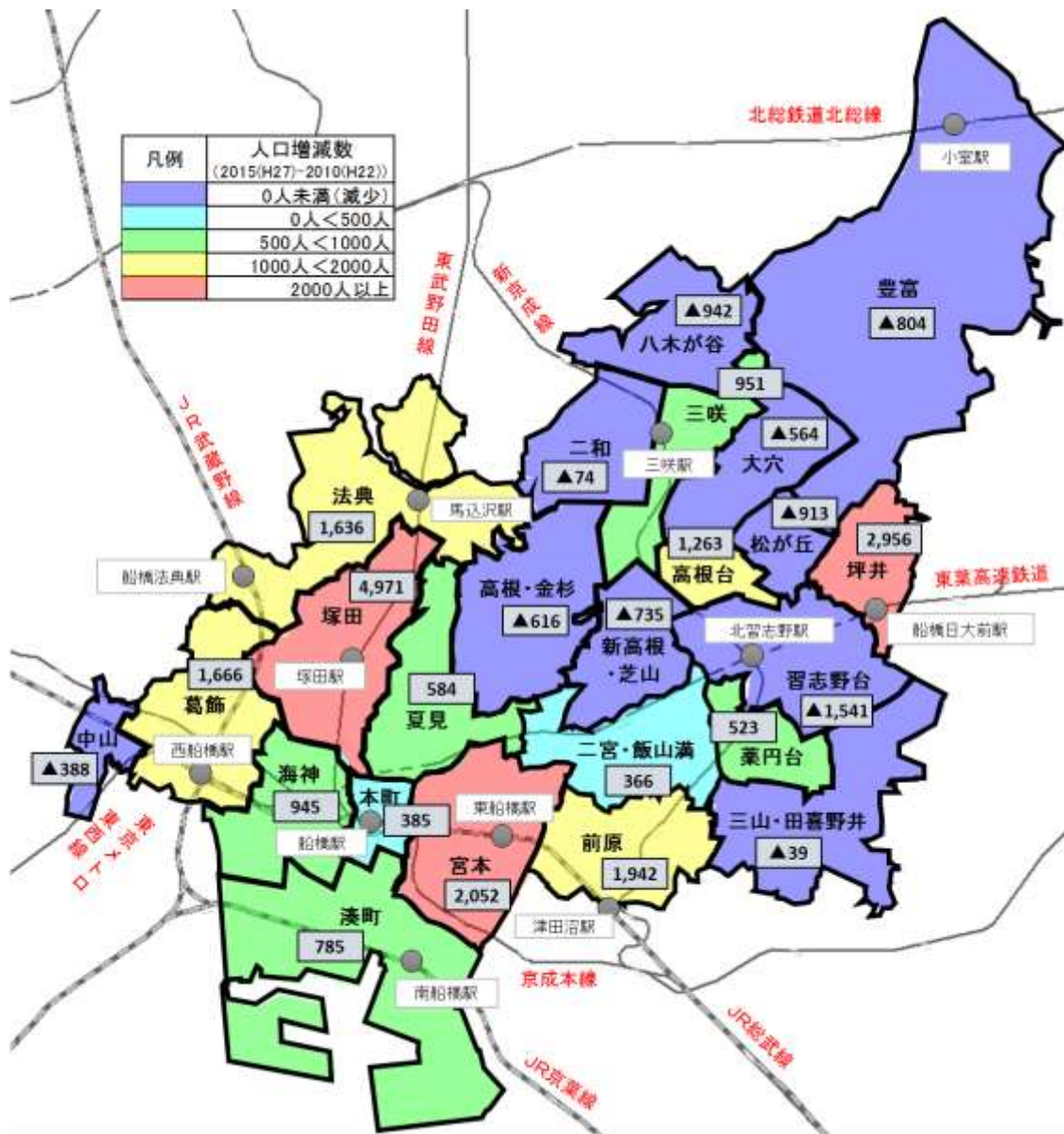
図表 13 24 地区コミュニティ別の年齢 3 区分別人口 (2015(平成 27)年)



出所：住民基本台帳 (2015(平成 27)年 4 月 1 日時点)

※ グラフ上部の数字は、当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図表 14 24 地区コミュニティ別の人口増減数 (2010(平成 22)年⇒2015(平成 27)年)



出所：住民基本台帳（2015(平成 27)年 4 月 1 日時点と 2010(平成 22)年 4 月 1 日時点と比較した人口増減数により作成）

図表 15 人口増減数上位・下位の地区コミュニティ (2010(平成 22)年⇒2015(平成 27)年)

順位	上位		下位	
	地区	増減数	地区	増減数
1	塚田	4,971	習志野台	▲ 1,541
2	坪井	2,956	八木が谷	▲ 942
3	宮本	2,052	松が丘	▲ 913
4	前原	1,942	豊富	▲ 804
5	葛飾	1,666	新高根・芝山	▲ 735



## (2) 将来人口推計

---

ここまでの人口動向分析を踏まえ、人口ビジョンの対象期間である 2060(平成 72)年までの将来人口推計をコーホート要因法<sup>17</sup>により行う。

2015(平成 27)年 4 月時点の住民基本台帳人口を基準として、将来の人口移動率と合計特殊出生率を、以下のとおり仮定し、推計を行った。

なお、人口推計は年を経るにつれ、基準人口や仮定値が実績値と乖離が生じ、誤差が大きくなる可能性があることから、人口ビジョン策定後も定期的に、見直しを図っていくこととする。

### ○人口移動率の仮定

全国ではすでに人口減少が始まっており、地方部ではそれが顕著となってきた。本市は、特に若い世代の地方部からの転入超過が多いことから、地方部で若い世代が減少すると、それに伴い本市への転入者も減ることが予想される。そして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後全ての都道府県において、年少人口及び生産年齢人口が減少していくと見込まれている<sup>18</sup>。

このことから、人口移動率については、2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年までの直近 5 か年の平均純移動率<sup>19</sup>を基準とし、地方部で今後見込まれる人口減少を勘案し、この移動率が 2040(平成 52)年までに 20%程度収束していくとした。

なお、2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年にかけては、大規模開発等により特に転入超過が多かった期間であり、直近 10 か年の平均純移動率が、将来にわたって続くとは考えづらいことから、仮定値として使用しない。

### ○合計特殊出生率の仮定

2013(平成 25)年実績の合計特殊出生率 1.39 が、2060(平成 72)年まで一定で続くとした。

---

<sup>17</sup> 出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて、コーホート(同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団)毎に将来人口を投影する方法。日本のように詳細な人口統計が得られる場合には、コーホート要因法が最も信頼性が高く、公的将来人口推計の標準的な方法とされている。

<sup>18</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」。

<sup>19</sup> 年齢別の人口に占める社会増減数(転入数－転出数)の比率。



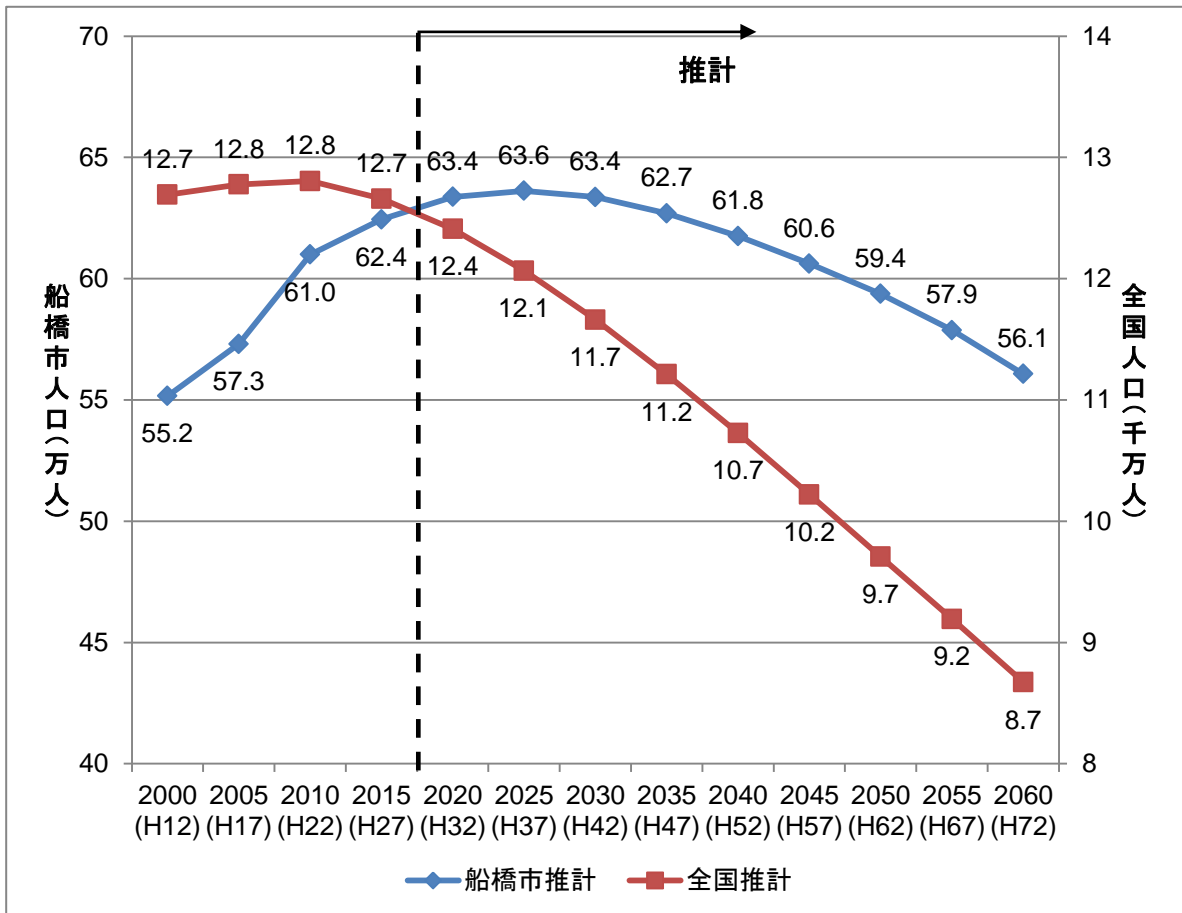
### ① 総人口の推計

総人口は、2025(平成 37)年まで緩やかに増加を続け、63.6 万人をピークに以降は減少し、2060(平成 72)年には 56.1 万人となる見込み。

総人口は、2025(平成 37)年まで緩やかに増加を続け、63.6 万人をピークに以降は減少し、2040(平成 52)年には 61.8 万人、2060(平成 72)年には 56.1 万人となる見込みである(図表 18)。

なお全国では、すでに人口減少局面に入っており、2030(平成 42)年以降は年約 100 万人のペースで人口が減少していく見込みである。人口減少カーブは、本市推計よりも急なものとなっている。

図表 18 総人口の将来推計



出所(全国推計)：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位(死亡中位))  
 ※ 2010(平成 22)年以前の人口は、国勢調査による。2015(平成 27)年は、全国人口は総務省統計局「人口推計」(平成 27 年 4 月確定値)、船橋市人口は 4 月 1 日時点の住民基本台帳人口による。



## ② 年齢別人口の推計

**年少人口及び生産年齢人口は徐々に減少していく一方、老年人口は増加し、高齢化率は、2050(平成 62)年に 30.9%となる見込み。**

年齢階層別の人口推計を見ると、生産年齢人口（15～64 歳の人口）は、2030(平成 42)年まで 40 万人前後で推移するが、その後は減少していき、2040(平成 52)年は 36.5 万人、2060(平成 72)年は 33.0 万人となる見込みである(図表 19)。

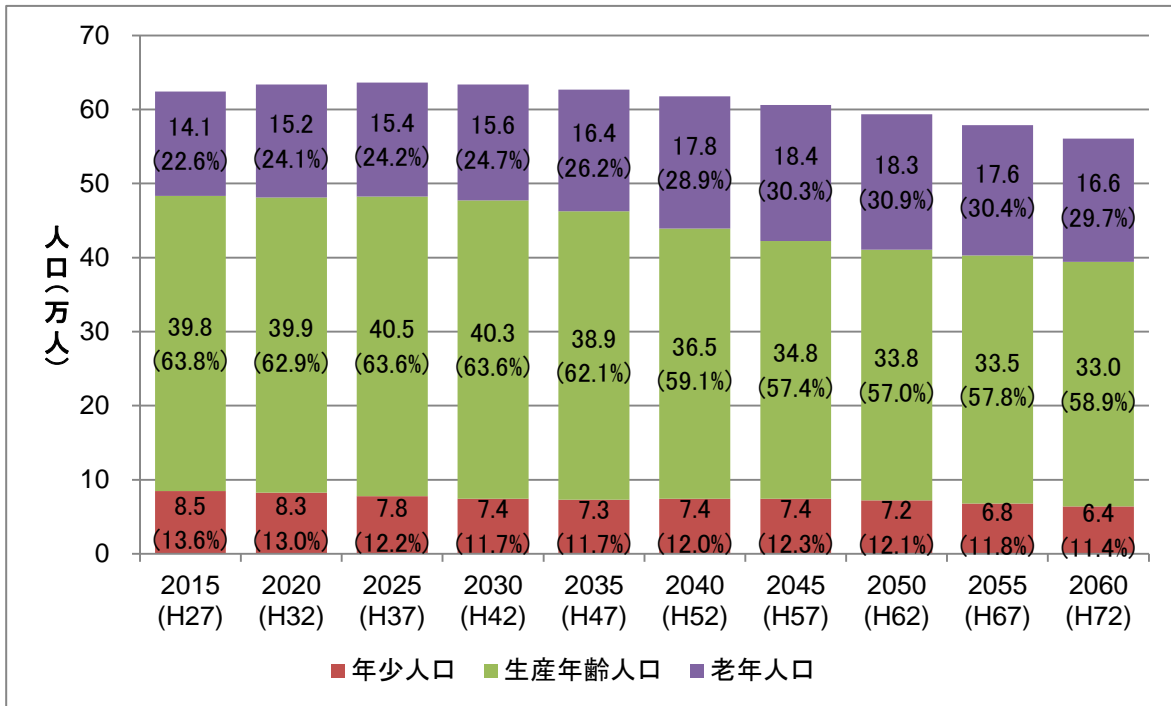
年少人口（15 歳未満の人口）は、今後緩やかに減少していき、2040(平成 52)年は 7.4 万人、2060(平成 72)年は 6.4 万人となる見込みである。

老年人口（65 歳以上の人口）は、2015(平成 27)年の 14.1 万人から、2025(平成 37)年には 15.4 万人、2040(平成 52)年には 17.8 万人となり、2045(平成 57)年に 18.4 万人となるまで増加を続ける見込みである。75 歳以上の人口で見ると、2015(平成 27)年の 6.2 万人から、団塊世代の高齢化を受け、2030(平成 42)年の 9.4 万人まで急増する見込みである(図表 20)。その後、一旦は減少するものの再び増加に転じ、2055(平成 67)年には 11.1 万人と、2030(平成 42)年に迎える最初のピークを越える見込みである。

また高齢化率で見ると、2015(平成 27)年の 22.6%から、2025(平成 37)年には 24.2%、2040(平成 52)年には 28.9%となり、2050(平成 62)年に 30.9%となるまで上昇を続ける見込みである。

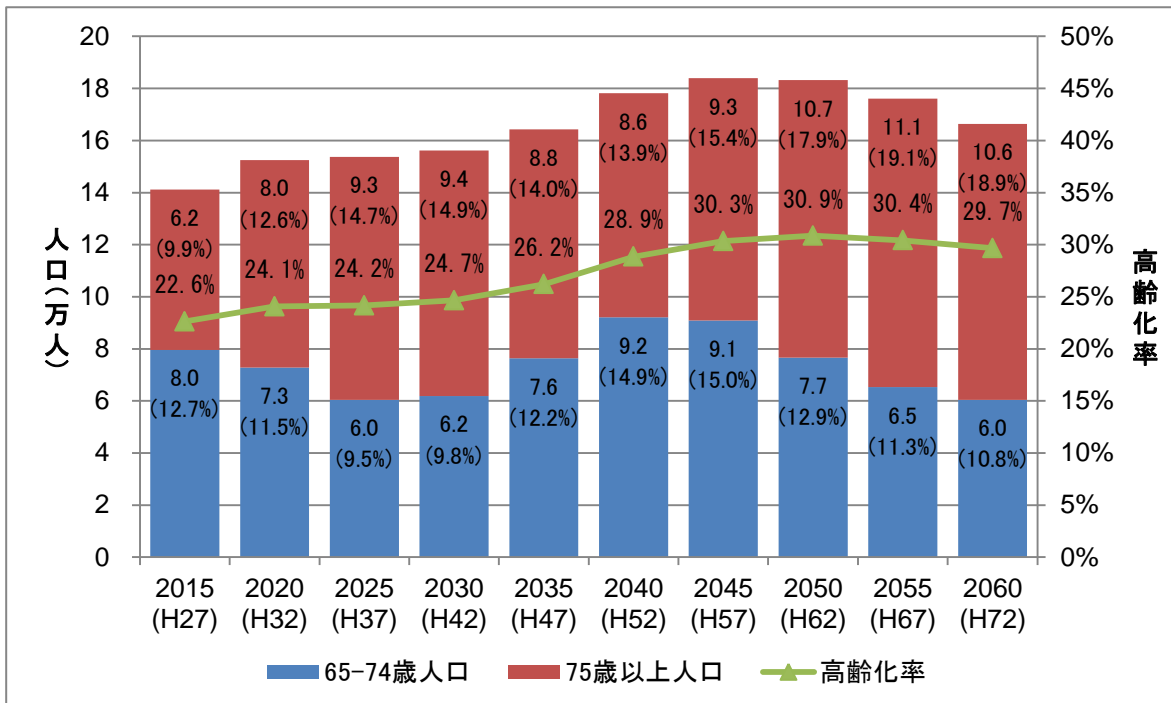
また、生産年齢人口の中でも働き盛りである 35～49 歳の人口は、2015(平成 27)年の 15.6 万人から、2040(平成 52)年は 11.2 万人、2060(平成 72)年は 10.1 万人と、2015(平成 27)年の 3 分の 2 程度まで減少する見込みである(図表 21)。

図表 19 年齢3区分別人口の将来推計



※ カッコ内は各年齢区分の総人口に占める構成比。  
 ※ 2015(平成 27)年は、4月1日時点の住民基本台帳人口。

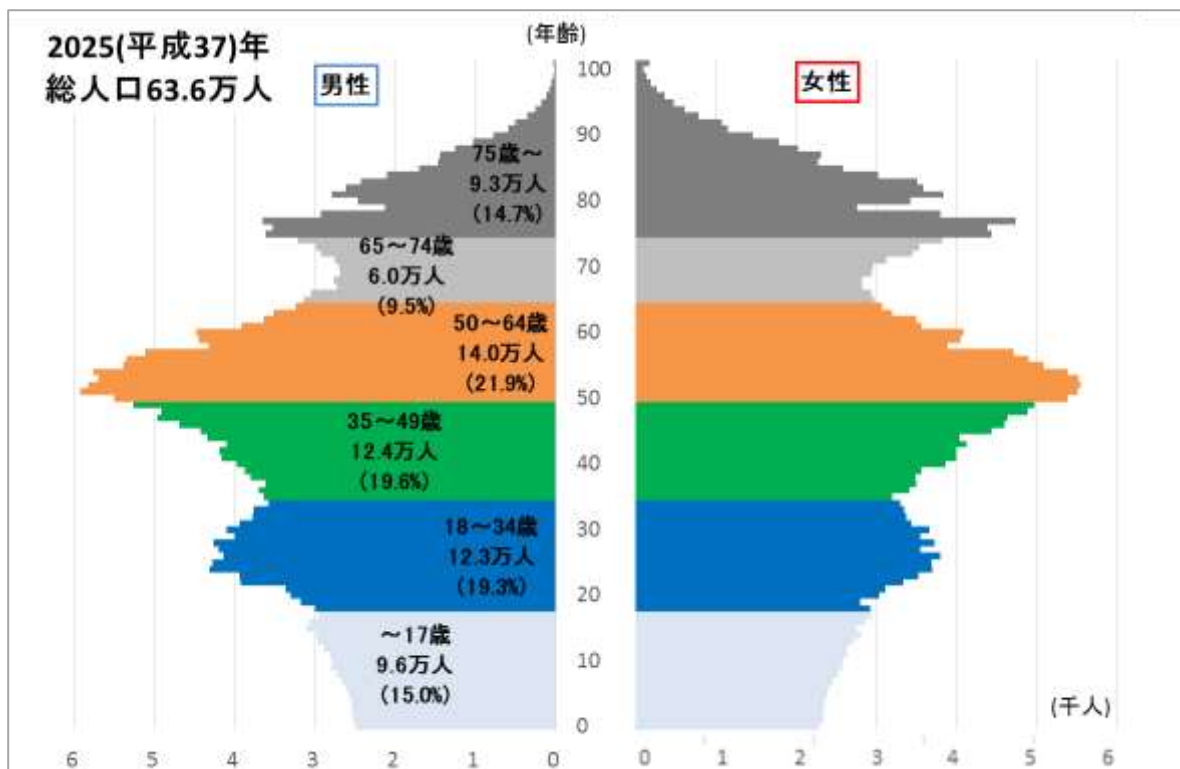
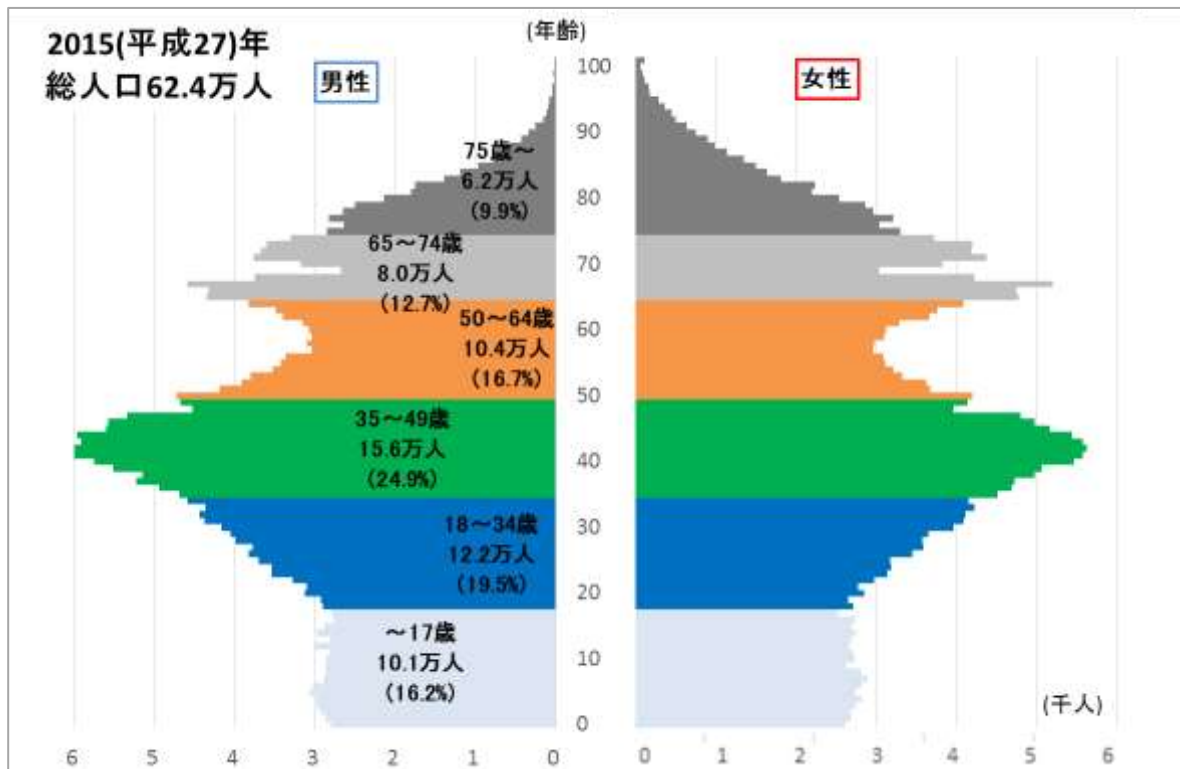
図表 20 高齢者人口と高齢化率の将来推計

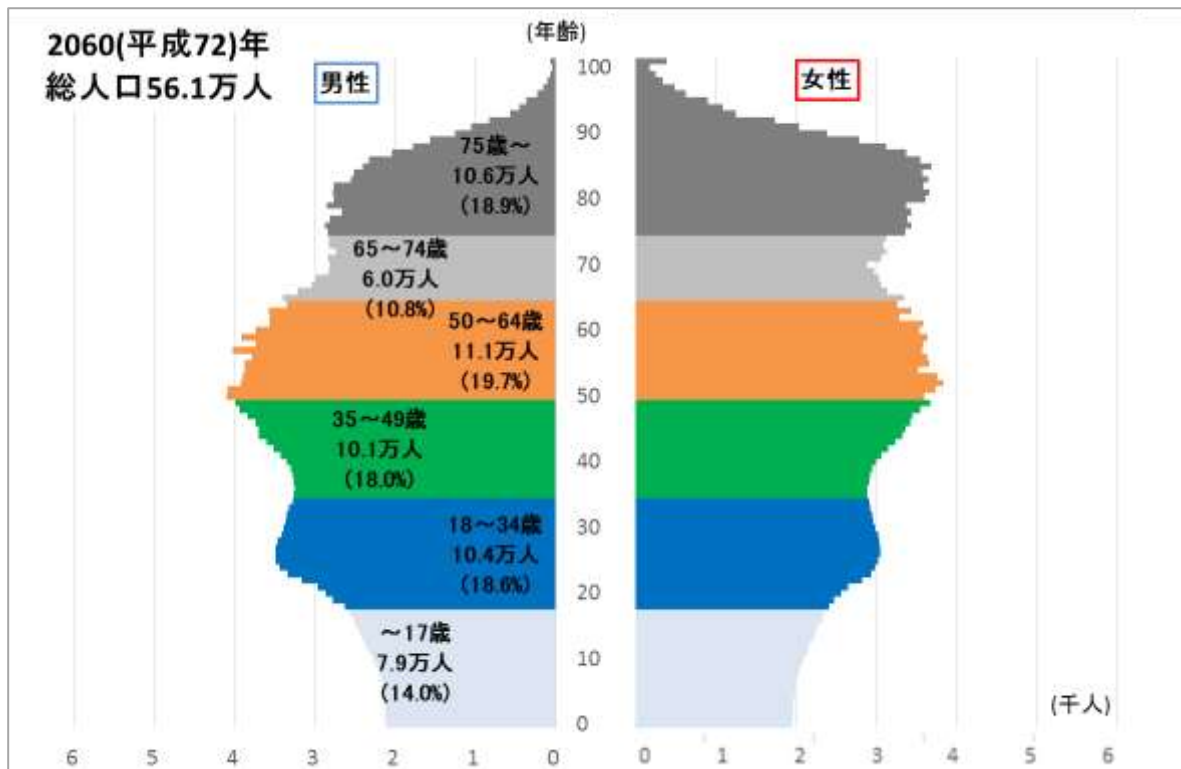
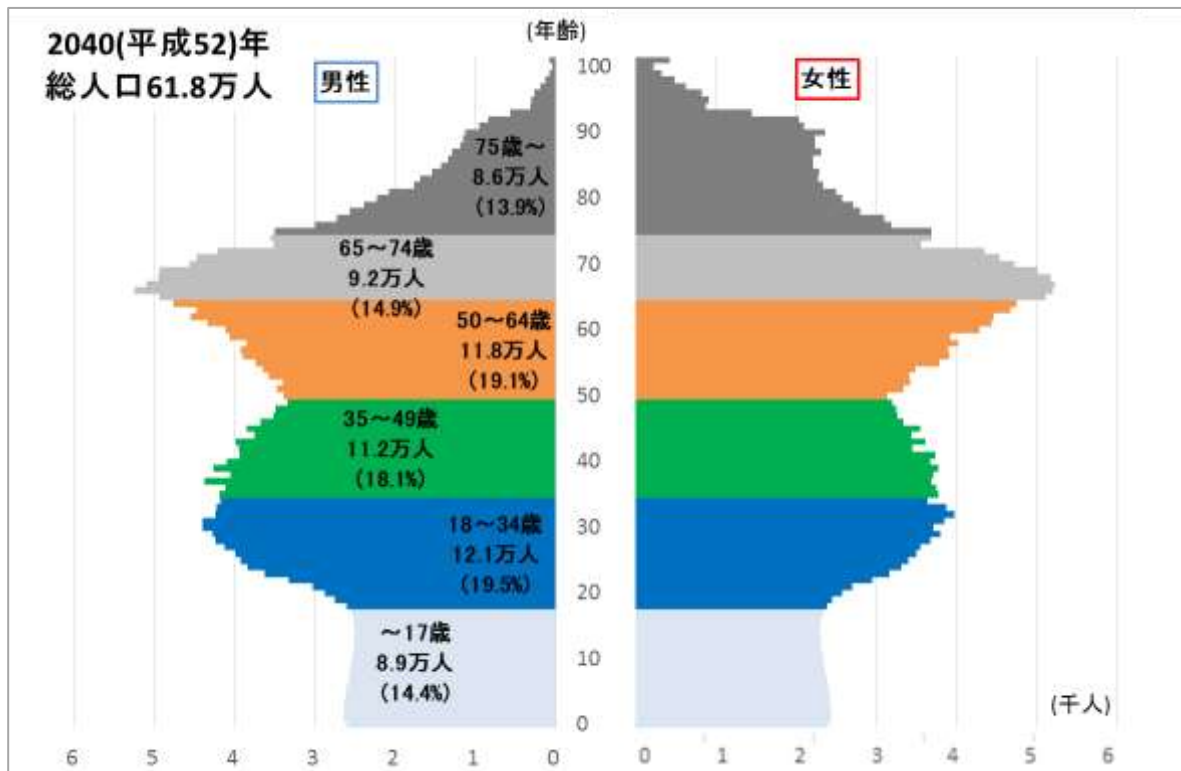


※ カッコ内は65-74歳人口または75歳以上人口の総人口に占める構成比。  
 ※ 2015(平成 27)年は、4月1日時点の住民基本台帳人口。  
 ※ 端数処理の関係上、合計が図表 19 の老年人口数と一致しない場合がある。

図表 21 人口ピラミッド

(2015(平成27)年、2025(平成37)年、2040(平成52)年、2060(平成72)年)





- ※ カッコ内は各年齢区分の総人口に占める構成比。
- ※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

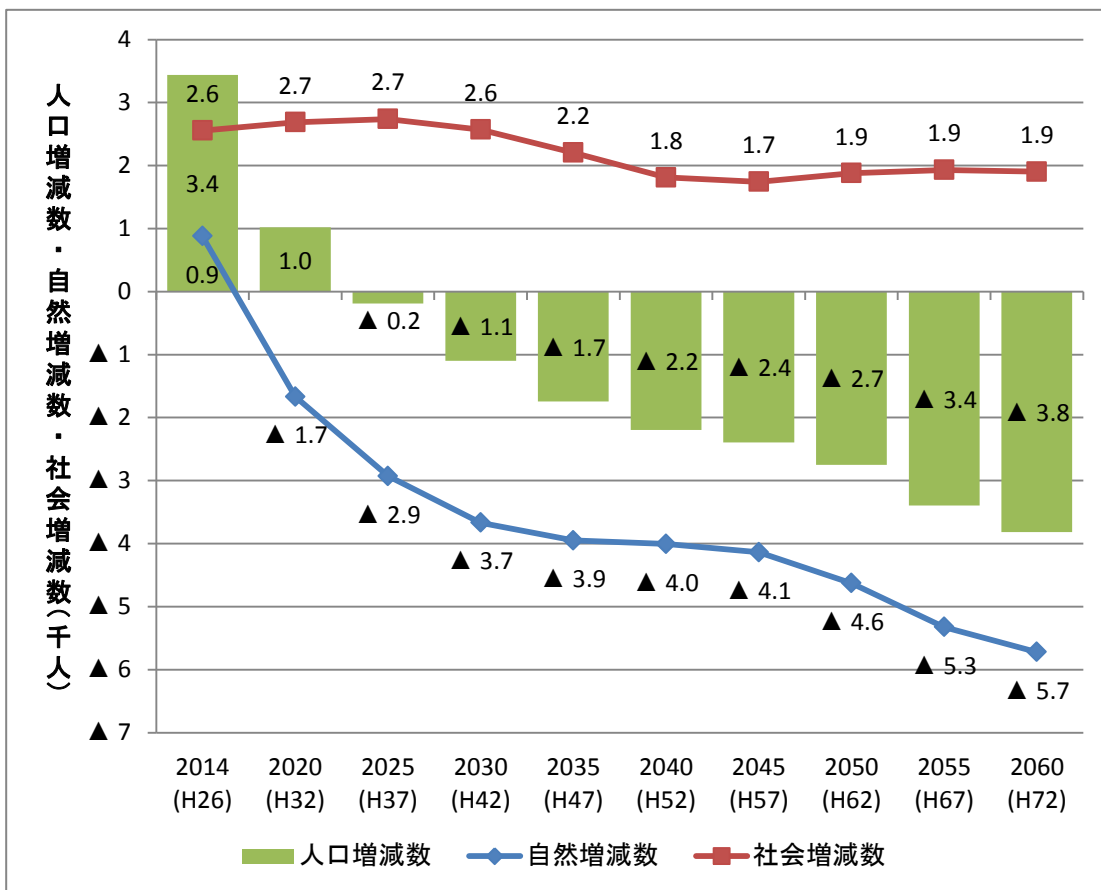
### ③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

社会増加は今後も続いていくが、間もなく自然減少に転じ、2025(平成 37)年に人口減少局面に入る見込み。

現在は自然増加及び社会増加の状態が続いている。今後の社会増加数は、人口移動が収束する影響で、2045(平成 57)年に 1.7 千人まで減少するが、その後は 1.9 千人程度で推移し、社会増加の状態が維持される見込みである(図表 22)。

一方、自然増加数は、今後死亡数が増加する影響で縮小していく。2020(平成 32)年には死亡数が出生数を上回り、自然減少に転じる見込みである。その後年々、自然減少数は拡大していき、2025(平成 37)年には社会増加数を上回り、人口減少局面に入ると予想される。2040(平成 52)年は 4.0 千人、2060(平成 72)年は 5.7 千人の自然減少となり、人口減少スピードが年々加速していく見込みである。

図表 22 船橋市の人口増減数・自然増減数・社会増減数の将来推計



※ 2014(平成 26)年は「船橋市統計書」による。

※ 人口増減数=自然増減数+社会増減数。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

#### ④ 地区別の推計

南部・西部地域の人口増加、北部・東部・中部地域の人口減少及び高齢化は、今後さらに進んでいく見込み。

図表 23 24 地区コミュニティ別の将来人口推計

単位：千人

地区コミュニティ		2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
南部	宮本	39.3	41.1	<b>42.8</b>	44.5	45.9	<b>47.2</b>	48.0	48.4	48.6	<b>48.5</b>
	湊町	29.6	30.6	<b>31.4</b>	32.2	32.9	<b>33.3</b>	33.3	33.0	32.5	<b>31.7</b>
	本町	15.5	16.3	<b>17.0</b>	17.5	17.8	<b>17.9</b>	17.9	17.9	18.0	<b>18.0</b>
	海神	31.1	32.3	<b>33.4</b>	34.3	35.0	<b>35.6</b>	35.8	35.9	35.9	<b>35.7</b>
西部	葛飾	41.0	43.1	<b>45.0</b>	46.7	47.9	<b>48.6</b>	49.0	49.1	49.0	<b>48.7</b>
	中山	19.0	18.9	<b>18.6</b>	18.1	17.4	<b>16.6</b>	15.8	14.9	14.0	<b>13.0</b>
	塚田	44.6	47.2	<b>49.2</b>	50.8	52.1	<b>53.1</b>	53.8	54.3	54.3	<b>54.0</b>
	法典	44.9	46.5	<b>47.5</b>	48.0	48.3	<b>48.4</b>	48.3	48.0	47.4	<b>46.5</b>
東部	前原	44.1	46.4	<b>48.4</b>	50.2	51.6	<b>52.7</b>	53.4	53.9	54.0	<b>53.9</b>
	二宮・飯山満	28.8	29.2	<b>29.3</b>	29.0	28.5	<b>27.7</b>	26.9	26.1	25.2	<b>24.2</b>
	薬円台	18.4	19.1	<b>19.5</b>	19.8	19.9	<b>19.8</b>	19.6	19.4	19.1	<b>18.7</b>
	三山・田喜野井	35.5	35.3	<b>34.6</b>	33.4	31.9	<b>30.3</b>	28.8	27.3	25.7	<b>24.1</b>
	習志野台	43.3	41.9	<b>39.8</b>	37.5	35.0	<b>32.6</b>	30.1	27.7	25.1	<b>22.5</b>
中部	夏見	26.2	26.8	<b>27.1</b>	27.2	27.2	<b>27.0</b>	26.7	26.2	25.6	<b>24.8</b>
	高根・金杉	15.7	15.0	<b>14.1</b>	13.0	11.8	<b>10.7</b>	9.7	8.9	8.1	<b>7.4</b>
	高根台	12.1	12.3	<b>12.2</b>	12.0	11.7	<b>11.4</b>	11.1	10.8	10.5	<b>10.0</b>
	新高根・芝山	28.2	27.4	<b>26.1</b>	24.6	22.9	<b>21.2</b>	19.7	18.3	16.9	<b>15.5</b>
北部	二和	15.4	15.2	<b>14.8</b>	14.1	13.5	<b>12.8</b>	12.2	11.5	10.7	<b>9.9</b>
	三咲	16.3	16.7	<b>16.8</b>	16.8	16.7	<b>16.6</b>	16.5	16.2	15.9	<b>15.5</b>
	八木が谷	25.3	24.2	<b>22.8</b>	21.0	19.1	<b>17.2</b>	15.6	14.1	12.7	<b>11.3</b>
	松が丘	13.3	12.4	<b>11.3</b>	10.0	8.8	<b>7.6</b>	6.6	5.8	5.0	<b>4.3</b>
	大穴	14.3	13.6	<b>12.7</b>	11.6	10.3	<b>9.2</b>	8.3	7.6	6.9	<b>6.2</b>
	豊富	11.7	11.1	<b>10.3</b>	9.4	8.3	<b>7.3</b>	6.4	5.6	4.9	<b>4.2</b>
	坪井	10.9	11.2	<b>11.5</b>	11.8	12.2	<b>12.5</b>	12.7	12.8	12.6	<b>12.3</b>
小計	南部	115.4	120.3	<b>124.7</b>	128.5	131.7	<b>133.9</b>	135.0	135.3	134.9	<b>133.8</b>
	西部	149.5	155.7	<b>160.3</b>	163.6	165.7	<b>166.8</b>	166.9	166.3	164.8	<b>162.2</b>
	東部	170.1	171.9	<b>171.7</b>	169.9	166.9	<b>163.2</b>	158.9	154.3	149.2	<b>143.3</b>
	中部	82.1	81.4	<b>79.5</b>	76.8	73.6	<b>70.3</b>	67.2	64.3	61.1	<b>57.7</b>
	北部	107.2	104.4	<b>100.1</b>	94.7	88.9	<b>83.3</b>	78.2	73.5	68.7	<b>63.7</b>
市全体		624.4	633.7	<b>636.2</b>	633.7	626.9	<b>617.5</b>	606.2	593.7	578.7	<b>560.7</b>

※ 2015(平成 27)年は、4月1日時点の住民基本台帳人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

現在、人口が増加し若い世代が多い南部・西部地域と、人口が減少し高齢化が進む北部・東部・中部地域と、市内で人口動向の二極化が進んでいるが、この傾向がさらに進んでいく見込みである（図表 23～36）。

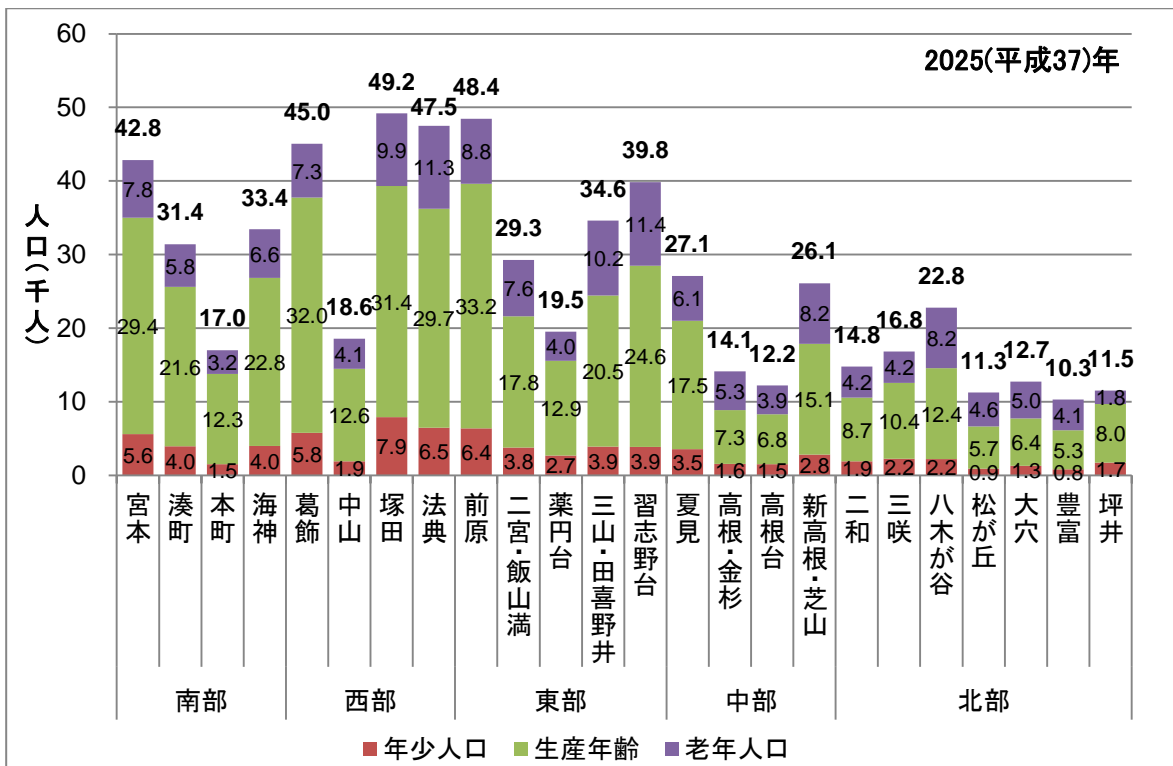
市内で最も高齢化率が高い地区は、2015(平成 27)年は 37.2%の大穴であるが、2025(平成 37)年は 41.2%の松が丘、2040(平成 52)年は 49.2%の豊富、2060(平成 72)年は 54.0%の同じく豊富となる見込みである。

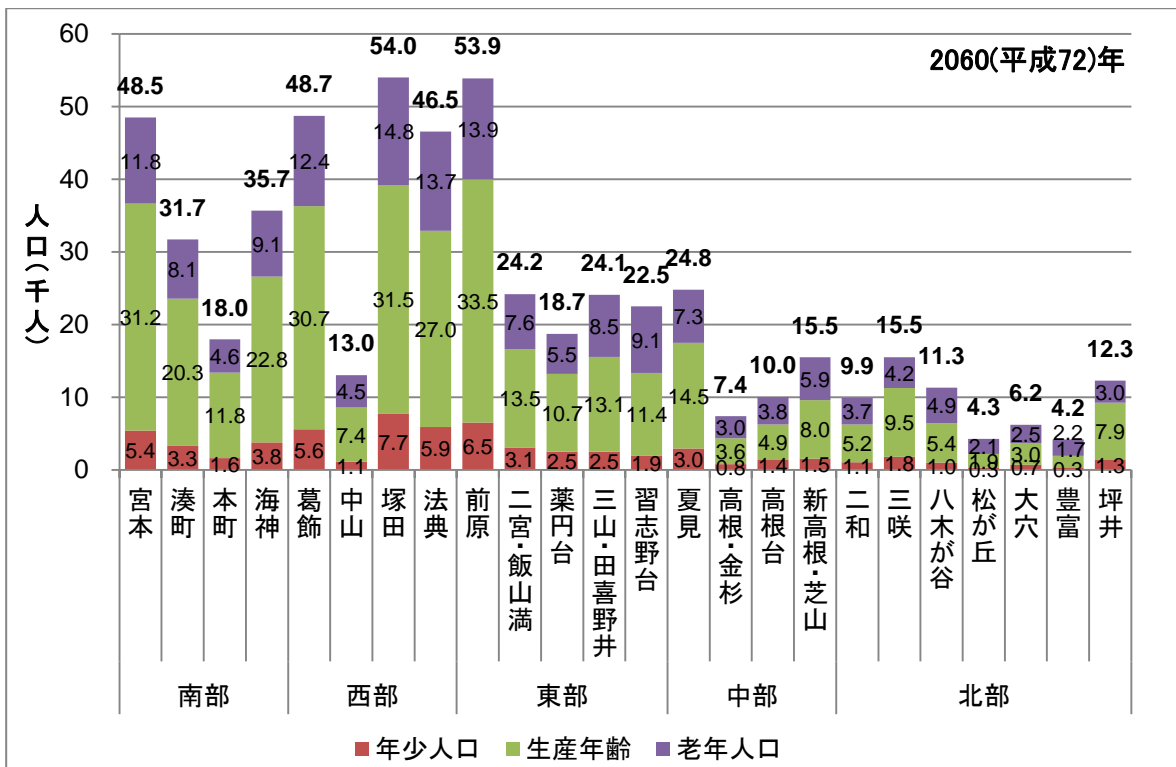
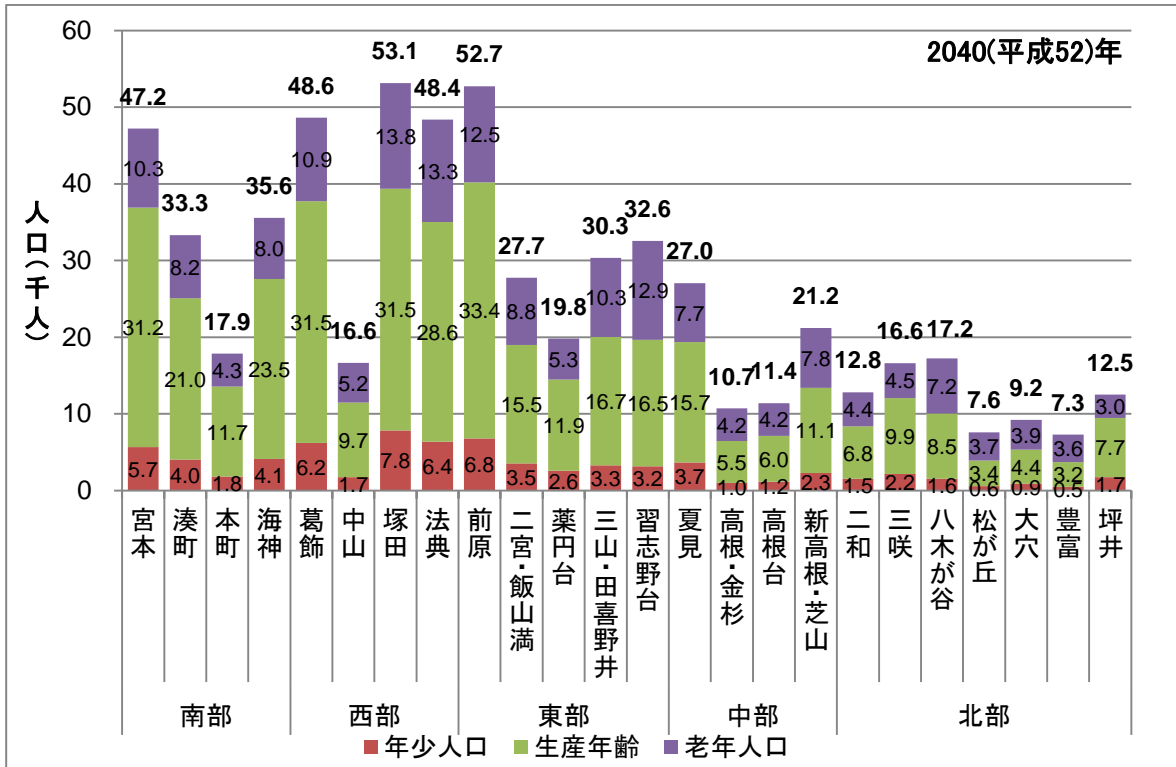
また、2015(平成 27)年に対し、人口が 6 割以下になる地区が、2040(平成 52)年には 1 地区（松が丘）、2060(平成 72)年には 7 地区（高根・金杉、新高根・芝山、習志野台、八木が谷、松が丘、大穴、豊富）となる見込みである。

一方で、南部・西部地域の多くの地区では、人口が増加または横ばいで推移し、高齢化も北部・東部・中部地域と比べると緩やかに進む見込みである。

なお、これは 2(2)で行った市全体の人口推計と基本的に同じ仮定により、24 地区コミュニティ別に人口推計を行った結果である。人口移動率は地区別に直近 5 か年の平均純移動率を算出したものを使用している。ただし、大規模マンション開発等で人口が急増した地区では、当該期間を除外して平均純移動率を算出するなど調整を図っている。合計特殊出生率は、2013(平成 25)年実績 1.39 を全地区共通で使用している。また、全地区の人口推計値の合計が、市全体の人口推計値と一致するように、最終的に補正を行っている。

**図表 24 24 地区コミュニティ別の年齢 3 区分別人口推計  
(2025(平成 37)年, 2040(平成 52)年, 2060(平成 72)年)**

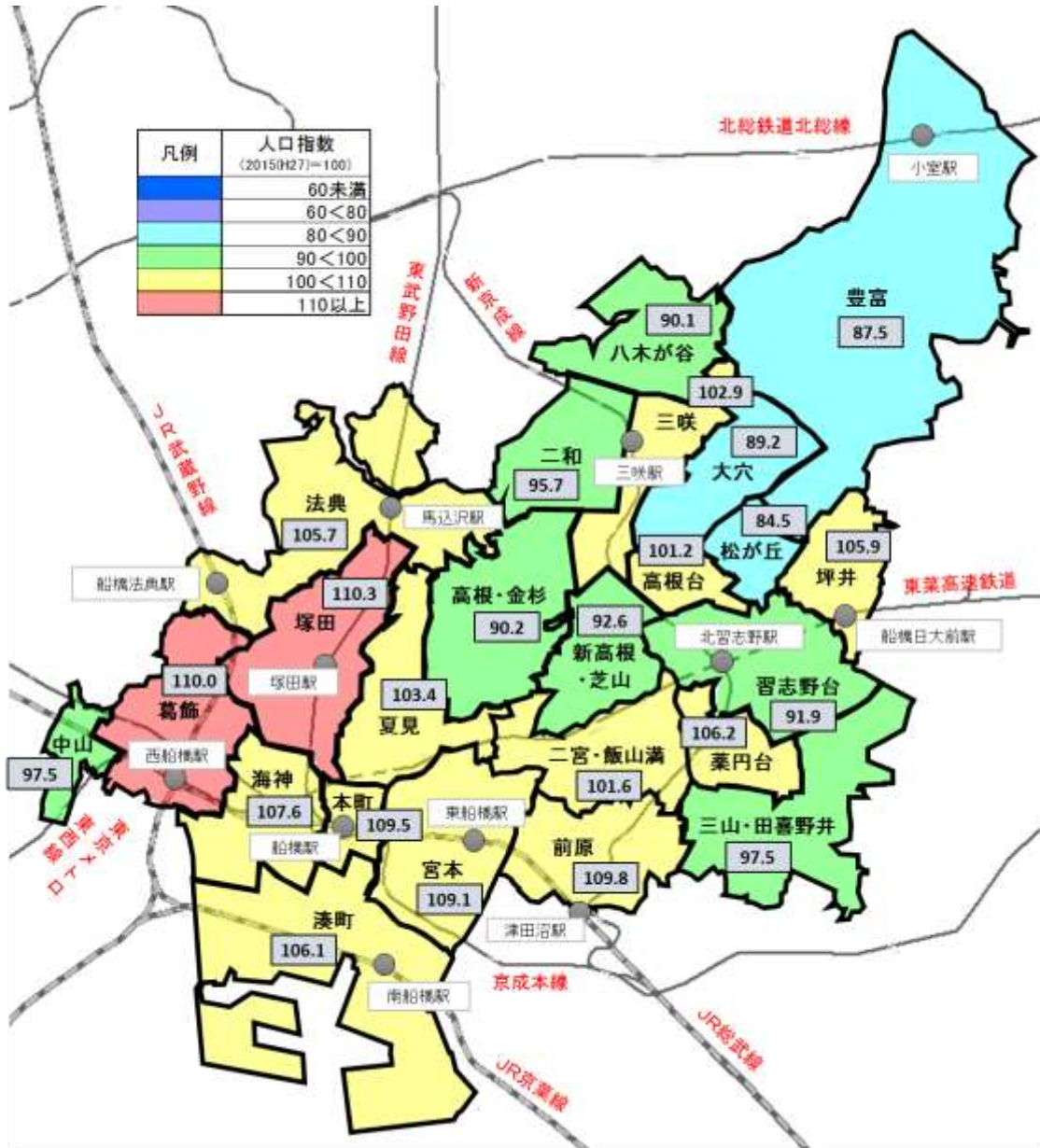




※ グラフ上部の数字は、当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。



図表 25 24 地区コミュニティ別の人口増減の推計（2015（平成 27）年⇒2025（平成 37）年）

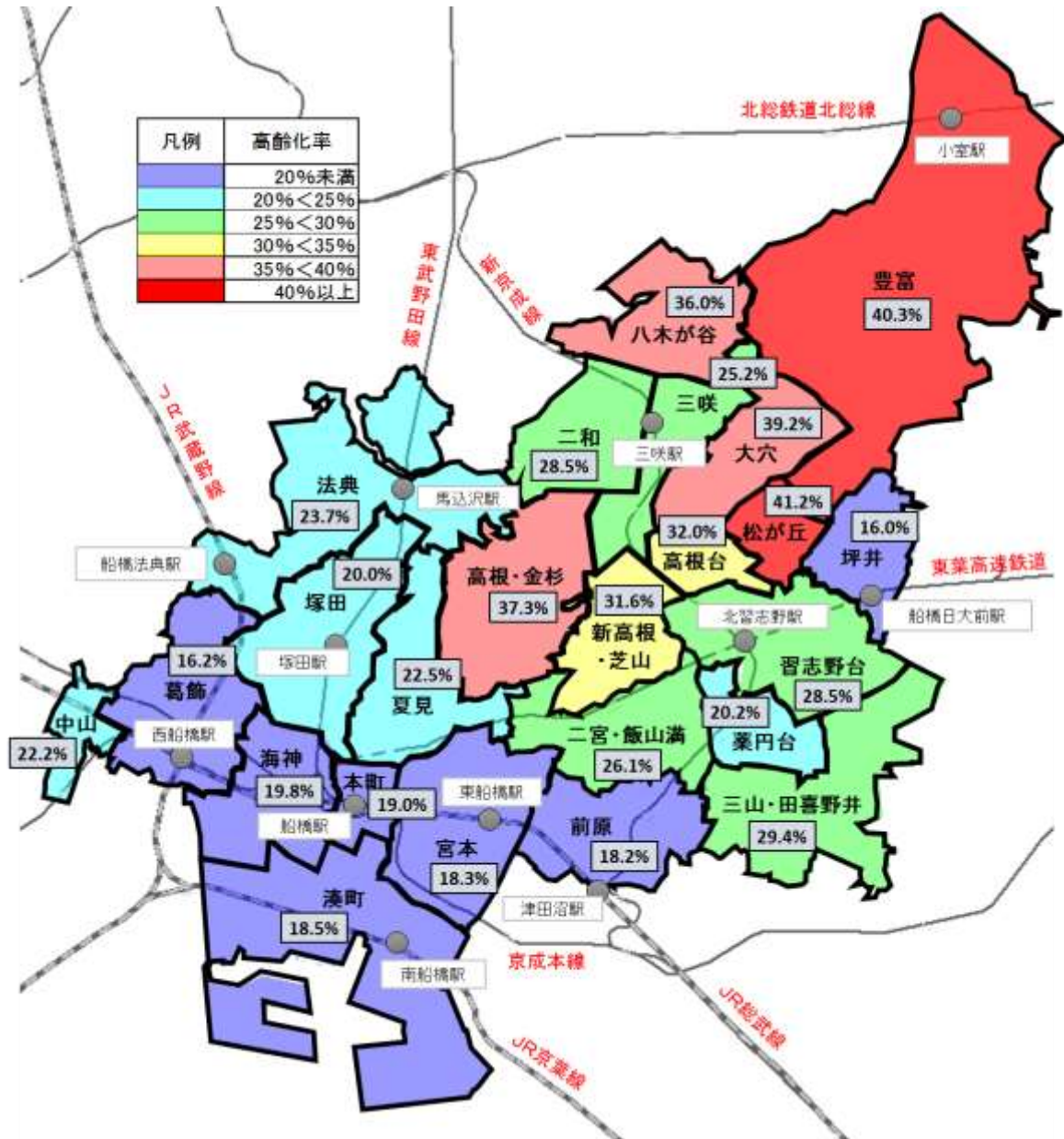


図表 26 人口指数上位・下位の地区コミュニティ（2015（平成 27）年⇒2025（平成 37）年）

順位	上位		下位	
	地区	人口指数	地区	人口指数
1	塚田	110.3	松が丘	84.5
2	葛飾	110.0	豊富	87.5
3	前原	109.8	大穴	89.2
4	本町	109.5	八木が谷	90.1
5	宮本	109.1	高根・金杉	90.2

※ 人口指数は、2015（平成 27）年の人口を 100 とした場合の 2025（平成 37）年の人口。

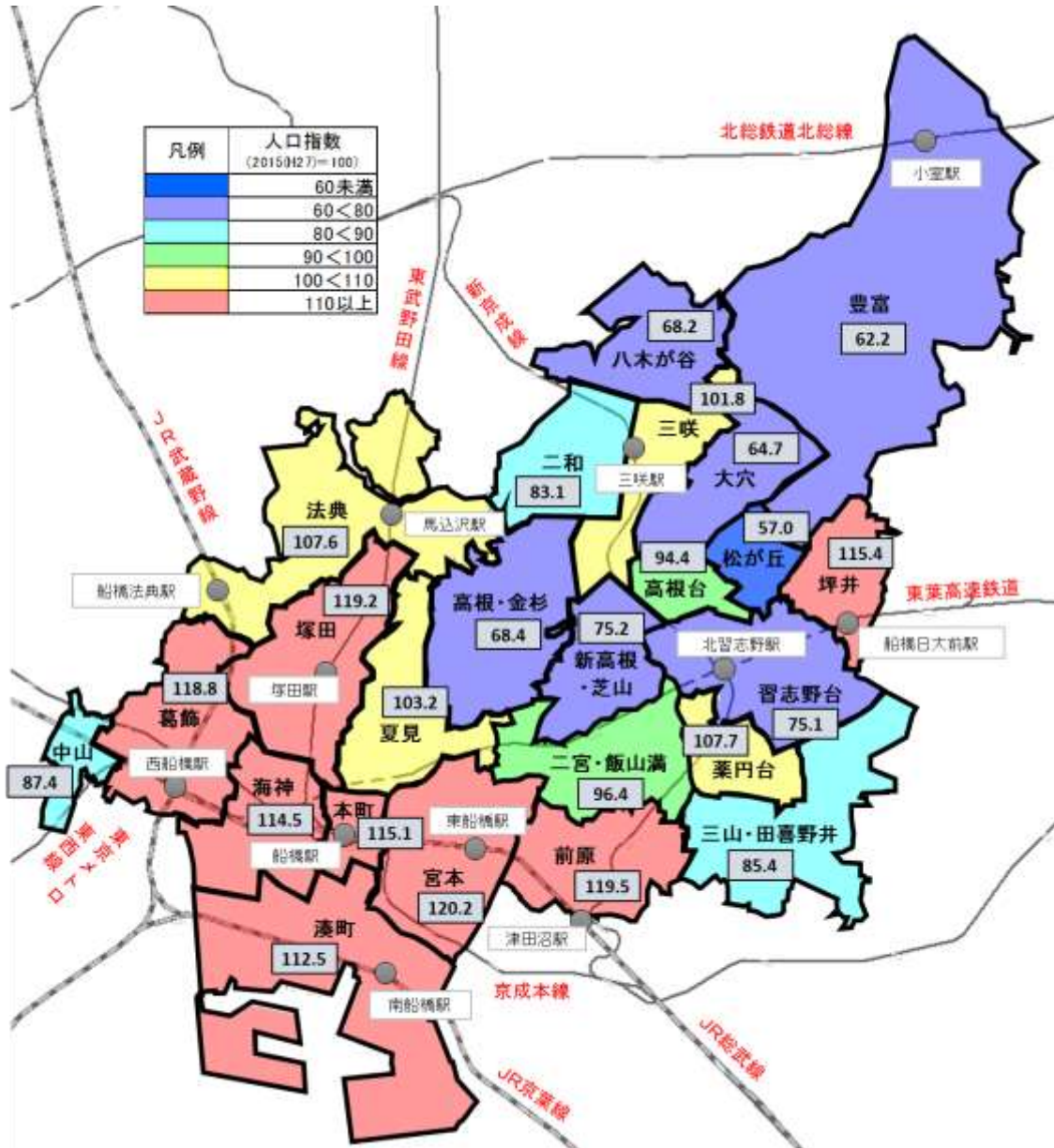
図表 27 24 地区コミュニティ別の高齢化率の推計（2025（平成 37）年）



図表 28 高齢化率上位・下位の地区コミュニティ（2025（平成 37）年）

順位	上位		下位	
	地区	高齢化率	地区	高齢化率
1	松が丘	41.2%	坪井	16.0%
2	豊富	40.3%	葛飾	16.2%
3	大穴	39.2%	前原	18.2%
4	高根・金杉	37.3%	宮本	18.3%
5	八木が谷	36.0%	湊町	18.5%

図表 29 24 地区コミュニティ別の人口増減の推計（2015(平成 27)年⇒2040(平成 52)年)



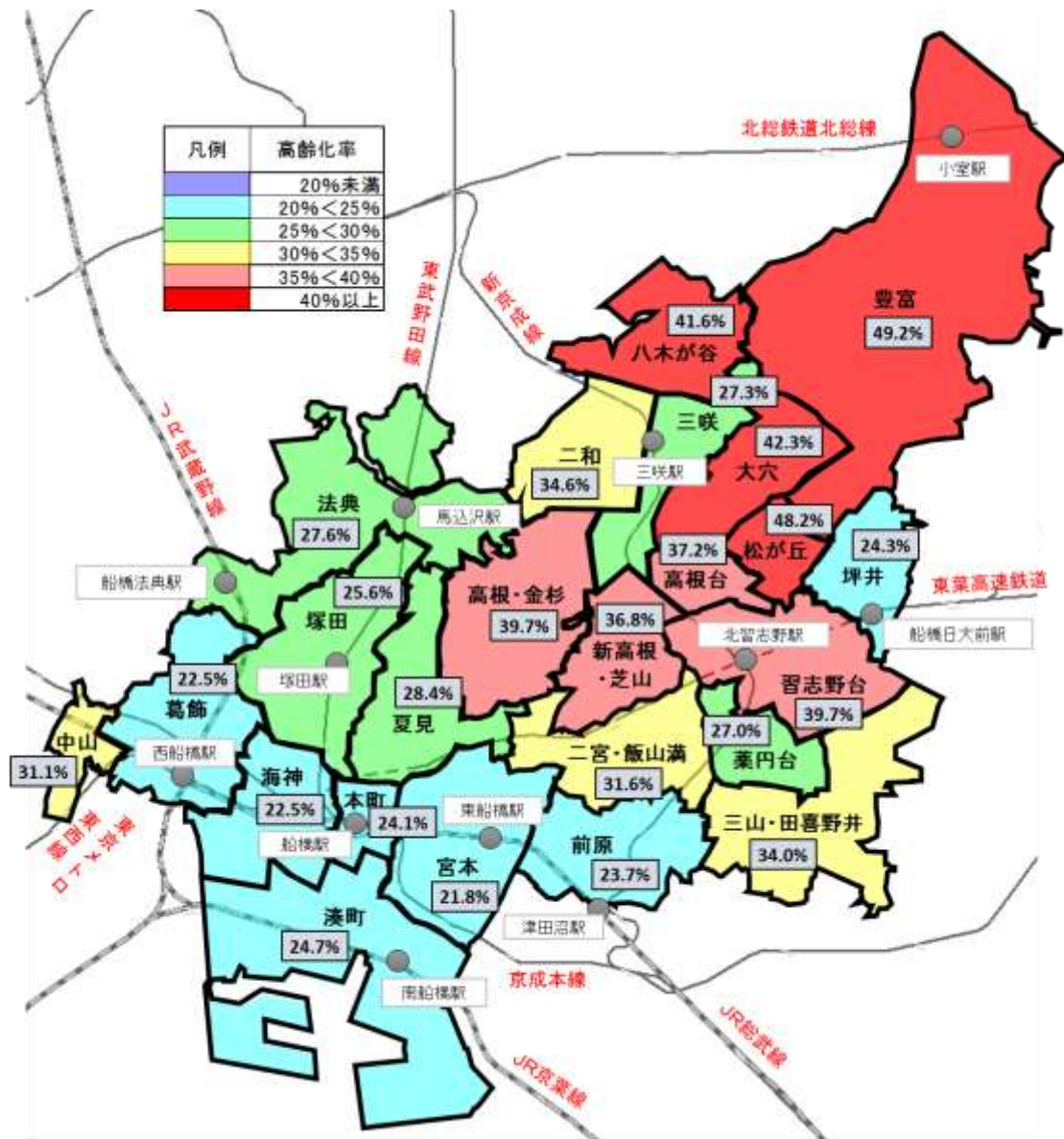
図表 30 人口指数上位・下位の地区コミュニティ（2015(平成 27)年⇒2040(平成 52)年)

順位	上位		下位	
	地区	人口指数	地区	人口指数
1	宮本	120.2	松が丘	57.0
2	前原	119.5	豊富	62.2
3	塚田	119.2	大穴	64.7
4	葛飾	118.8	八木が谷	68.2
5	坪井	115.4	高根・金杉	68.4

※ 人口指数は、2015(平成 27)年の人口を 100 とした場合の 2040(平成 52)年の人口。



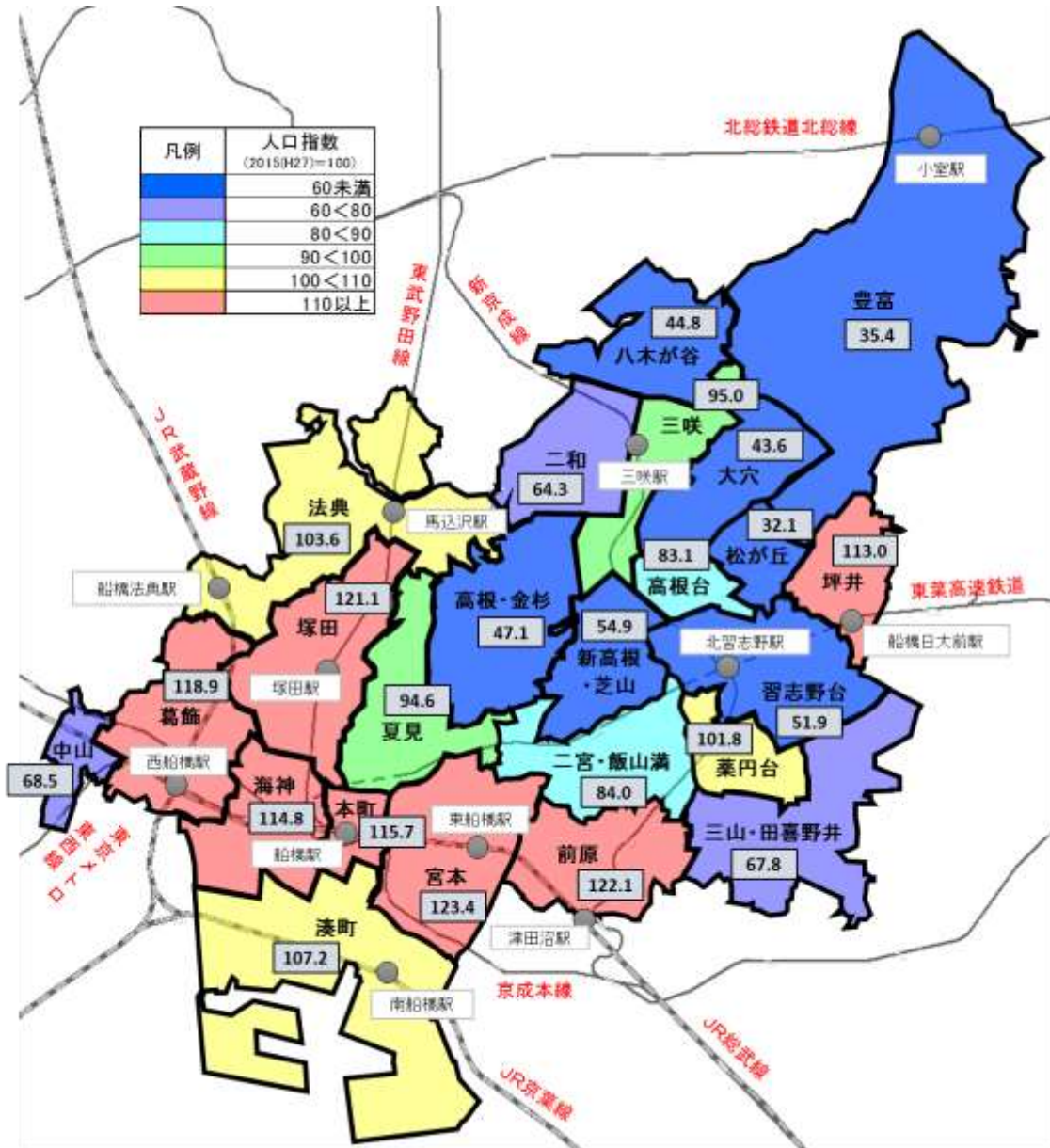
図表 31 24 地区コミュニティ別の高齢化率の推計（2040（平成 52）年）



図表 32 高齢化率上位・下位の地区コミュニティ（2040（平成 52）年）

順位	上位		下位	
	地区	高齢化率	地区	高齢化率
1	豊富	49.2%	宮本	21.8%
2	松が丘	48.2%	葛飾	22.5%
3	大穴	42.3%	海神	22.5%
4	八木が谷	41.6%	前原	23.7%
5	高根・金杉	39.7%	本町	24.1%

図表 33 24 地区コミュニティ別の人口増減の推計（2015（平成 27）年⇒2060（平成 72）年）

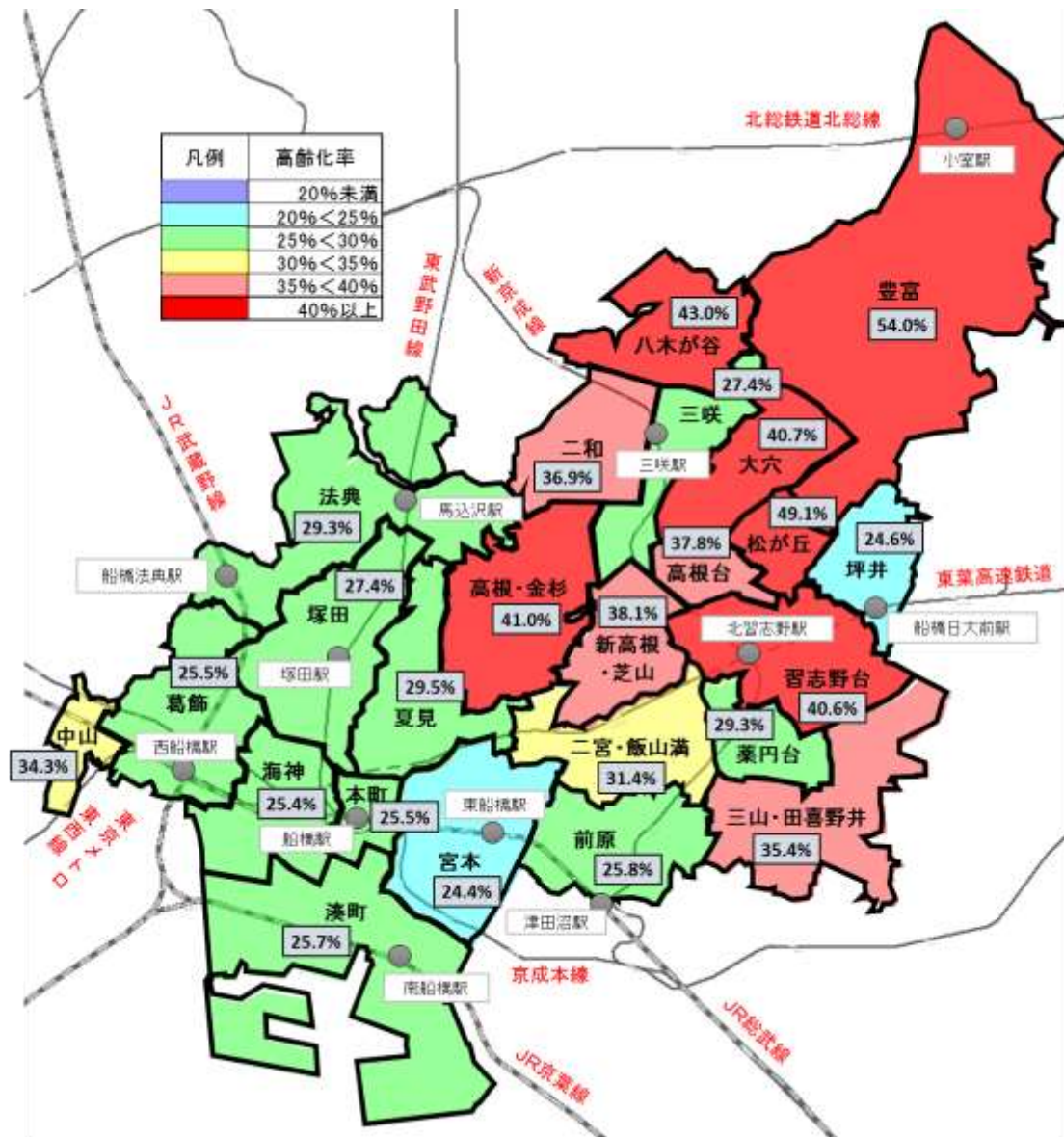


図表 34 人口指数上位・下位の地区コミュニティ（2015（平成 27）年⇒2060（平成 72）年）

順位	上位		下位	
	地区	人口指数	地区	人口指数
1	宮本	123.4	松が丘	32.1
2	前原	122.1	豊富	35.4
3	塚田	121.1	大穴	43.6
4	葛飾	118.9	八木が谷	44.8
5	本町	115.7	高根・金杉	47.1

※ 人口指数は、2015（平成 27）年の人口を 100 とした場合の 2060（平成 72）年の人口。

図表 35 24 地区コミュニティ別の高齢化率の推計（2060（平成 72）年）



図表 36 高齢化率上位・下位の地区コミュニティ（2060（平成 72）年）

順位	上位		下位	
	地区	高齢化率	地区	高齢化率
1	豊富	54.0%	宮本	24.4%
2	松が丘	49.1%	坪井	24.6%
3	八木が谷	43.0%	海神	25.4%
4	高根・金杉	41.0%	葛飾	25.5%
5	大穴	40.7%	本町	25.5%



### **(3) 人口の変化が船橋の将来に与える影響**

---

#### **① 地域社会への影響**

現在、人口が増加し若い世代が多い南部・西部地域と、人口が減少し高齢化が進む北部・東部・中部地域の二極化傾向が、今後さらに進んでいく見込みである。

開発事業者等に対し、今後の本市の住宅開発動向についてヒアリングを行ったところ、都心への通勤利便性が高いJR総武線沿線の開発ニーズは続く一方、それ以外の地区においては特に大規模開発を行うことは難しいとの声が多かった<sup>20</sup>。

人口が減少し、高齢化が進む地区では、高齢者のみ世帯の増加による日常生活の見守りや災害時の支援等の問題、商店等の閉店による買い物難民の発生、空き家の増加、地域公共交通の縮小、地域活動の停滞などといった影響が生じる恐れがある。

#### **② 経済面への影響**

人口減少と高齢化の進行は、消費・経済力を低下させるとともに、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与える恐れがある。

また、生産活動の中核を担う労働力である生産年齢人口のうち、働き盛りである35～49歳の人口が、2015(平成27)年の15.6万人から、2040(平成52)年は11.2万人、2060(平成72)年は10.1万人まで3分の2程度まで減少する見込みであり、企業経営にとっては、雇用の確保が大きな課題となってくる。

農水産業では、担い手の高齢化、後継者不足が深刻化するとともに、耕作放棄地の増加などが懸念される。

#### **③ 保健・福祉面への影響**

高齢者の増加により、要介護者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれる。現在よりも更に医療・介護の施設・サービス需要が増加し、医療・介護資源が不足する恐れがあることから、地域包括ケアシステムの構築が重要となってくる。特に北部・東部・中部地域では、高齢化が急激に進むことが見込まれることから、先行して取り組んでいく必要がある。

#### **④ 行財政面への影響**

高齢者の増加により、介護や医療等に関する社会保障費が増大する一方、生産年齢人口の減少により、個人市民税等の税収減が見込まれ、市民サービスへの影響が考えられる。

また本市では人口が急増した1970年代に整備した公共施設・インフラが多く、今後一斉に老朽化する。人口減少・少子高齢化により公共施設・インフラの利用需要が変化していくことを踏まえ、限られた財源の中で、これらに適切に対処する必要がある。

---

<sup>20</sup> 平成27年7月～8月にかけて、総合ディベロッパー、県内ディベロッパー、マンション施工事業者、商業施設開発・運営事業者に対し、本市における今後の住宅・商業開発のポテンシャル等に関して、ヒアリングを行った。

### 3 船橋市の人口の将来展望

#### (1) 市民等の意識・希望

##### ① 居住に関する意識・希望

本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う人は多い。その主な理由は、交通・買い物利便性の高さ、手頃な住宅価格・家賃。

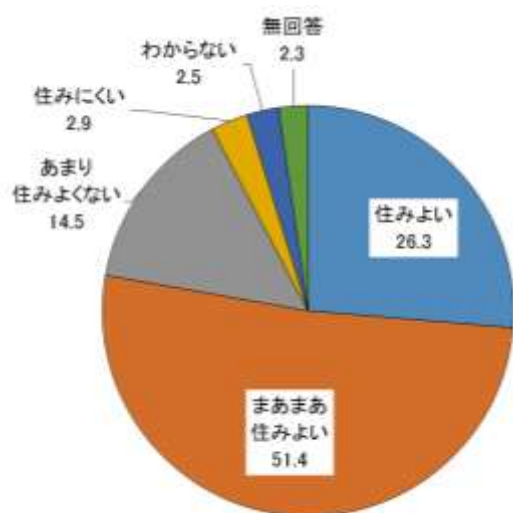
2014(平成 26)年に実施した「市民意識調査<sup>21</sup>」において、本市の住み心地について調査したところ、26.3%が「住みよい」、51.4%が「まあまあ住みよい」と回答した(合計 77.7%) (図表 37)。今後も本市に住み続けたいと思うかについては、52.4%が「住み続けたい」、31.2%が「しばらくは住み続けたい」と回答した(合計 83.6%) (図表 38)。

また 2013(平成 25)年に実施した「高齢者生活実態調査<sup>22</sup>」において、本市在住の高齢者に対し、現在の住まいに対する今後の居留意向について調査したところ、84.0%が「可能な限り今の住まいで生活したい」と回答した(図表 39)。

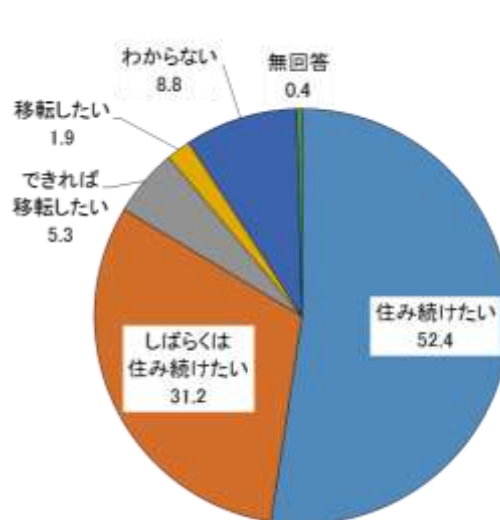
両調査とも、船橋市民の定住意向の高さが伺える結果となっている。

一方、市外在住者の本市に対する見方については、民間不動産会社の住宅サイトが平成 27 年に関東在住者に対し行った調査「住みたい行政市区ランキング」<sup>23</sup>では、東京 23 区などが上位を占める中、本市は県内市町村で最上位の 21 位であった(図表 40)。

図表 37 船橋市の住み心地



図表 38 船橋市民の定住意向



出所：平成 26 年度市民意識調査報告書

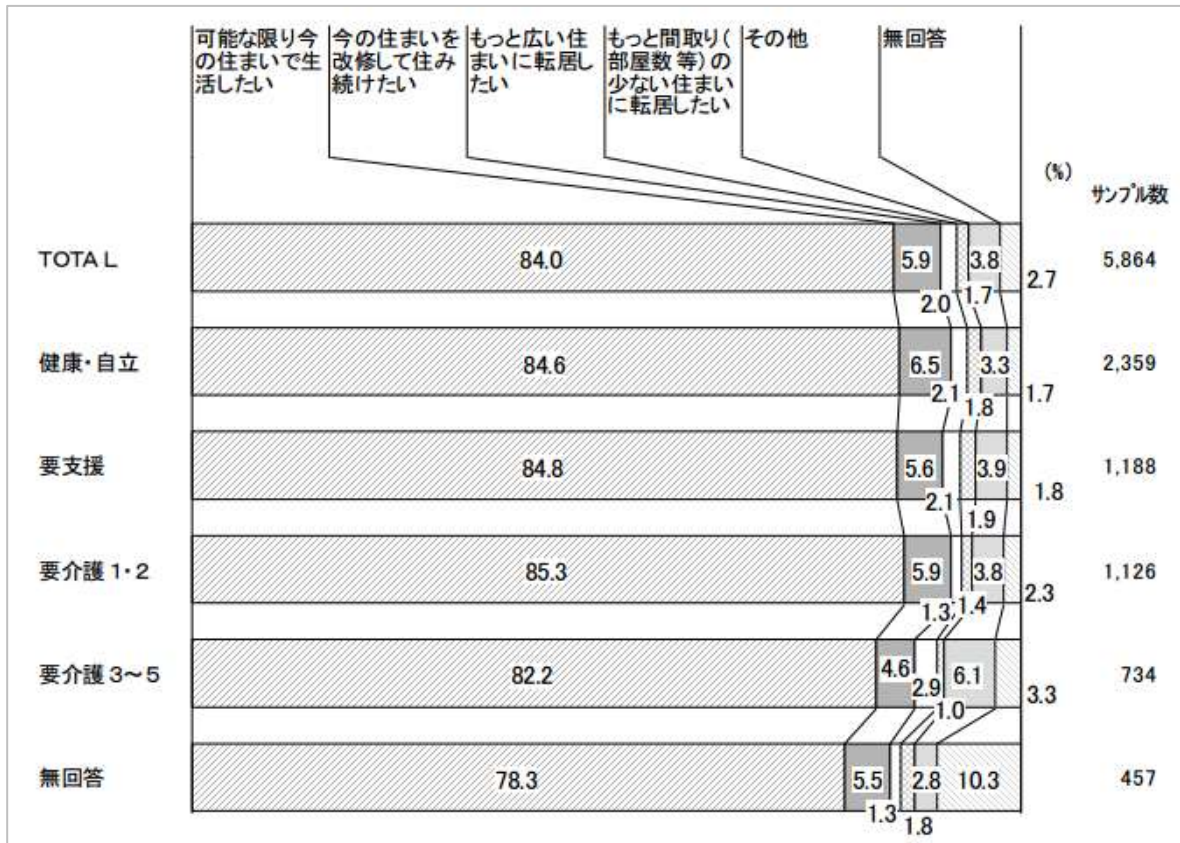
<sup>21</sup> 本市在住の満 20 歳以上の男女 3,000 人を対象に実施。

<sup>22</sup> 本市在住の 65 歳以上の高齢者 10,000 人(要支援・要介護認定を受けている者 6,000 人、要支援・要介護認定を受けていない者 4,000 人)を対象に実施。

<sup>23</sup> リクルート住まいカンパニー調べ「みんなが選んだ住みたい街ランキング 2015」。関東(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県)在住の 20 歳～49 歳の男女 3,000 人を対象に実施。



図表 39 高齢者の現在の住まいに対する今後の居住意向



出所：船橋市高齢者生活実態調査報告書（平成 26 年 3 月）

図表 40 関東在住者が選ぶ住みたい行政市区ランキング（2015(平成 27)年）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
世田谷区	港区	目黒区	文京区	武蔵野市
6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
杉並区	千代田区	鎌倉市	渋谷区	中央区
11 位	12 位	13 位	14 位	15 位
品川区	新宿区	中野区	横浜市中区	横浜市青葉区
16 位	17 位	18 位	19 位	20 位
江東区	大田区	練馬区	豊島区	さいたま市浦和区
21 位	22 位	23 位	24 位	25 位
<b>船橋市</b>	三鷹市	横浜市港北区	横浜市西区	市川市
26 位	27 位	28 位	29 位	30 位
さいたま市大宮区	江戸川区	横浜市都筑区	板橋区	川崎市中原区

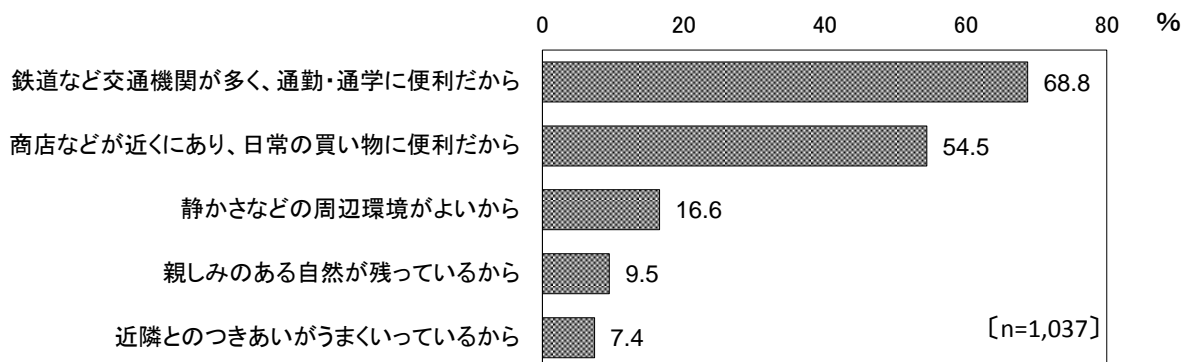
出所：「みんなが選んだ住みたい街ランキング 2015」リクルート住まいカンパニー調べ

先述の「市民意識調査」において、本市が住みよい理由について調査したところ、1位が「鉄道など交通機関が多く、通勤・通学に便利だから(68.8%)」、2位が「商店などが近くにあり、日常の買い物に便利だから(54.5%)」と、生活利便性に関する理由が突出して多かった(図表 41)。

また 2015(平成 27)年に実施した「転入者アンケート<sup>24</sup>」において、本市への転入者に対し、転入を決めた理由について調査したところ、1位が「公共交通機関が便利である(34.6%)」、2位が「住宅価格・家賃が適当である(29.6%)」だった(図表 42)。

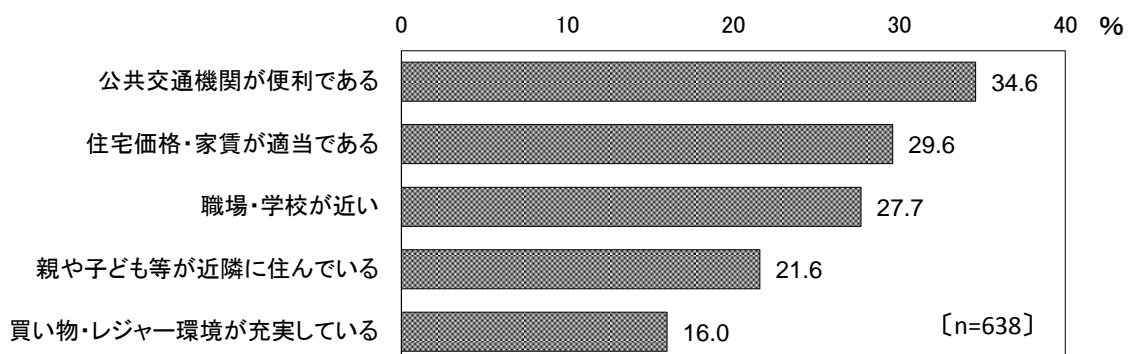
本市は、9 路線 35 駅と高度な鉄道網が張り巡らされており、また JR 船橋駅周辺のデパートや JR 南船橋駅周辺に並ぶ大型ショッピングセンターのほか、地域に密着したサービスを行う商店街など、盛んに商業活動が営まれている。この公共交通や買い物の生活利便性の高さと、住宅価格や家賃の手頃感が住みやすさにつながり、居住地として選ばれていることが伺える。

**図表 41 船橋市が住みよい理由**



出所：船橋市「平成 26 年度市民意識調査報告書」(理由の上位 5 位を抜粋)

**図表 42 船橋市に転入を決めた理由**



出所：「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基礎調査報告書 (理由の上位 5 位を抜粋)

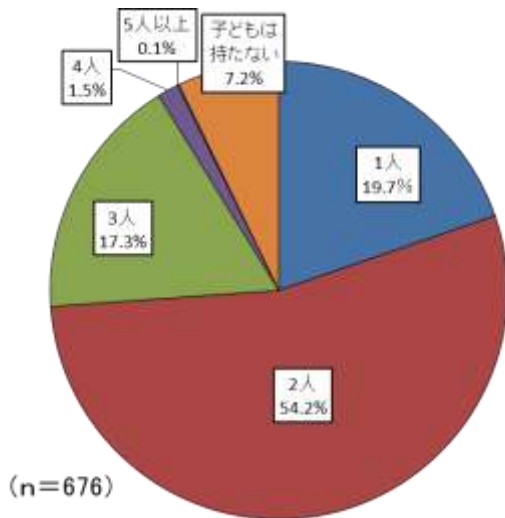
<sup>24</sup> 平成 26 年度に本市へ転入した 18～69 歳の男女 2,500 人を対象に実施。

## ② 結婚・出産・子育てに関する意識・希望

市民の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（市民希望出生率）は1.73となった。

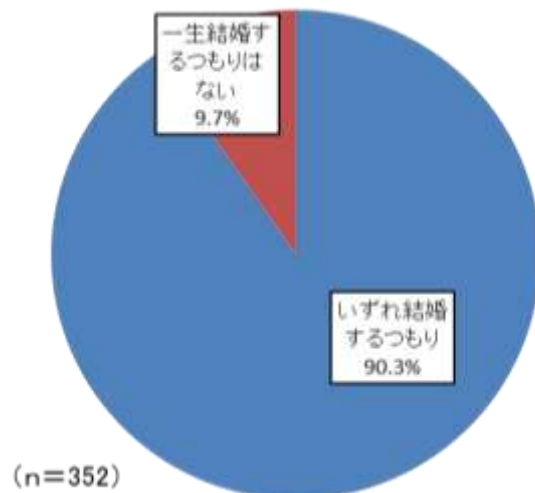
本市在住の若い世代を対象に実施した「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査<sup>25</sup>」では、夫婦の予定している子供の人数は平均1.87人、いずれ結婚するつもりと考えている独身者（18～34歳）の割合は90.3%、独身者の希望する子供の人数は平均2.03人という結果となった（図表43～45）。

図表 43 夫婦の予定子供数

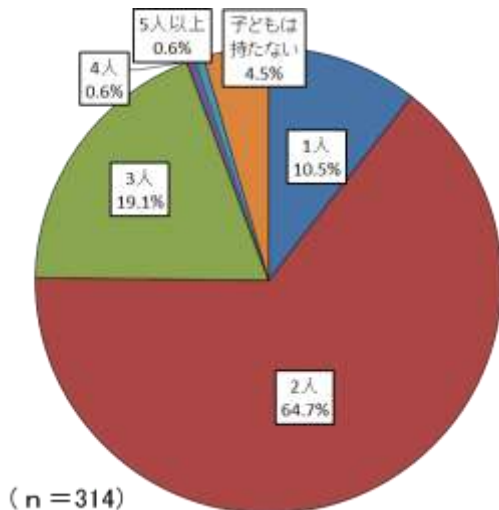


平均：1.87人

図表 44 独身者（18～34歳）の結婚意向



図表 45 独身者（18～34歳）の希望子供数



平均：2.03人

出所：「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基礎調査報告書

<sup>25</sup> 本市在住の18～49歳の男女5,000人（18～34歳2,800人、35～49歳2,200人）を対象に実施。

また同調査にて、夫婦が予定している子供の数を持ってない理由について調査したところ、全体では「年齢や健康上の理由で子供ができないこと(50.5%)」、「保育所など子供の預け先がないこと(32.1%)」、「収入が不安定なこと(26.3%)」の順で回答割合が高かった(図表46)。

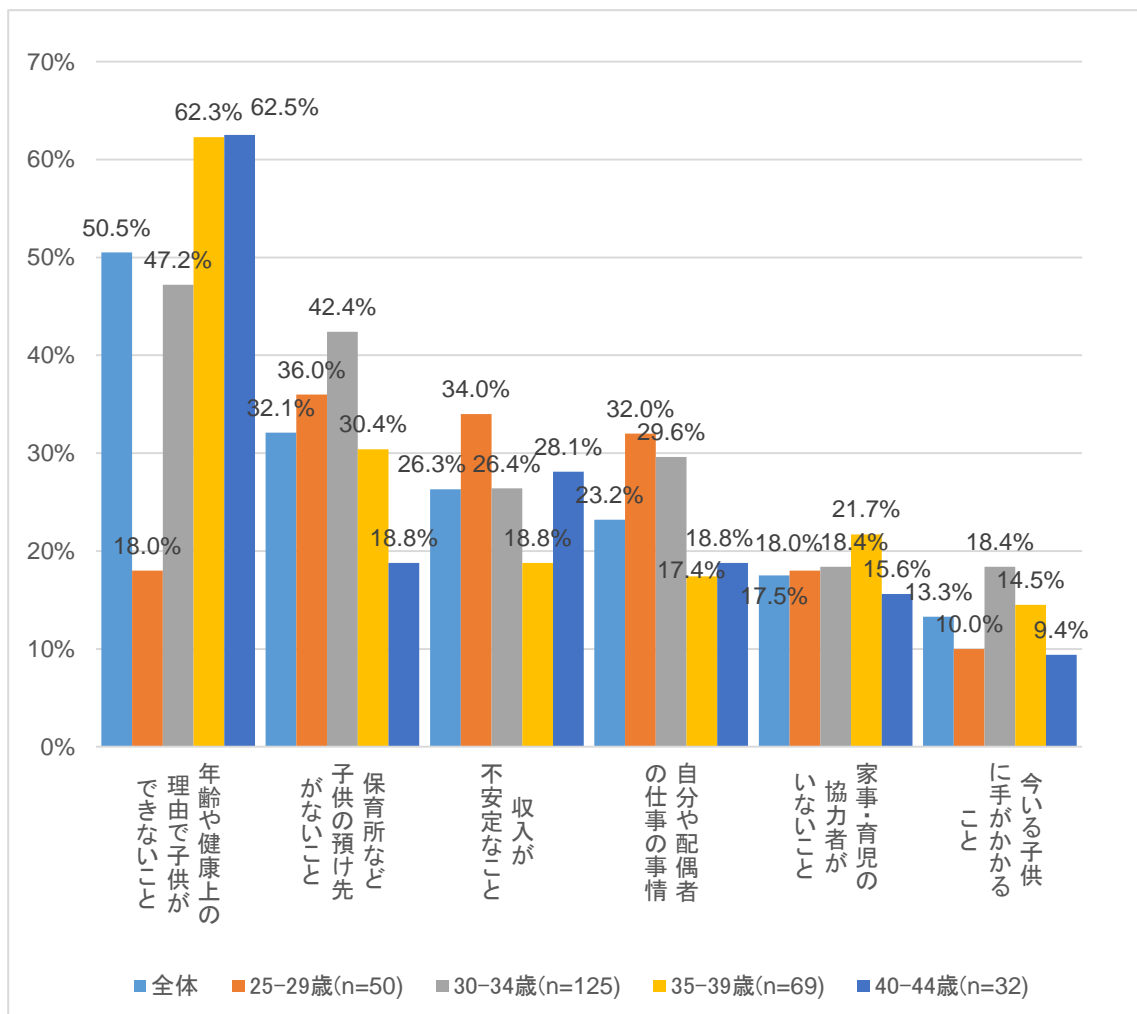
年齢階級別に見ると、25～29歳は「保育所など子供の預け先がないこと(36.0%)」、「収入が不安定なこと(34.0%)」、「自分や配偶者の仕事の事情(32.0%)」の順となった。

30～34歳は、「年齢や健康上の理由で子供ができないこと(47.2%)」、「保育所など子供の預け先がないこと(42.4%)」、「自分や配偶者の仕事の事情(29.6%)」の順となった。

35～39歳は、「年齢や健康上の理由で子供ができないこと(62.3%)」、「保育所など子供の預け先がないこと(30.4%)」、「家事・育児の協力者がいないこと(21.7%)」の順となった。

40～44歳は、「年齢や健康上の理由で子供ができないこと(62.5%)」、「収入が不安定なこと(28.1%)」、「保育所など子供の預け先がないこと(18.8%)」、並んで「自分や配偶者の仕事の事情(18.8%)」の順となった。

図表 46 夫婦が予定している子供数を持ってない理由（年齢階級別）



出所：「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基礎調査報告書

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）を 1.8 程度と算出しているが、同様の方法で市民希望出生率を算出すると、1.73 となった(図表 47)。

**図表 47 希望出生率算出方法と基礎数値**

$\text{市民希望出生率} = (\text{①有配偶者割合} \times \text{④夫婦の予定子供数} + \text{②独身者割合} \times \text{③独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{⑤独身者の希望子供数}) \times \text{⑥離死別等の影響}$
--

項目	国	船橋市	備考
① 有配偶者割合	34%	37%	総務省統計局「国勢調査」(2010(平成 22)年)における 18～34 歳の有配偶者の割合
② 独身者割合	66%	63%	1－有配偶者割合
③ 独身者のうち結婚を希望する者の割合	89%	90.3%	18～34 歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合
④ 夫婦の予定子供数	2.07 人	1.87 人	夫婦の平均予定子供数
⑤ 独身者の希望子供数	2.12 人	2.03 人	18～34 歳の独身者(「いずれ結婚するつもり」と答えた者)の平均希望子供数
⑥ 離死別等の影響	0.938		国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響

※ 希望出生率の算出方法は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」における国民希望出生率の算出方法を参考とした。

※ 国の③～⑤は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第 14 回、平成 22 年)における数値。

## **(2) 目指すべき将来の方向**

---

### **① 市民の定住希望をかなえる**

本市に住み続けたいと思っている市民は非常に多い。この希望に応えるべく、全ての世代が住みやすく、住んで良かったと思われるまちづくりを推進する。

また一時的に本市を離れることがあっても、いつか戻ってきたくなるような、「ふるさと・船橋」に対する愛着を持てる取り組みを進める。

そのため、現在多くの人々が住みよい理由として挙げる公共交通や、買い物などの生活利便性の高さを活かしつつ、今後の人口減少及び少子高齢化を見据え、コミュニティのつながりの強化や、生活環境の改善、商店街の活性化など、住みやすいまちづくりに取り組んでいく。

### **② 高齢者の住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らす希望をかなえる**

今後、市全体で高齢化が進んでいくが、高齢者は、可能な限り今の住まいで生活したいと考えている人がほとんどである。

全ての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに暮らし続けられるように、高齢者が住みやすいまちづくりや、健康寿命の延伸などの取り組みを推進し、着実に「地域包括ケアシステム」を構築していく。

特に北部・東部・中部地域では、高齢化率が40%を超える地区が出てくることから、重点的に取り組んでいく。

### **③ 市民の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる**

本市在住の若い世代を対象に実施した調査では、結婚したい、子供を持ちたいと考えている人の割合が高いが、未婚率は上昇傾向、出生率は低い水準で推移しており、現実はずしも希望どおりとなっていない。結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであることを基本としつつ、市民の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられるような環境の整備を図る。

### **④ 職・住・遊の目的地として選ばれ、人が集まり活気のあるまちを目指す**

人口減少時代を見据え、本市が今後も活気があるまちであり続けるためには、定住促進だけでなく、交流人口<sup>26</sup>の増加にも取り組んでいく必要がある。

本市の都心に近い立地条件の良さや、公共交通の利便性の高さ、海・文化スポーツ・特産物・公園・商業施設などといった特色のある地域資源などの強みを活かし、職・住・遊の目的地として選ばれるための魅力づくりを推進する。そして、人口減少時代にあっても、人が集まり活気があるまちであり続けることを目指す。

---

<sup>26</sup> 通勤・通学、買い物、レジャーなどでその地域を訪れる人。その地域に住む人を意味する「定住人口」に対する概念。

### (3) 人口の将来展望

2 (2) では、直近の人口移動率及び合計特殊出生率の傾向が今後も続くという仮定により、将来人口推計を行ったが、3 (2)「目指すべき将来の方向」に基づく取り組みを踏まえ、仮定が以下のパターンになった場合の将来人口について試算する(図表 48)。

#### **パターン①** ※2(2)における将来人口推計と同じ仮定

人口移動率は、2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年までの直近 5 か年の平均純移動率を基準として、地方部で今後見込まれる人口減少を勘案し、この人口移動率が 2040(平成 52)年までに 20%程度収束していくとする。

合計特殊出生率は、2013(平成 25)年実績 1.39 が 2060(平成 72)年まで一定で続くとする。

#### **パターン②**

パターン①では直近 5 か年の平均純移動率が 2040(平成 52)年までに、人口移動率が 20%程度収束していくとしたが、本市の定住促進効果や、全国での少子化対策効果により、人口移動率の収束がパターン①の仮定より小さくなり、10%程度収束していくとする。

合計特殊出生率は、パターン①と同じく 2013(平成 25)年実績 1.39 が 2060(平成 72)年まで一定で続くとする。

#### **パターン③**

人口移動率は、パターン①と同じく直近 5 か年の平均純移動率が 2040(平成 52)年までに 20%程度収束していくとする。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030(平成 42)年までに合計特殊出生率が国民希望出生率 1.8 程度まで上昇した場合、2060(平成 72)年に人口が 1 億人程度になると推計している。これを勘案し、合計特殊出生率は、2030(平成 42)年までに 3 (1) ②で算出した市民希望出生率 1.73 に上昇するとする。

#### **パターン④**

人口移動率は、パターン②と同じく直近 5 か年の平均純移動率が 2040(平成 52)年までに 10%程度収束していくとする。

合計特殊出生率は、パターン③と同じく 2030(平成 42)年までに市民希望出生率 1.73 に上昇するとする。

**図表 48 各推計パターンの前提条件**

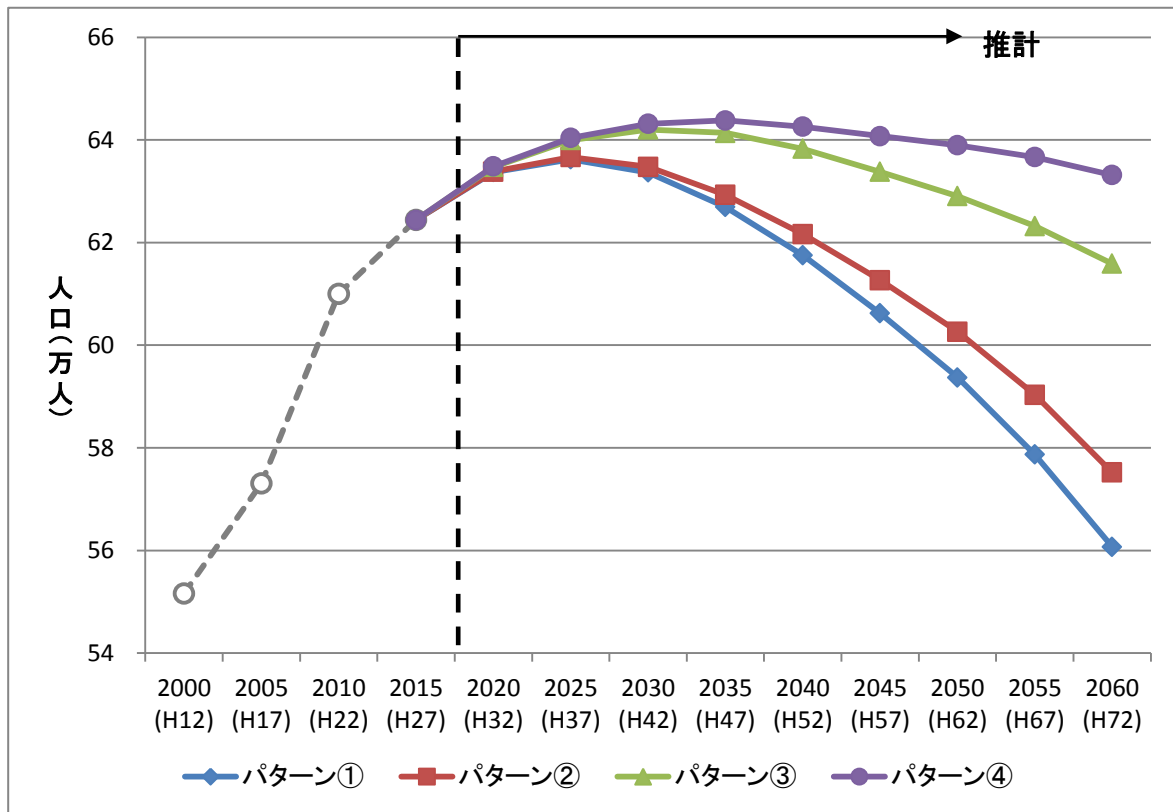
	人口移動率	合計特殊出生率
パターン①	直近 5 か年の平均純移動率が 20%程度収束	2013(平成 25)年実績 1.39 で一定
パターン②	直近 5 か年の平均純移動率が 10%程度収束	2013(平成 25)年実績 1.39 で一定
パターン③	直近 5 か年の平均純移動率が 20%程度収束	市民希望出生率 1.73 に上昇
パターン④	直近 5 か年の平均純移動率が 10%程度収束	市民希望出生率 1.73 に上昇

### ① 総人口の将来展望

合計特殊出生率が1.73、人口移動の収束率が10%程度になると、総人口のピークは2035(平成47)年の64.4万人となる。

最近の人口動向の傾向が今後も続く仮定のパターン①では、総人口のピークが2025(平成37)年の63.6万人となるが、人口移動率の収束が小さいパターン②では2025(平成37)年の63.7万人、合計特殊出生率が市民希望出生率に上昇するパターン③では2030(平成42)年の64.2万人、人口移動率の収束が小さく、合計特殊出生率が市民希望出生率に上昇するパターン④では、2035(平成47)年の64.4万人となる見込みである(図表49)。

図表 49 各パターンの総人口の推移



※ 2010(平成22)年以前の人口は、国勢調査による。2015(平成27)年は4月1日時点の住民基本台帳人口。

単位：万人	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
パターン①	62.4	63.4	63.6	63.4	62.7	61.8	60.6	59.4	57.9	56.1
パターン②	62.4	63.4	63.7	63.5	62.9	62.2	61.3	60.3	59.0	57.5
パターン③	62.4	63.5	64.0	64.2	64.1	63.8	63.4	62.9	62.3	61.6
パターン④	62.4	63.5	64.0	64.3	64.4	64.3	64.1	63.9	63.7	63.3

※ 黄色が各パターンのピーク人口。

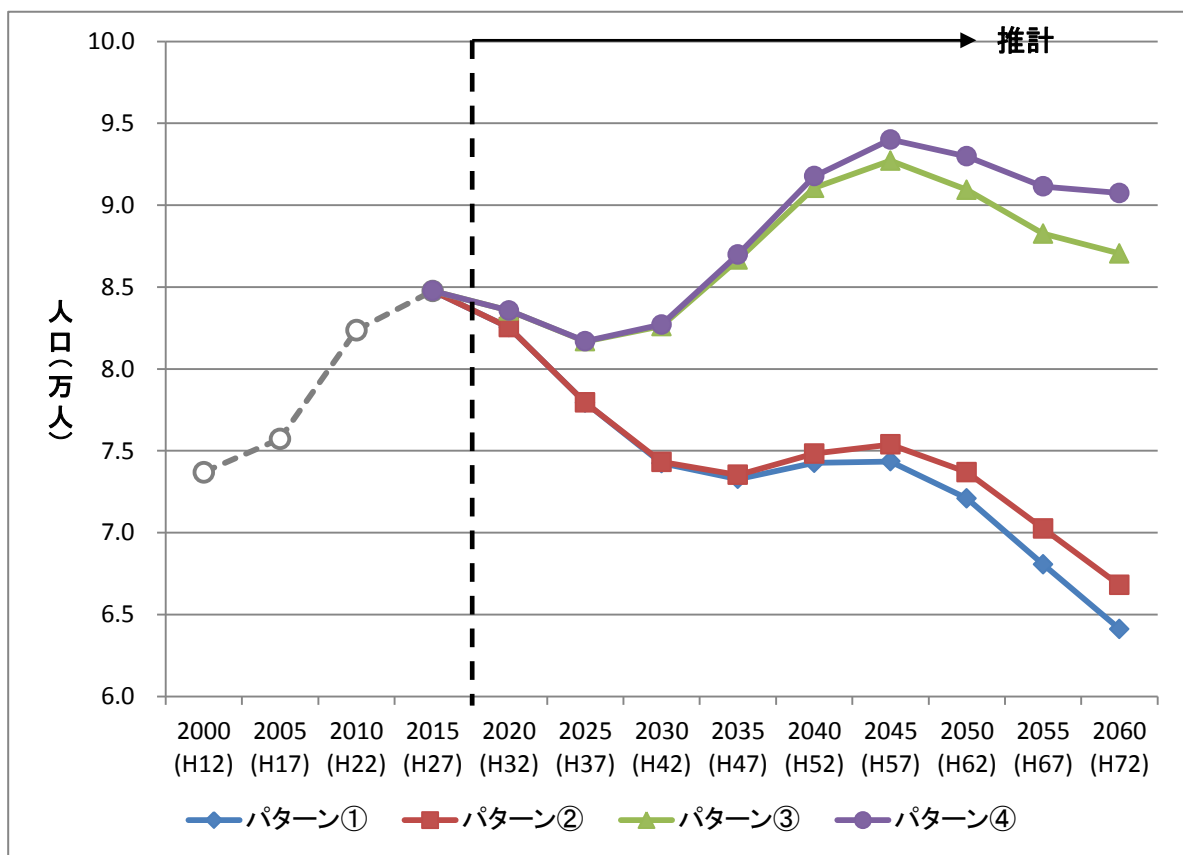


## ② 年齢区分別人口の将来展望

合計特殊出生率が1.73、人口移動の収束率が10%程度になると、年少人口のピークは2045(平成57)年の9.4万人となる。

年少人口について各パターンを比較すると、パターン①②は減少傾向が続くのに対し、合計特殊出生率が上昇するパターン③④は2025(平成37)年より増加に転じ、2045(平成47)年にピークを迎え、パターン③は9.3万人、パターン④は9.4万人となる見込みである(図表50)。

図表 50 各パターンの年少人口(15歳未満)の推移



※ 2010(平成22)年以前の人口は、国勢調査による。2015(平成27)年は4月1日時点の住民基本台帳人口。

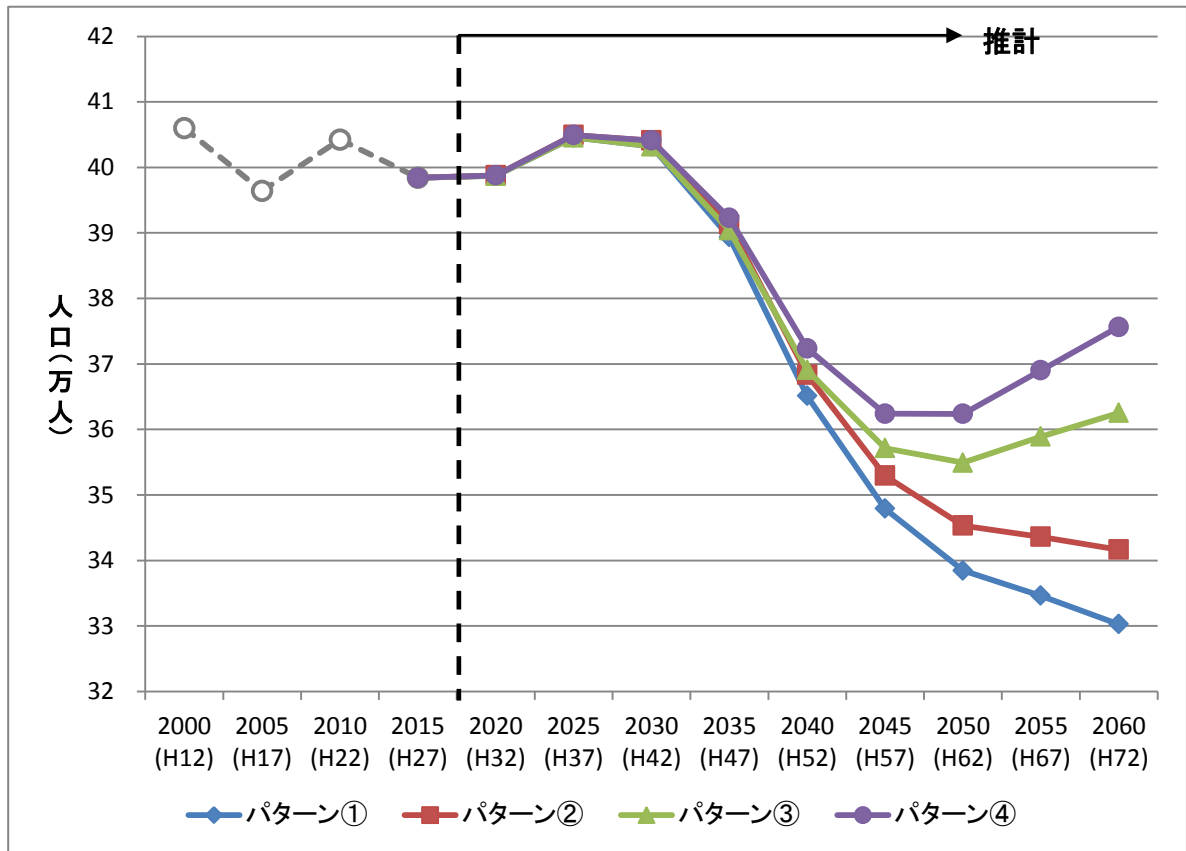
単位：万人	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
パターン①	8.5	8.3	7.8	7.4	7.3	7.4	7.4	7.2	6.8	6.4
パターン②	8.5	8.3	7.8	7.4	7.4	7.5	7.5	7.4	7.0	6.7
パターン③	8.5	8.4	8.2	8.3	8.7	9.1	9.3	9.1	8.8	8.7
パターン④	8.5	8.4	8.2	8.3	8.7	9.2	9.4	9.3	9.1	9.1

※ 黄色が各パターンのピーク人口。

生産年齢人口はいずれのパターンも、2025(平成 37)年の 40.5 万人をピークに、2045(平成 57)年頃まで減少を続けるが、合計特殊出生率が上昇するパターンではその後増加に転じる。

生産年齢人口について各パターンを比較すると、いずれも 2025(平成 37)年の 40.5 万人をピークに、その後は 2045(平成 57)年までは減少を続ける(図表 51)。パターン①②はその後も減少を続けるのに対し、パターン③④は増加に転じる。

図表 51 各パターンの生産年齢人口(15~64 歳)の推移



※ 2010(平成 22)年以前の人口は、国勢調査による。2015(平成 27)年は 4 月 1 日時点の住民基本台帳人口。

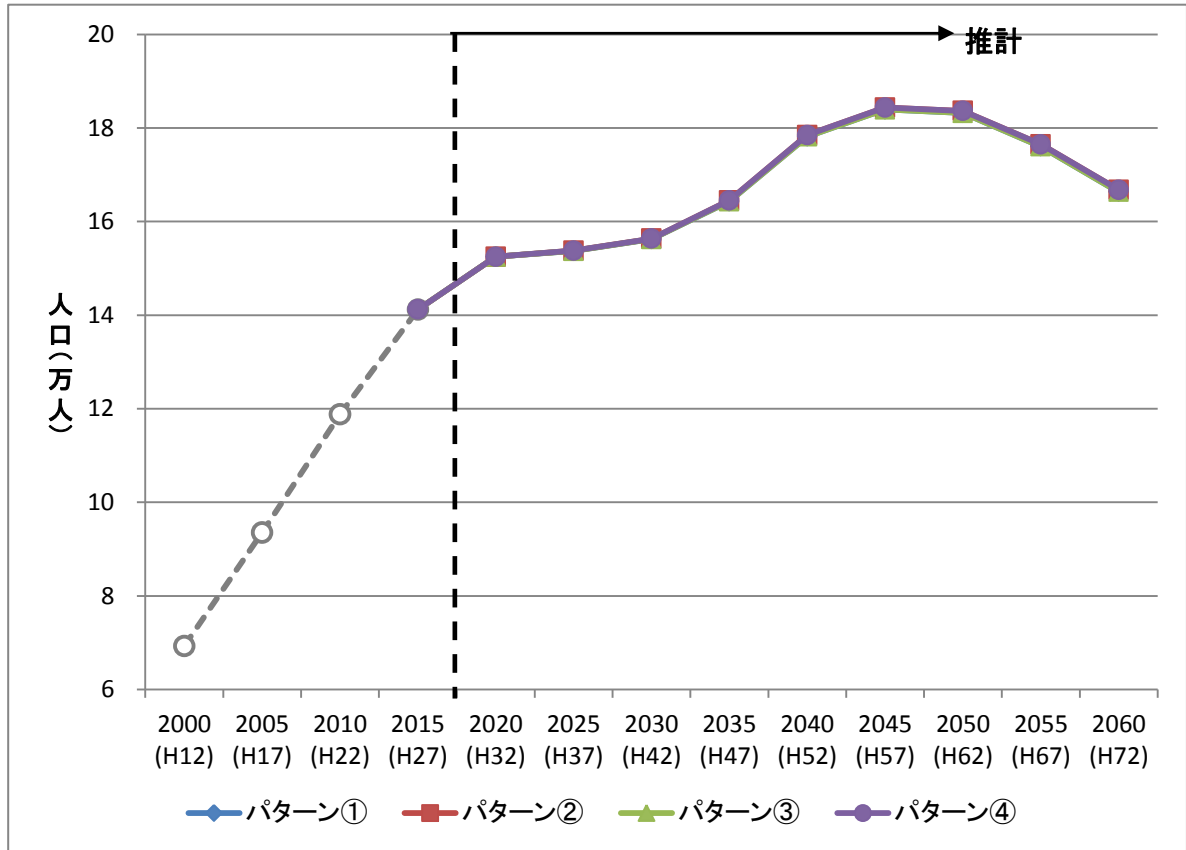
単位：万人	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
パターン①	39.8	39.9	40.5	40.3	38.9	36.5	34.8	33.8	33.5	33.0
パターン②	39.8	39.9	40.5	40.4	39.1	36.8	35.3	34.5	34.4	34.2
パターン③	39.8	39.9	40.5	40.3	39.0	36.9	35.7	35.5	35.9	36.3
パターン④	39.8	39.9	40.5	40.4	39.2	37.2	36.2	36.2	36.9	37.6

※ 黄色が各パターンのピーク人口。

**老年人口は、いずれのパターンともほとんど差が出ず、2045(平成 57)年の 18.4 万人がピークとなる。**

老年人口について各パターンを比較すると、いずれもほとんど差が出ず、2045(平成 57)年の 18.4 万人がピークとなる(図表 52)。

**図表 52 各パターンの老年人口(65 歳以上)の推移**



※ 2010(平成 22)年以前の人口は、国勢調査による。2015(平成 27)年は 4 月 1 日時点の住民基本台帳人口。

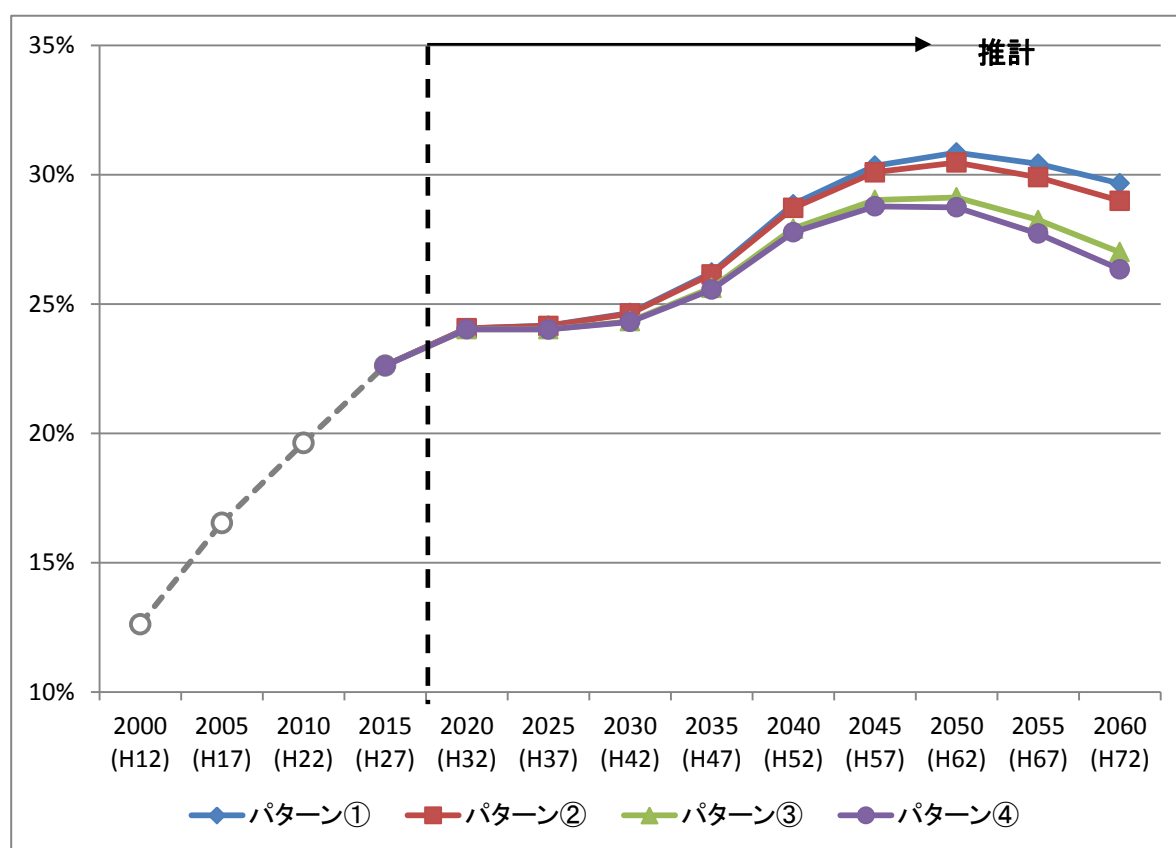
単位：万人	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
パターン①	14.1	15.2	15.4	15.6	16.4	17.8	18.4	18.3	17.6	16.6
パターン②	14.1	15.2	15.4	15.6	16.5	17.8	18.4	18.4	17.6	16.7
パターン③	14.1	15.2	15.4	15.6	16.4	17.8	18.4	18.3	17.6	16.6
パターン④	14.1	15.2	15.4	15.6	16.5	17.8	18.4	18.4	17.6	16.7

※ 黄色が各パターンのピーク人口

老年人口数は各パターンともほとんど差が無いが、年少人口及び生産年齢人口が増えるパターンでは、相対的に高齢化率が低くなる。

高齢化率について各パターンを比較すると、パターン①は2050(平成62)年の30.9%がピークとなるが、パターン②は2050(平成62)年の30.5%、パターン③は2050(平成62)年の29.1%、パターン④は2045(平成57)年の28.8%がピークとなる(図表53)。老年人口は各パターンともほとんど差が無かったが、年少人口及び生産年齢人口が増えるパターン③④は、相対的に高齢化率が低くなる。

図表 53 各パターンの高齢化率の推移

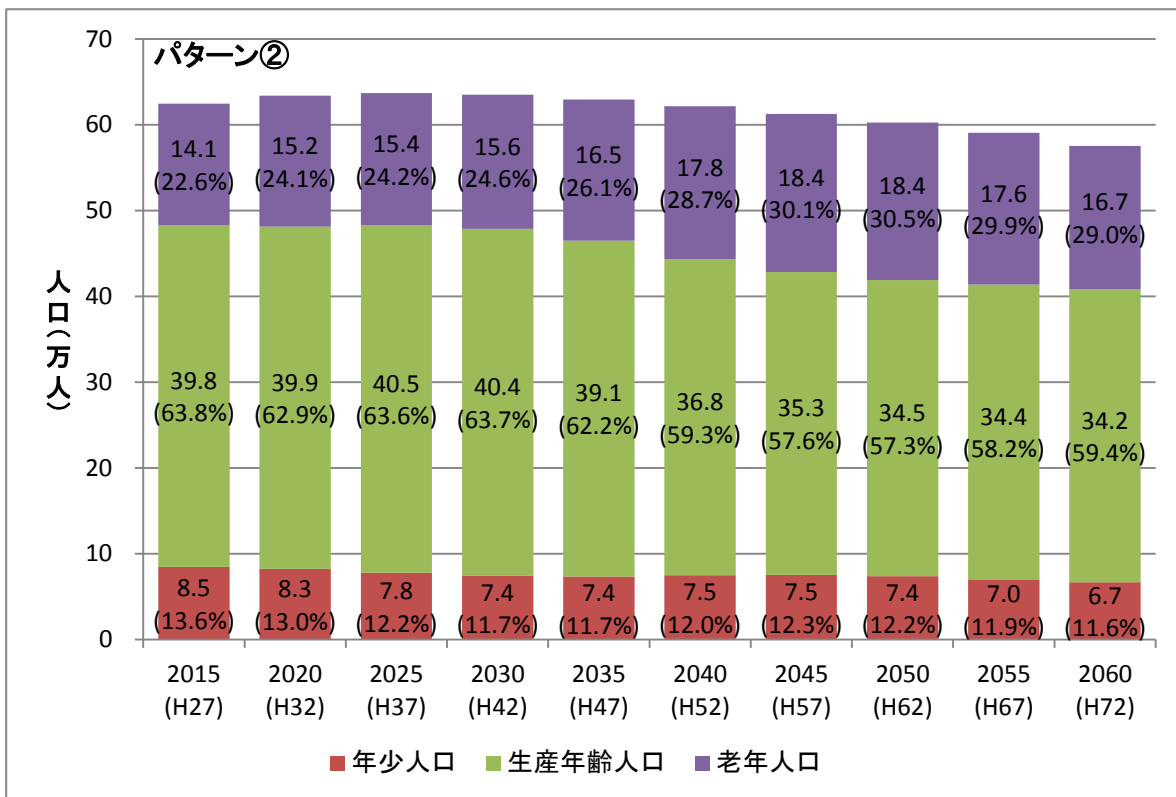
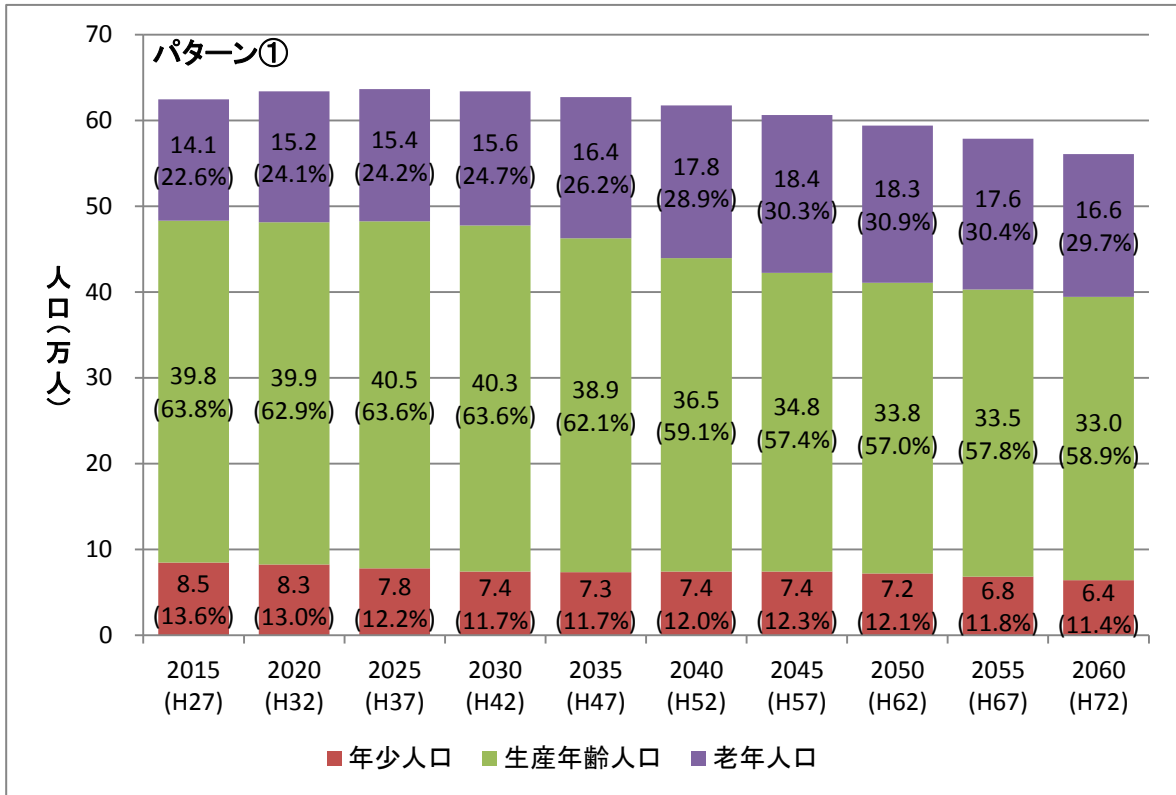


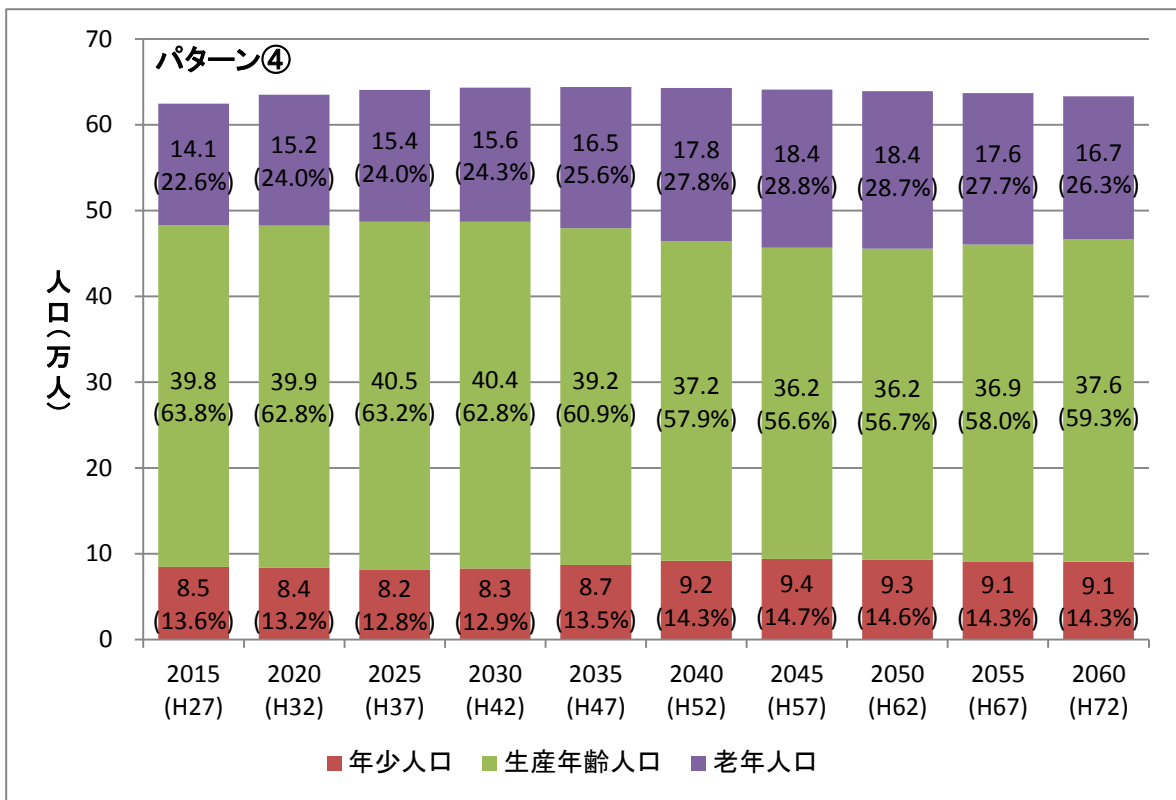
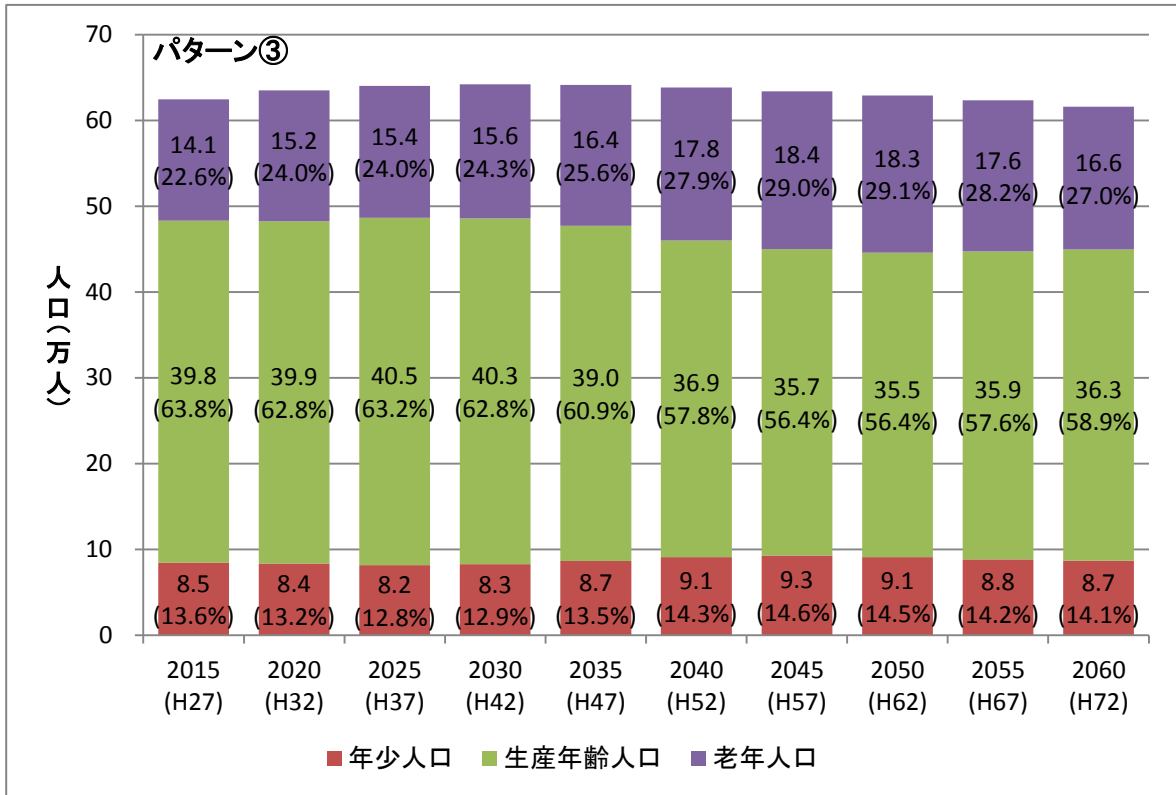
※ 2010(平成22)年以前の人口は、国勢調査より算出。2015(平成27)年は4月1日時点の住民基本台帳人口より算出。

単位：%	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
パターン①	22.6	24.1	24.2	24.7	26.2	28.9	30.3	<b>30.9</b>	30.4	29.7
パターン②	22.6	24.1	24.2	24.6	26.1	28.7	30.1	<b>30.5</b>	29.9	29.0
パターン③	22.6	24.0	24.0	24.3	25.6	27.9	29.0	<b>29.1</b>	28.2	27.0
パターン④	22.6	24.0	24.0	24.3	25.6	27.8	<b>28.8</b>	28.7	27.7	26.3

※ 黄色が各パターンのピークの高齢化率。

図表 54 各パターンの年齢3区分別人口の推移





※ カッコ内は各年齢区分の総人口に占める構成比。  
 ※ 2015(平成 27)年は、4月1日時点の住民基本台帳人口。

## 4 参考資料（将来人口推計結果）

○ 市全体.....	49
○ 宮本.....	50
○ 湊町.....	51
○ 本町.....	52
○ 海神.....	53
○ 葛飾.....	54
○ 中山.....	55
○ 塚田.....	56
○ 法典.....	57
○ 前原.....	58
○ 二宮・飯山満.....	59
○ 薬円台.....	60
○ 三山・田喜野井.....	61
○ 習志野台.....	62
○ 夏見.....	63
○ 高根・金杉.....	64
○ 高根台.....	65
○ 新高根・芝山.....	66
○ 二和.....	67
○ 三咲.....	68
○ 八木が谷.....	69
○ 松が丘.....	70
○ 大穴.....	71
○ 豊富.....	72
○ 坪井.....	73

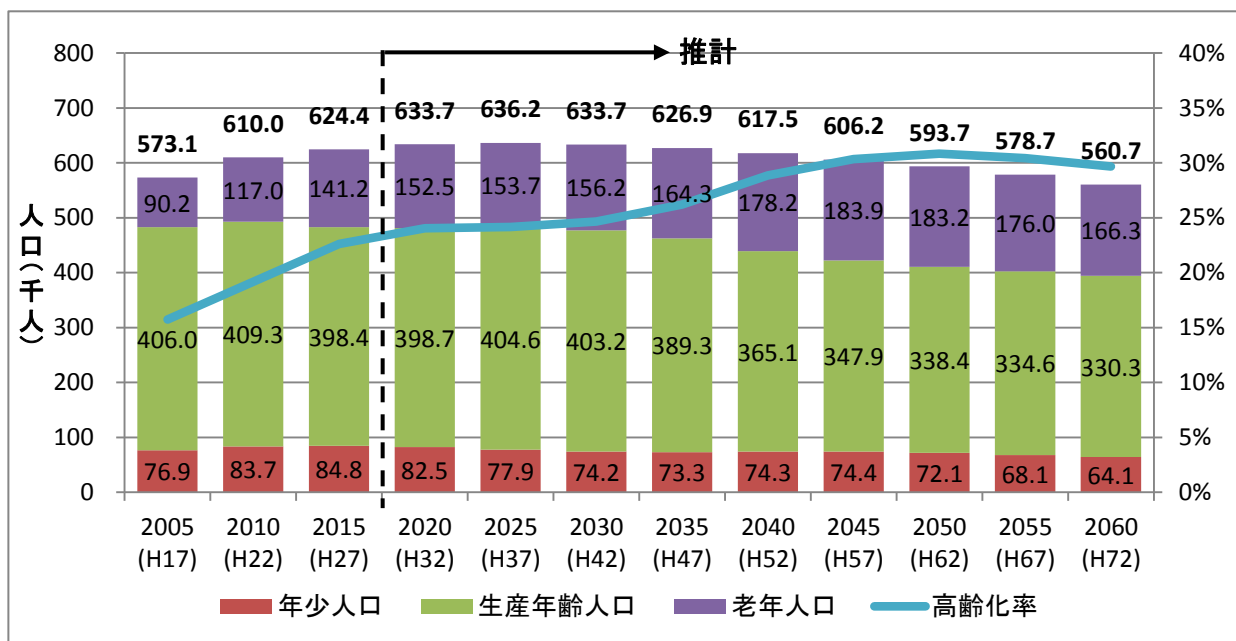


○ 市全体

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	27.5	29.1	28.1	26.1	24.3	24.4	25.1	25.3	24.4	22.8	21.2	20.5
5-9 歳	25.9	27.9	28.6	27.8	25.8	24.0	24.1	24.8	25.0	24.2	22.6	21.0
10-14 歳	23.6	26.6	28.1	28.7	27.9	25.9	24.1	24.2	24.9	25.1	24.3	22.6
15-19 歳	25.4	25.0	27.6	29.0	29.6	28.7	26.6	24.7	24.7	25.4	25.6	24.8
20-24 歳	35.7	32.4	31.5	34.1	35.6	36.0	34.5	31.4	28.6	28.6	29.5	29.7
25-29 歳	46.7	42.7	36.8	36.5	39.2	40.6	40.7	38.5	34.6	31.6	31.6	32.6
30-34 歳	56.8	50.9	42.5	36.5	36.3	39.0	40.4	40.5	38.3	34.4	31.4	31.5
35-39 歳	48.9	58.7	49.5	41.6	35.8	35.6	38.3	39.7	39.9	37.7	33.9	30.9
40-44 歳	37.9	49.5	57.5	48.5	40.8	35.1	34.9	37.6	39.1	39.3	37.1	33.4
45-49 歳	31.5	38.6	48.8	56.7	47.8	40.2	34.7	34.5	37.2	38.6	38.8	36.7
50-54 歳	36.6	31.9	38.2	48.2	56.1	47.3	39.8	34.3	34.1	36.8	38.2	38.4
55-59 歳	44.7	36.1	31.2	37.4	47.3	54.9	46.3	39.0	33.6	33.4	36.0	37.4
60-64 歳	41.8	43.5	34.9	30.2	36.2	45.7	53.2	44.9	37.8	32.6	32.4	34.9
65-69 歳	33.7	40.1	41.7	33.4	28.9	34.6	43.8	50.9	43.0	36.2	31.2	31.0
70-74 歳	24.7	31.8	37.8	39.4	31.5	27.2	32.6	41.2	47.9	40.4	34.1	29.3
75-79 歳	15.4	22.2	28.8	34.6	36.0	28.7	24.8	29.7	37.5	43.6	36.8	31.0
80-84 歳	8.9	12.8	18.7	24.8	29.8	31.2	24.6	21.3	25.5	32.1	37.3	31.5
85 歳以上	7.4	10.1	14.1	20.3	27.6	34.5	38.5	35.1	30.1	30.8	36.7	43.5
合計	573.1	610.0	624.4	633.7	636.2	633.7	626.9	617.5	606.2	593.7	578.7	560.7

0-5 歳	32.9	34.8	33.9	31.5	29.3	29.2	30.0	30.3	29.4	27.5	25.6	24.6
6-11 歳	30.3	33.3	33.9	34.0	31.6	29.2	28.7	29.5	30.1	29.5	27.7	25.7
12-14 歳	13.7	15.7	16.9	17.1	17.0	15.9	14.6	14.5	14.9	15.1	14.8	13.8
65-74 歳	58.4	71.9	79.5	72.8	60.4	61.8	76.4	92.1	90.9	76.6	65.3	60.4
75 歳以上	31.8	45.1	61.7	79.7	93.3	94.4	87.9	86.1	93.1	106.5	110.8	105.9



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

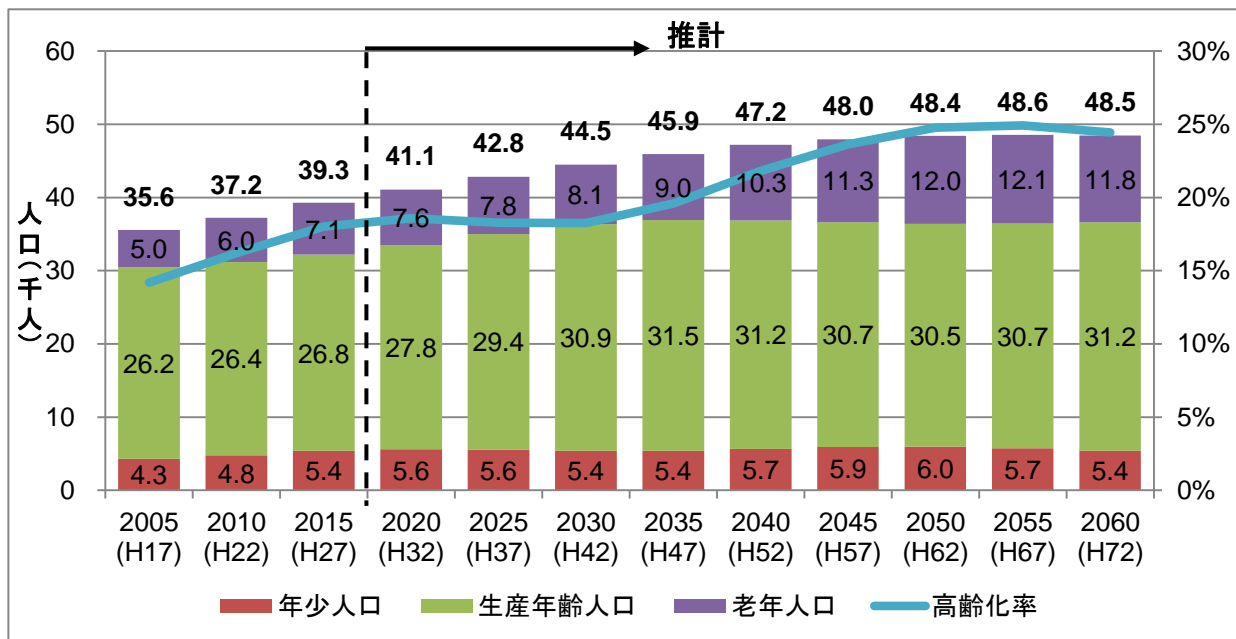
※ グラフ上部の数字は、各年における総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 宮本

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.8	1.9	2.1	2.0	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	1.8
5-9 歳	1.3	1.5	1.7	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8
10-14 歳	1.2	1.4	1.5	1.7	1.9	1.8	1.7	1.7	1.8	2.0	2.0	1.9
15-19 歳	1.3	1.3	1.5	1.7	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	2.1	2.1
20-24 歳	2.4	2.2	2.1	2.4	2.7	2.9	3.1	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8
25-29 歳	3.9	3.5	3.1	2.9	3.4	3.7	3.9	4.0	3.6	3.2	3.1	3.3
30-34 歳	4.3	3.9	3.5	3.1	2.9	3.3	3.7	3.8	4.0	3.5	3.1	3.1
35-39 歳	3.2	3.9	3.7	3.4	3.0	2.8	3.2	3.5	3.7	3.8	3.4	3.0
40-44 歳	2.3	3.1	3.7	3.5	3.3	2.9	2.7	3.1	3.5	3.6	3.8	3.3
45-49 歳	2.0	2.2	3.1	3.7	3.5	3.2	2.8	2.7	3.1	3.4	3.6	3.7
50-54 歳	2.2	2.0	2.2	3.1	3.7	3.5	3.2	2.8	2.7	3.1	3.4	3.6
55-59 歳	2.5	2.1	1.9	2.2	3.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.7	3.0	3.3
60-64 歳	2.0	2.3	2.0	1.8	2.1	2.9	3.5	3.3	3.0	2.7	2.6	2.9
65-69 歳	1.6	1.9	2.2	1.9	1.7	2.0	2.7	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4
70-74 歳	1.3	1.5	1.8	2.0	1.7	1.6	1.8	2.5	3.0	2.9	2.7	2.3
75-79 歳	1.0	1.1	1.3	1.6	1.8	1.6	1.4	1.6	2.3	2.7	2.6	2.4
80-84 歳	0.6	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.3	1.2	1.4	1.9	2.3	2.2
85 歳以上	0.5	0.7	0.9	1.0	1.2	1.5	1.7	1.7	1.5	1.6	2.0	2.5
合計	35.6	37.2	39.3	41.1	42.8	44.5	45.9	47.2	48.0	48.4	48.6	48.5

0-5 歳	2.1	2.2	2.5	2.4	2.2	2.2	2.3	2.5	2.5	2.4	2.2	2.1
6-11 歳	1.5	1.8	2.0	2.2	2.3	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.3	2.1
12-14 歳	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2
65-74 歳	2.9	3.4	4.0	3.9	3.5	3.6	4.6	5.8	6.2	5.8	5.2	4.8
75 歳以上	2.1	2.6	3.1	3.7	4.4	4.6	4.4	4.5	5.2	6.2	6.9	7.1



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

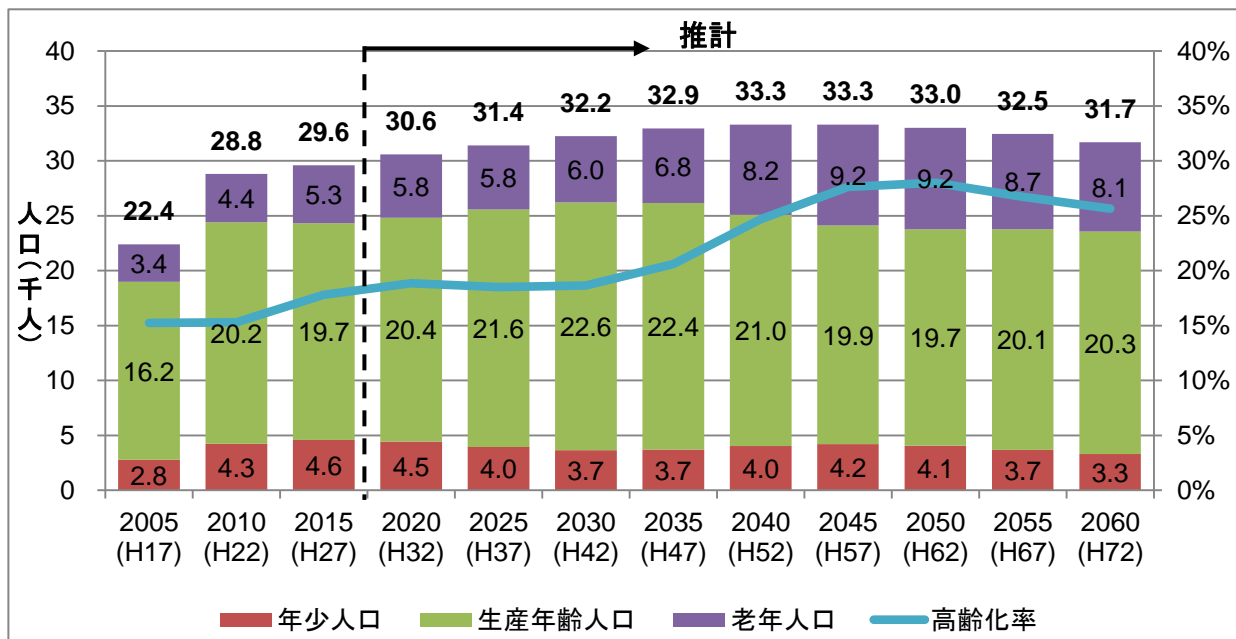
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 湊町

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.1	1.8	1.6	1.4	1.2	1.3	1.4	1.5	1.4	1.3	1.1	1.1
5-9 歳	0.9	1.4	1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.1
10-14 歳	0.7	1.0	1.4	1.6	1.5	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.2
15-19 歳	0.9	0.9	1.2	1.4	1.7	1.6	1.3	1.2	1.2	1.4	1.5	1.4
20-24 歳	1.5	1.4	1.5	1.8	2.1	2.4	2.2	1.8	1.5	1.6	1.8	1.9
25-29 歳	1.8	2.3	1.6	1.9	2.2	2.6	2.9	2.6	2.1	1.8	1.8	2.0
30-34 歳	2.5	3.2	2.1	1.6	1.9	2.1	2.6	2.9	2.5	2.0	1.7	1.8
35-39 歳	2.1	3.5	3.0	2.1	1.6	1.9	2.1	2.6	2.8	2.5	2.0	1.7
40-44 歳	1.4	2.5	3.3	2.9	2.0	1.5	1.8	2.0	2.5	2.8	2.4	1.9
45-49 歳	1.2	1.7	2.4	3.3	2.9	2.0	1.5	1.8	2.0	2.5	2.7	2.4
50-54 歳	1.5	1.3	1.7	2.4	3.3	2.8	2.0	1.5	1.8	2.0	2.4	2.7
55-59 歳	1.7	1.6	1.3	1.7	2.4	3.2	2.8	2.0	1.5	1.7	2.0	2.4
60-64 歳	1.7	1.8	1.6	1.3	1.6	2.3	3.1	2.7	1.9	1.5	1.7	1.9
65-69 歳	1.3	1.6	1.6	1.5	1.2	1.5	2.2	3.0	2.6	1.8	1.4	1.6
70-74 歳	0.9	1.2	1.5	1.5	1.3	1.1	1.4	2.0	2.7	2.4	1.7	1.3
75-79 歳	0.6	0.8	1.0	1.3	1.3	1.2	1.0	1.3	1.8	2.4	2.1	1.5
80-84 歳	0.4	0.5	0.6	0.8	1.1	1.1	1.0	0.8	1.0	1.5	2.0	1.8
85 歳以上	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	1.1	1.2	1.2	1.0	1.1	1.5	2.0
合計	22.4	28.8	29.6	30.6	31.4	32.2	32.9	33.3	33.3	33.0	32.5	31.7

0-5 歳	1.4	2.1	2.0	1.7	1.4	1.5	1.7	1.8	1.7	1.5	1.3	1.3
6-11 歳	1.0	1.6	1.9	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6	1.7	1.7	1.5	1.3
12-14 歳	0.4	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
65-74 歳	2.2	2.8	3.1	3.0	2.6	2.6	3.6	5.0	5.3	4.2	3.0	2.9
75 歳以上	1.2	1.6	2.2	2.8	3.3	3.4	3.2	3.2	3.9	5.1	5.6	5.3



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

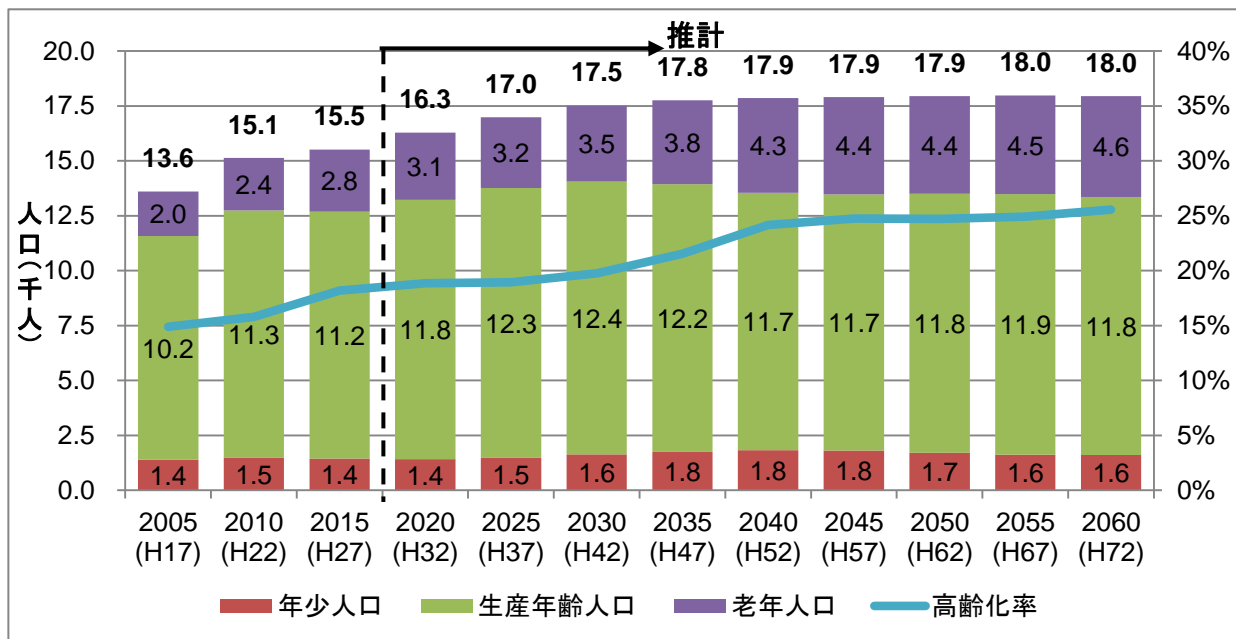
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 本町

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
5-9歳	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
10-14歳	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
15-19歳	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
20-24歳	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1
25-29歳	1.4	1.6	1.6	1.8	1.8	2.0	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6
30-34歳	1.6	1.5	1.3	1.5	1.6	1.6	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.4
35-39歳	1.4	1.7	1.2	1.1	1.3	1.4	1.4	1.6	1.3	1.1	1.1	1.1
40-44歳	1.1	1.4	1.6	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.3	1.1	1.1
45-49歳	0.8	1.1	1.3	1.5	1.1	1.0	1.2	1.3	1.3	1.5	1.2	1.1
50-54歳	0.8	0.9	1.0	1.3	1.5	1.1	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.2
55-59歳	0.9	0.8	0.8	1.0	1.2	1.4	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4
60-64歳	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1	1.3	1.0	0.9	1.0	1.2	1.2
65-69歳	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	0.9	1.0	1.1
70-74歳	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	1.0	1.2	0.9	0.8	0.9
75-79歳	0.4	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.8	1.0	1.1	0.8	0.7
80-84歳	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0.8	0.9	0.7
85歳以上	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1
合計	13.6	15.1	15.5	16.3	17.0	17.5	17.8	17.9	17.9	17.9	18.0	18.0

0-5歳	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
6-11歳	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
12-14歳	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
65-74歳	1.2	1.3	1.5	1.5	1.4	1.6	1.9	2.3	2.1	1.7	1.8	2.0
75歳以上	0.8	1.1	1.3	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0	2.3	2.7	2.7	2.6



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

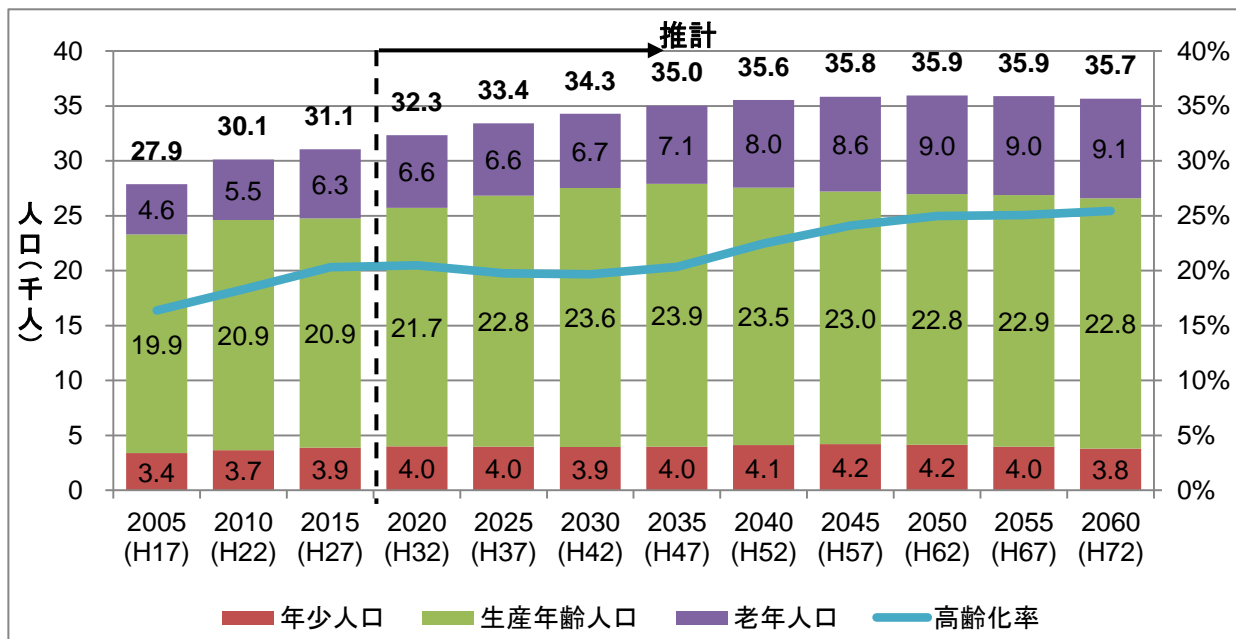
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 海神

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3
5-9 歳	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2
10-14 歳	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
15-19 歳	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5
20-24 歳	1.9	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	2.0	2.1
25-29 歳	2.6	2.6	2.3	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	2.5	2.3	2.3	2.4
30-34 歳	3.1	2.9	2.5	2.2	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.5	2.2	2.2
35-39 歳	2.4	3.0	2.7	2.4	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.4	2.2
40-44 歳	1.9	2.4	2.9	2.7	2.4	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.4
45-49 歳	1.5	1.9	2.3	2.9	2.7	2.4	2.1	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6
50-54 歳	1.7	1.6	1.9	2.3	2.9	2.7	2.4	2.1	2.4	2.5	2.6	2.6
55-59 歳	2.0	1.8	1.5	1.9	2.2	2.8	2.6	2.3	2.1	2.3	2.4	2.5
60-64 歳	1.8	2.0	1.6	1.4	1.8	2.1	2.7	2.5	2.2	2.0	2.2	2.3
65-69 歳	1.4	1.8	1.8	1.5	1.3	1.6	2.0	2.5	2.3	2.1	1.9	2.1
70-74 歳	1.2	1.3	1.6	1.7	1.4	1.2	1.5	1.8	2.3	2.2	1.9	1.7
75-79 歳	0.9	1.0	1.2	1.5	1.5	1.2	1.1	1.3	1.6	2.1	1.9	1.7
80-84 歳	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0	0.9	1.1	1.4	1.8	1.6
85 歳以上	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.4	1.5	1.4	1.2	1.3	1.5	1.9
合計	27.9	30.1	31.1	32.3	33.4	34.3	35.0	35.6	35.8	35.9	35.9	35.7

0-5 歳	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5
6-11 歳	1.2	1.4	1.4	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5
12-14 歳	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
65-74 歳	2.6	3.1	3.5	3.2	2.7	2.9	3.5	4.3	4.6	4.2	3.8	3.8
75 歳以上	2.0	2.4	2.8	3.4	3.9	3.9	3.6	3.7	4.0	4.8	5.2	5.3



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

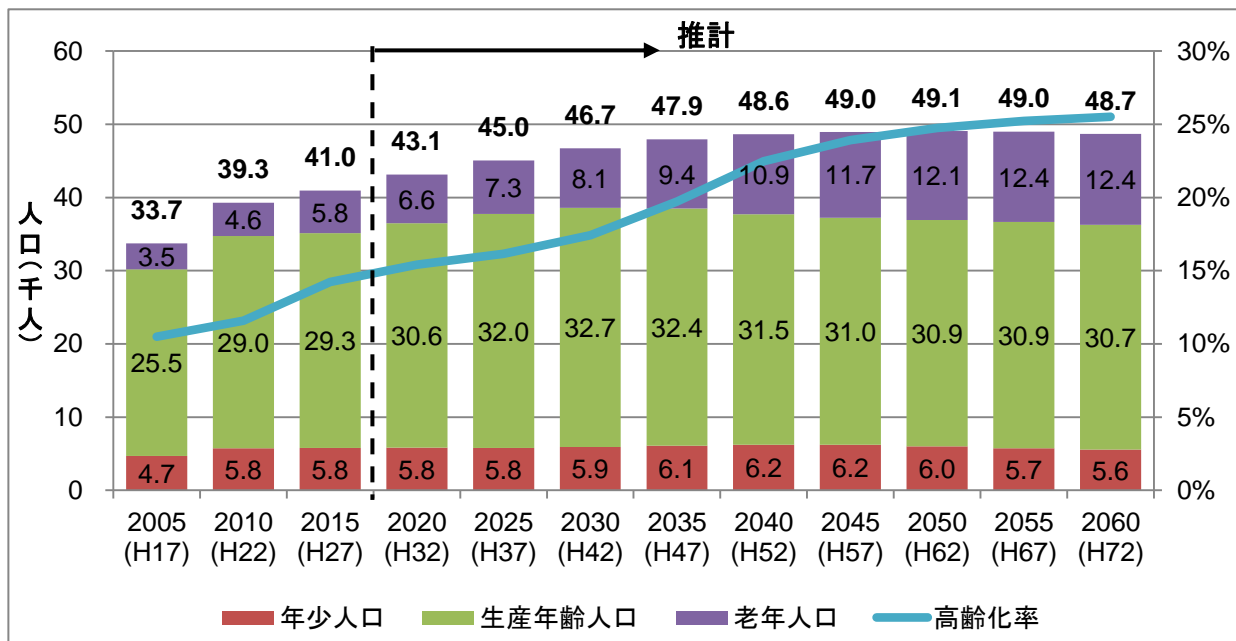
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 葛飾

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	1.8	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.0	1.9	1.9
5-9歳	1.5	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8
10-14歳	1.4	1.7	1.8	2.0	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9
15-19歳	1.4	1.6	1.8	1.9	2.0	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0
20-24歳	2.5	2.6	2.6	2.8	2.9	3.1	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8
25-29歳	3.6	3.9	3.7	3.8	4.1	4.2	4.2	3.6	3.5	3.4	3.5	3.6
30-34歳	4.1	4.1	3.6	3.5	3.7	3.9	4.0	4.0	3.5	3.4	3.2	3.3
35-39歳	3.5	4.4	3.7	3.3	3.3	3.4	3.6	3.7	3.8	3.2	3.2	3.0
40-44歳	2.6	3.7	4.1	3.5	3.2	3.1	3.2	3.5	3.6	3.6	3.1	3.0
45-49歳	2.0	2.6	3.5	4.0	3.4	3.1	3.0	3.1	3.4	3.5	3.6	3.1
50-54歳	2.0	2.1	2.6	3.4	3.9	3.3	3.0	3.0	3.1	3.4	3.4	3.5
55-59歳	2.2	1.9	2.0	2.5	3.3	3.8	3.2	2.9	2.9	3.0	3.2	3.3
60-64歳	1.7	2.1	1.8	1.8	2.3	3.1	3.5	3.0	2.7	2.7	2.8	3.0
65-69歳	1.2	1.6	1.9	1.6	1.7	2.1	2.8	3.3	2.8	2.6	2.5	2.6
70-74歳	0.9	1.1	1.5	1.8	1.5	1.6	2.0	2.7	3.1	2.6	2.4	2.4
75-79歳	0.7	0.8	1.0	1.4	1.6	1.4	1.5	1.8	2.4	2.8	2.4	2.2
80-84歳	0.4	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5	1.3	1.3	1.6	2.1	2.5	2.1
85歳以上	0.4	0.5	0.7	1.0	1.2	1.5	1.9	1.9	1.8	2.0	2.6	3.1
合計	33.7	39.3	41.0	43.1	45.0	46.7	47.9	48.6	49.0	49.1	49.0	48.7

0-5歳	2.1	2.6	2.4	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3
6-11歳	1.8	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	2.3	2.2
12-14歳	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
65-74歳	2.1	2.7	3.4	3.4	3.2	3.7	4.8	5.9	5.9	5.2	4.9	5.0
75歳以上	1.4	1.9	2.5	3.2	4.0	4.4	4.6	5.0	5.8	7.0	7.4	7.4



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

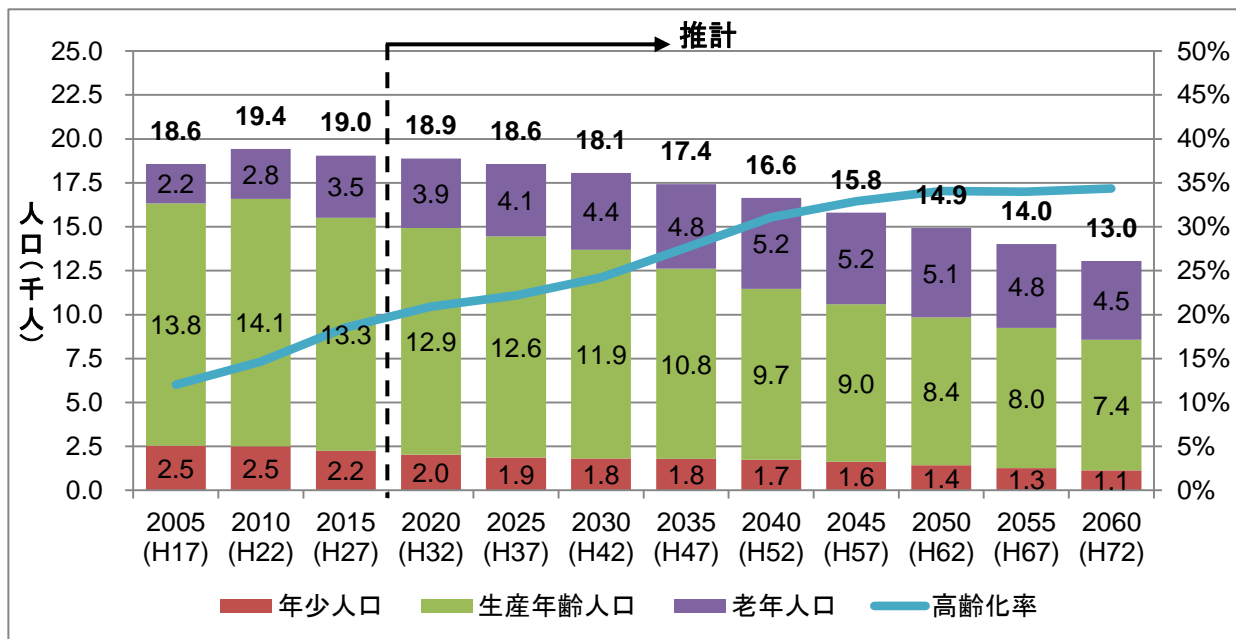
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 中山

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
5-9歳	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
10-14歳	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
15-19歳	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4
20-24歳	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
25-29歳	1.8	1.7	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
30-34歳	2.2	1.9	1.5	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8
35-39歳	2.0	2.0	1.5	1.3	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7	0.7
40-44歳	1.4	1.8	1.9	1.4	1.3	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
45-49歳	1.1	1.4	1.7	1.7	1.3	1.2	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.7
50-54歳	1.2	1.1	1.3	1.7	1.7	1.3	1.1	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9
55-59歳	1.3	1.1	1.0	1.3	1.6	1.6	1.2	1.1	0.9	1.0	1.0	0.9
60-64歳	1.0	1.2	1.0	0.9	1.1	1.5	1.5	1.2	1.0	0.8	0.9	0.9
65-69歳	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	1.1	1.4	1.4	1.1	1.0	0.8	0.9
70-74歳	0.7	0.7	0.9	1.0	0.9	0.8	1.0	1.3	1.3	1.0	0.9	0.7
75-79歳	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1	1.2	0.9	0.8
80-84歳	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	1.0	1.0	0.8
85歳以上	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.3
合計	18.6	19.4	19.0	18.9	18.6	18.1	17.4	16.6	15.8	14.9	14.0	13.0

0-5歳	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5
6-11歳	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4
12-14歳	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
65-74歳	1.4	1.7	2.0	2.0	1.8	1.9	2.4	2.6	2.4	2.0	1.7	1.6
75歳以上	0.8	1.2	1.6	1.9	2.3	2.5	2.5	2.5	2.8	3.1	3.1	2.9



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

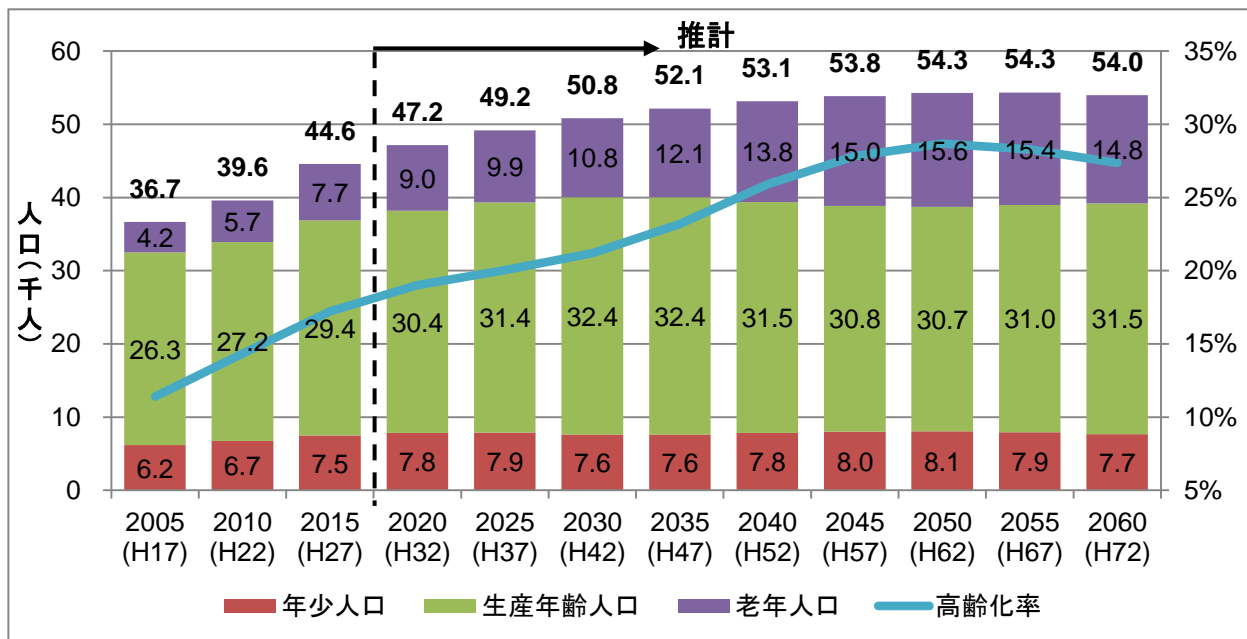


○ 塚田

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	2.4	2.4	2.8	2.7	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
5-9 歳	2.1	2.3	2.4	2.8	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6
10-14 歳	1.7	2.1	2.3	2.4	2.8	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7
15-19 歳	1.7	1.7	2.2	2.3	2.4	2.8	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7
20-24 歳	2.2	1.9	2.0	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.6	2.6	2.7	2.8
25-29 歳	3.0	2.7	2.4	2.4	2.8	2.9	2.9	3.3	3.0	2.8	2.8	2.9
30-34 歳	4.0	3.5	3.5	2.9	2.8	3.2	3.3	3.3	3.6	3.4	3.1	3.1
35-39 歳	3.5	4.1	4.1	3.5	2.9	2.8	3.3	3.4	3.3	3.7	3.4	3.2
40-44 歳	2.6	3.5	4.3	4.1	3.6	3.0	2.9	3.3	3.4	3.4	3.7	3.4
45-49 歳	2.2	2.7	3.6	4.3	4.1	3.5	2.9	2.8	3.3	3.4	3.3	3.7
50-54 歳	2.3	2.2	2.8	3.6	4.3	4.0	3.5	2.9	2.8	3.3	3.3	3.3
55-59 歳	2.7	2.3	2.3	2.7	3.5	4.2	4.0	3.5	2.9	2.8	3.2	3.3
60-64 歳	2.1	2.6	2.3	2.2	2.6	3.4	4.1	3.8	3.4	2.8	2.7	3.1
65-69 歳	1.6	2.1	2.6	2.3	2.2	2.6	3.4	4.0	3.8	3.3	2.8	2.7
70-74 歳	1.1	1.5	2.1	2.5	2.2	2.1	2.5	3.2	3.9	3.6	3.2	2.6
75-79 歳	0.7	1.0	1.4	1.9	2.4	2.1	2.0	2.3	3.0	3.6	3.3	2.9
80-84 歳	0.4	0.6	0.9	1.3	1.7	2.1	1.8	1.7	2.0	2.6	3.1	2.9
85 歳以上	0.3	0.5	0.7	1.0	1.4	1.9	2.4	2.4	2.3	2.4	3.0	3.6
合計	36.7	39.6	44.6	47.2	49.2	50.8	52.1	53.1	53.8	54.3	54.3	54.0

0-5 歳	2.9	2.8	3.3	3.2	3.0	3.0	3.2	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0
6-11 歳	2.3	2.7	2.8	3.2	3.2	3.0	3.0	3.1	3.2	3.2	3.2	3.1
12-14 歳	1.0	1.2	1.4	1.4	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
65-74 歳	2.7	3.6	4.7	4.8	4.4	4.8	5.9	7.3	7.6	6.9	5.9	5.3
75 歳以上	1.5	2.1	3.0	4.2	5.4	6.0	6.2	6.5	7.3	8.6	9.4	9.5



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

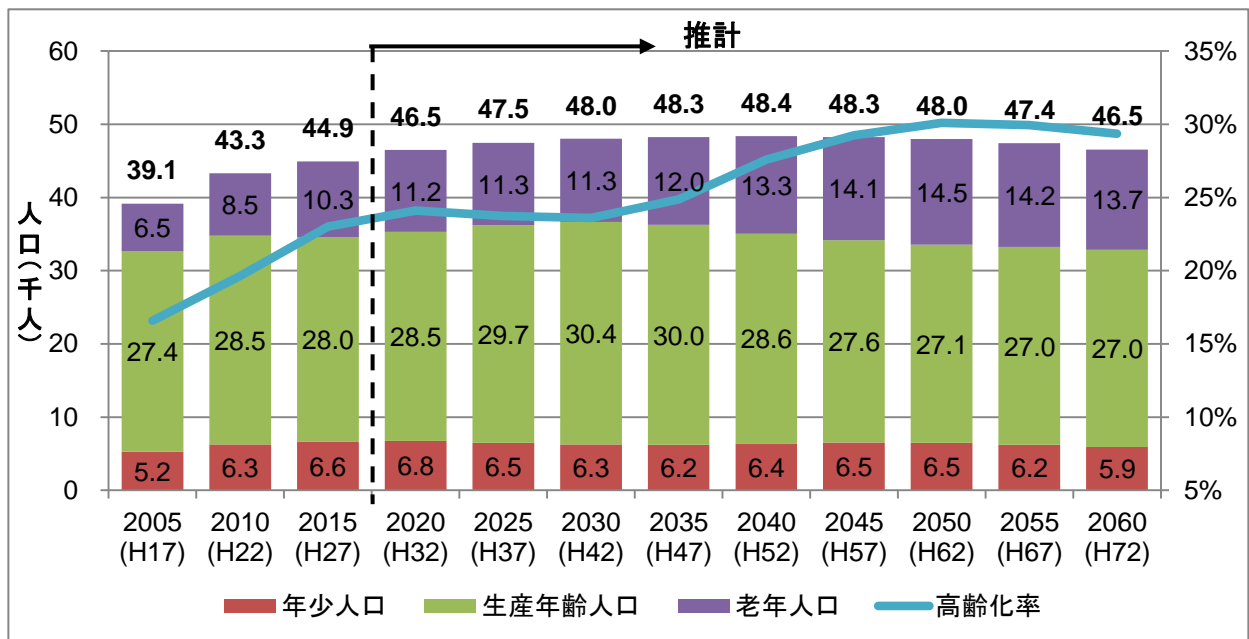
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 法典

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.8	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8
5-9 歳	1.7	2.1	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.0
10-14 歳	1.7	1.9	2.1	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	2.1
15-19 歳	1.8	1.8	2.0	2.2	2.5	2.4	2.3	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3
20-24 歳	2.3	2.1	2.0	2.1	2.3	2.6	2.5	2.4	2.2	2.2	2.3	2.3
25-29 歳	2.9	2.7	2.3	2.3	2.4	2.6	2.8	2.7	2.5	2.3	2.3	2.4
30-34 歳	3.7	3.5	3.0	2.6	2.5	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	2.5	2.4
35-39 歳	3.2	4.2	3.6	3.2	2.8	2.7	2.8	3.0	3.2	3.0	2.8	2.6
40-44 歳	2.4	3.4	4.2	3.7	3.3	2.8	2.8	2.8	3.0	3.2	3.0	2.9
45-49 歳	2.2	2.6	3.4	4.2	3.7	3.3	2.8	2.8	2.8	3.0	3.3	3.0
50-54 歳	2.6	2.2	2.6	3.5	4.3	3.8	3.3	2.9	2.8	2.9	3.0	3.3
55-59 歳	3.3	2.7	2.2	2.6	3.4	4.3	3.7	3.3	2.8	2.8	2.8	3.0
60-64 歳	3.0	3.3	2.6	2.2	2.5	3.4	4.2	3.7	3.3	2.8	2.7	2.8
65-69 歳	2.4	2.9	3.2	2.5	2.1	2.5	3.3	4.1	3.5	3.1	2.7	2.6
70-74 歳	1.8	2.3	2.8	3.0	2.4	2.0	2.3	3.1	3.8	3.3	3.0	2.5
75-79 歳	1.1	1.6	2.1	2.5	2.7	2.2	1.8	2.1	2.8	3.5	3.0	2.7
80-84 歳	0.6	0.9	1.3	1.7	2.1	2.3	1.8	1.5	1.8	2.4	2.9	2.5
85 歳以上	0.5	0.7	1.0	1.4	1.9	2.4	2.8	2.6	2.2	2.2	2.6	3.3
合計	39.1	43.3	44.9	46.5	47.5	48.0	48.3	48.4	48.3	48.0	47.4	46.5

0-5 歳	2.2	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	2.5	2.6	2.6	2.4	2.3	2.2
6-11 歳	2.1	2.4	2.7	2.8	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	2.4
12-14 歳	1.0	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3
65-74 歳	4.2	5.3	6.0	5.5	4.5	4.4	5.6	7.2	7.4	6.5	5.6	5.2
75 歳以上	2.3	3.3	4.4	5.7	6.8	6.9	6.4	6.2	6.7	8.0	8.6	8.5



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

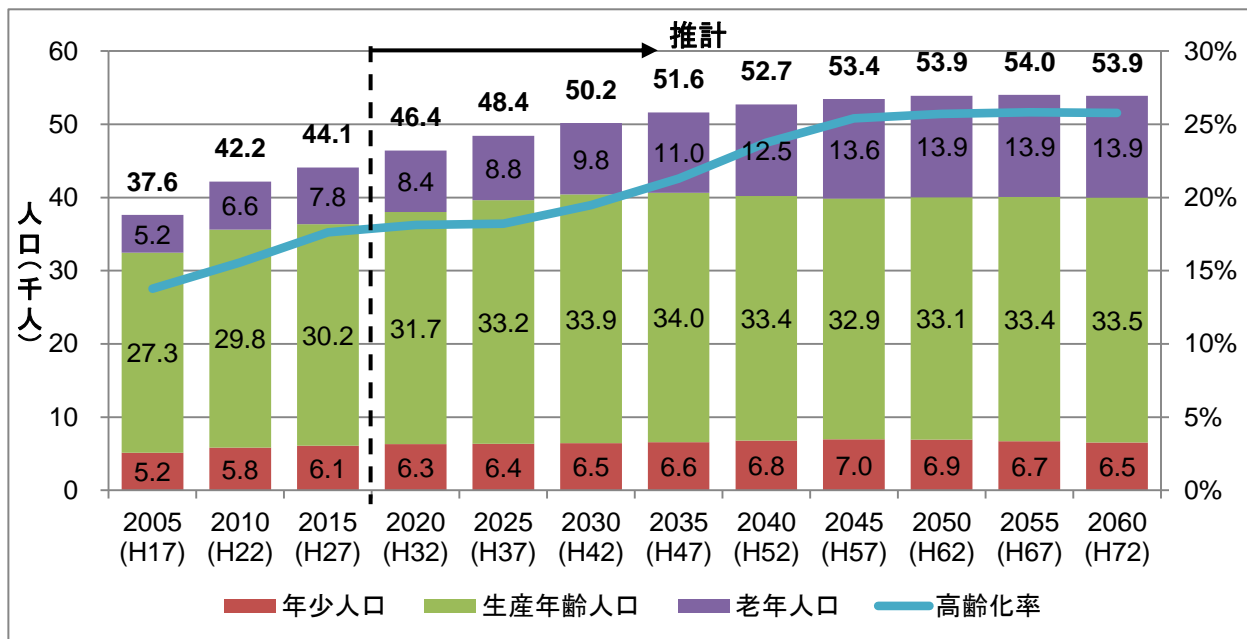
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 前原

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2
5-9 歳	1.7	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1
10-14 歳	1.4	1.7	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2
15-19 歳	1.4	1.6	1.8	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
20-24 歳	2.5	2.5	2.6	2.7	2.9	3.1	3.1	3.0	2.8	2.9	3.0	3.1
25-29 歳	3.8	3.5	3.4	3.5	3.7	3.9	3.9	3.8	3.6	3.4	3.5	3.6
30-34 歳	4.3	4.3	3.5	3.5	3.6	3.8	4.0	4.0	3.9	3.7	3.5	3.5
35-39 歳	3.8	4.5	4.0	3.3	3.3	3.5	3.6	3.8	3.9	3.7	3.5	3.4
40-44 歳	2.9	3.8	4.3	3.9	3.2	3.2	3.4	3.5	3.7	3.8	3.6	3.4
45-49 歳	2.1	3.1	3.7	4.2	3.8	3.1	3.2	3.3	3.5	3.7	3.7	3.6
50-54 歳	2.0	2.1	3.0	3.6	4.1	3.8	3.1	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7
55-59 歳	2.3	2.0	2.1	3.0	3.5	4.0	3.7	3.0	3.1	3.2	3.4	3.5
60-64 歳	2.2	2.3	1.9	2.0	2.9	3.4	3.9	3.6	2.9	3.0	3.1	3.3
65-69 歳	1.8	2.1	2.2	1.8	1.9	2.7	3.2	3.7	3.4	2.8	2.8	3.0
70-74 歳	1.5	1.7	2.0	2.0	1.7	1.8	2.5	3.0	3.5	3.2	2.6	2.6
75-79 歳	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	1.6	1.6	2.3	2.8	3.2	2.9	2.4
80-84 歳	0.5	0.8	1.2	1.4	1.6	1.7	1.4	1.4	2.0	2.4	2.8	2.5
85 歳以上	0.4	0.6	0.9	1.3	1.7	2.0	2.2	2.0	1.9	2.3	2.9	3.4
合計	37.6	42.2	44.1	46.4	48.4	50.2	51.6	52.7	53.4	53.9	54.0	53.9

0-5 歳	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6
6-11 歳	2.0	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6
12-14 歳	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3
65-74 歳	3.3	3.8	4.1	3.9	3.6	4.5	5.8	6.7	6.8	5.9	5.4	5.6
75 歳以上	1.9	2.7	3.6	4.6	5.2	5.3	5.2	5.8	6.7	7.9	8.5	8.3



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

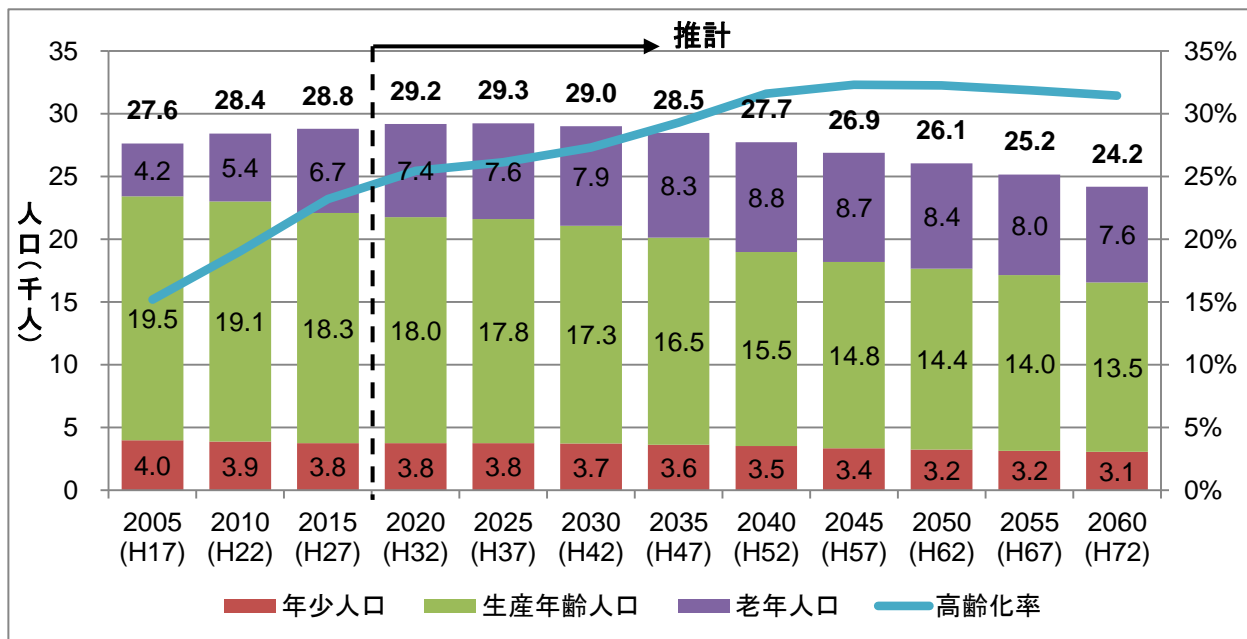
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 二宮・飯山満

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
5-9 歳	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
10-14 歳	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
15-19 歳	1.4	1.4	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1
20-24 歳	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2
25-29 歳	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2
30-34 歳	2.5	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3
35-39 歳	2.3	2.5	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
40-44 歳	1.9	2.3	2.4	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
45-49 歳	1.6	1.9	2.3	2.4	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4
50-54 歳	1.9	1.6	1.9	2.3	2.4	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4
55-59 歳	2.3	1.9	1.6	1.9	2.3	2.4	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5
60-64 歳	2.0	2.2	1.8	1.6	1.9	2.2	2.3	1.9	1.6	1.5	1.6	1.6
65-69 歳	1.6	1.9	2.1	1.8	1.5	1.8	2.1	2.3	1.8	1.6	1.5	1.5
70-74 歳	1.1	1.5	1.7	2.0	1.7	1.4	1.7	2.0	2.1	1.7	1.5	1.4
75-79 歳	0.7	1.0	1.3	1.6	1.8	1.5	1.3	1.5	1.8	1.9	1.5	1.3
80-84 歳	0.4	0.6	0.9	1.2	1.4	1.6	1.3	1.1	1.3	1.6	1.7	1.3
85 歳以上	0.4	0.5	0.7	1.0	1.3	1.6	1.9	1.8	1.6	1.6	1.9	2.1
合計	27.6	28.4	28.8	29.2	29.3	29.0	28.5	27.7	26.9	26.1	25.2	24.2

0-5 歳	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
6-11 歳	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
12-14 歳	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
65-74 歳	2.7	3.3	3.8	3.7	3.2	3.2	3.8	4.3	3.9	3.3	2.9	2.9
75 歳以上	1.5	2.1	2.9	3.7	4.5	4.7	4.5	4.5	4.8	5.2	5.1	4.7



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

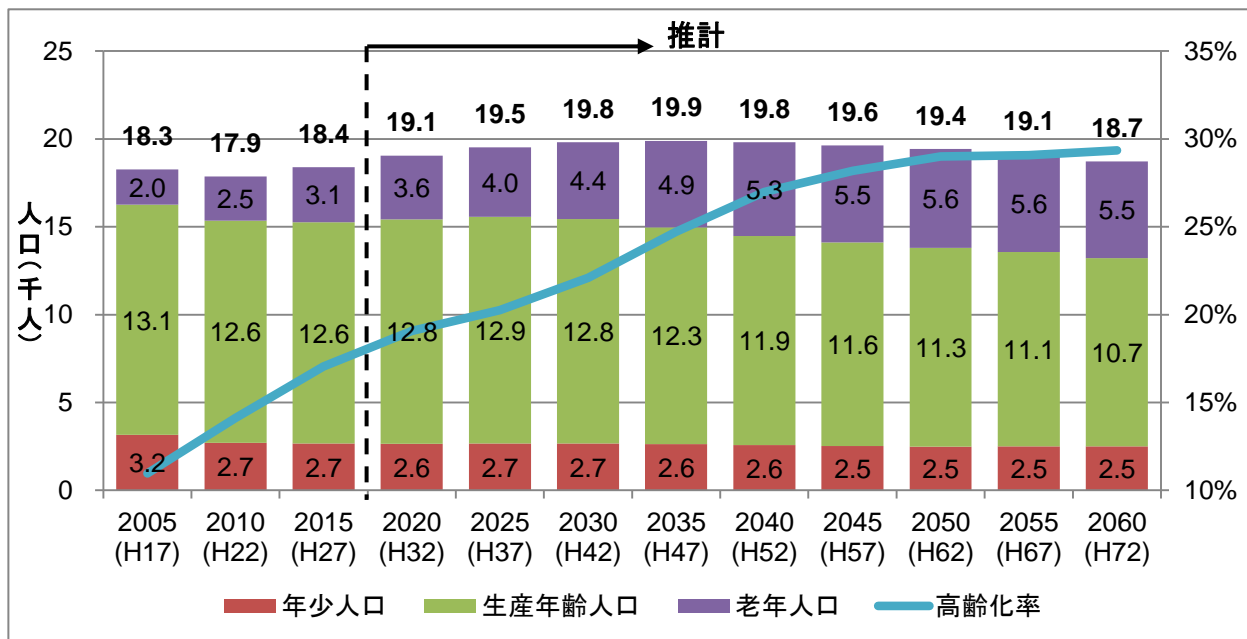
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 薬円台

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.1	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
5-9 歳	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
10-14 歳	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9
15-19 歳	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
20-24 歳	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
25-29 歳	1.6	1.4	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
30-34 歳	1.9	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
35-39 歳	1.7	1.6	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
40-44 歳	1.4	1.6	1.6	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
45-49 歳	1.0	1.3	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
50-54 歳	1.1	1.0	1.2	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1
55-59 歳	1.1	1.0	1.0	1.2	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2
60-64 歳	0.9	1.0	1.0	0.9	1.2	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2
65-69 歳	0.8	0.8	1.0	1.0	0.9	1.2	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.2
70-74 歳	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0
75-79 歳	0.3	0.5	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	1.0	1.2	1.2	1.1	1.0
80-84 歳	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	1.1	1.0	0.9
85 歳以上	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	1.3	1.3
合計	18.3	17.9	18.4	19.1	19.5	19.8	19.9	19.8	19.6	19.4	19.1	18.7

0-5 歳	1.4	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6-11 歳	1.2	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
12-14 歳	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
65-74 歳	1.3	1.5	1.8	1.9	1.8	2.0	2.5	2.7	2.5	2.3	2.2	2.2
75 歳以上	0.7	1.0	1.3	1.7	2.1	2.4	2.4	2.6	3.0	3.3	3.4	3.3



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

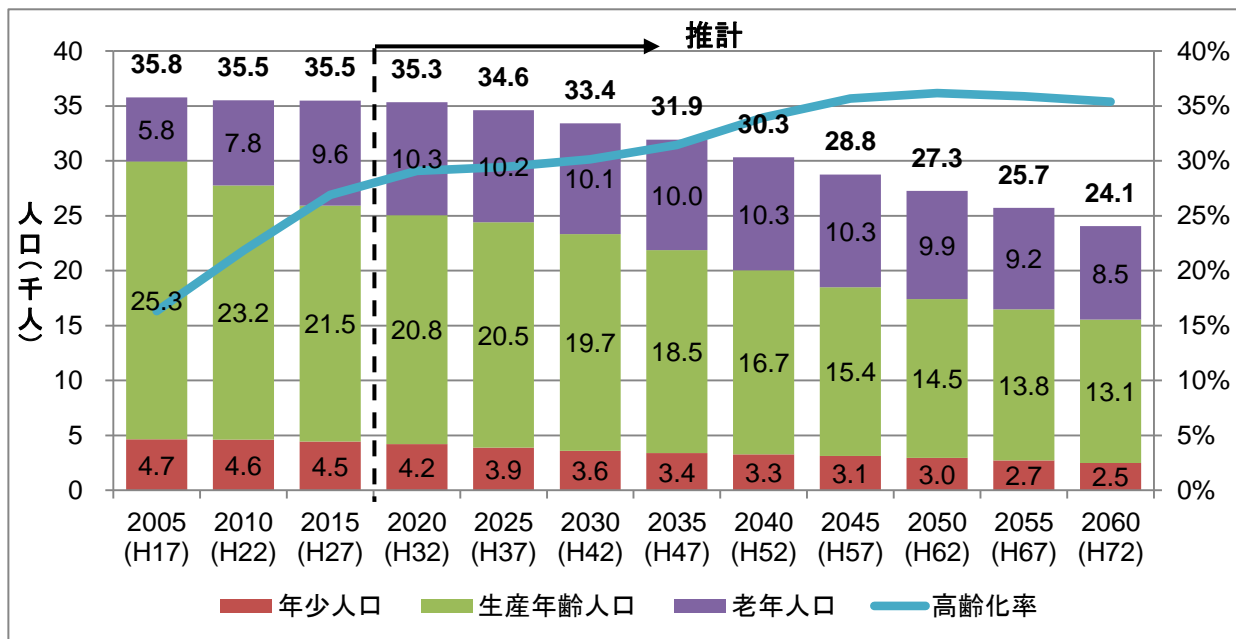
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 三山・田喜野井

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.6	1.5	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
5-9 歳	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8
10-14 歳	1.5	1.5	1.6	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
15-19 歳	1.8	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
20-24 歳	2.3	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2
25-29 歳	2.7	2.1	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1	1.1
30-34 歳	3.1	2.6	2.0	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1
35-39 歳	2.7	3.0	2.5	2.0	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.2
40-44 歳	2.2	2.6	2.9	2.5	2.0	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3
45-49 歳	1.9	2.2	2.6	2.9	2.5	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4
50-54 歳	2.4	1.9	2.2	2.5	2.9	2.5	2.0	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
55-59 歳	3.1	2.3	1.8	2.2	2.5	2.9	2.4	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6
60-64 歳	3.0	3.0	2.2	1.8	2.1	2.5	2.8	2.4	1.9	1.6	1.6	1.6
65-69 歳	2.4	2.8	2.9	2.1	1.7	2.0	2.4	2.7	2.3	1.8	1.5	1.5
70-74 歳	1.6	2.2	2.6	2.8	2.0	1.6	1.9	2.2	2.5	2.2	1.7	1.5
75-79 歳	0.9	1.4	2.0	2.4	2.5	1.9	1.5	1.8	2.0	2.3	2.0	1.5
80-84 歳	0.5	0.7	1.2	1.7	2.1	2.2	1.6	1.3	1.5	1.7	2.0	1.7
85 歳以上	0.5	0.6	0.8	1.3	1.9	2.4	2.7	2.4	1.9	1.9	2.0	2.3
合計	35.8	35.5	35.5	35.3	34.6	33.4	31.9	30.3	28.8	27.3	25.7	24.1

0-5 歳	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9
6-11 歳	1.8	1.9	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0
12-14 歳	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
65-74 歳	4.0	5.0	5.5	4.9	3.7	3.7	4.3	4.9	4.8	4.0	3.3	3.0
75 歳以上	1.9	2.8	4.0	5.4	6.4	6.4	5.8	5.4	5.4	5.9	6.0	5.5



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

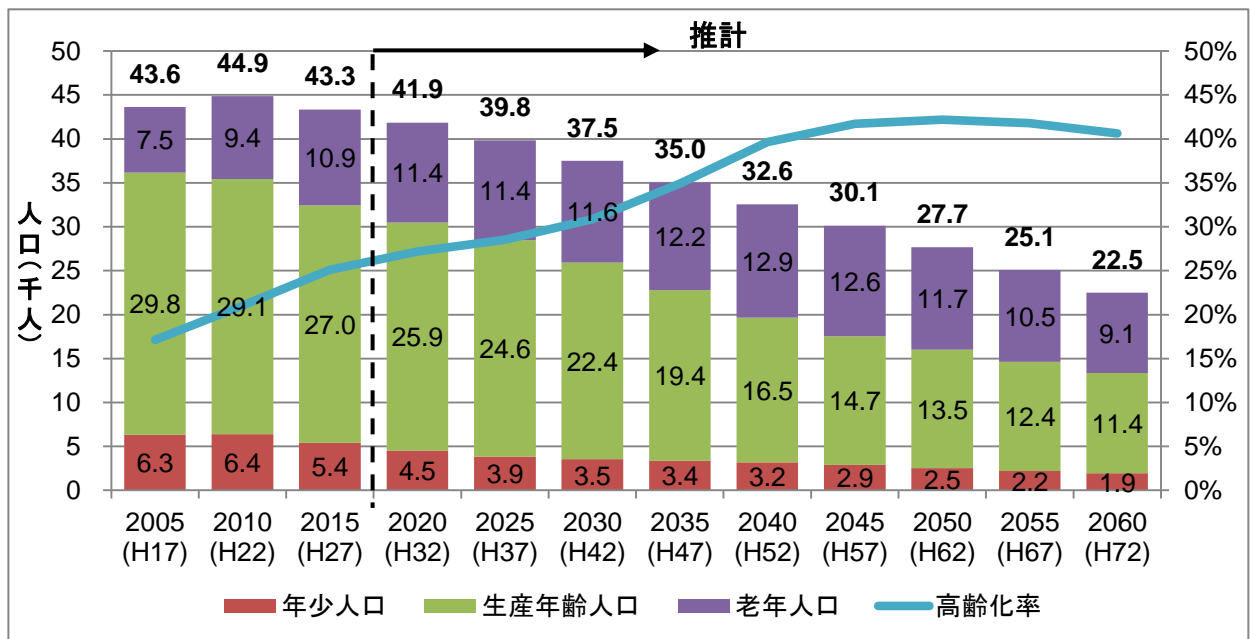
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 習志野台

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	2.2	2.0	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6
5-9 歳	2.3	2.1	1.8	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6
10-14 歳	1.9	2.3	2.1	1.8	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	0.7
15-19 歳	2.1	2.0	2.3	2.2	1.9	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.8
20-24 歳	2.6	2.4	2.2	2.4	2.3	1.9	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0
25-29 歳	3.0	2.6	2.2	1.9	2.2	2.0	1.7	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0
30-34 歳	4.1	3.2	2.3	2.0	1.8	2.0	1.9	1.6	1.3	1.1	1.0	1.0
35-39 歳	3.9	4.1	2.8	2.1	1.8	1.6	1.8	1.7	1.5	1.2	1.0	0.9
40-44 歳	3.0	3.8	3.9	2.7	2.0	1.7	1.6	1.8	1.7	1.4	1.1	1.0
45-49 歳	2.5	3.0	3.7	3.8	2.6	2.0	1.7	1.6	1.8	1.7	1.4	1.1
50-54 歳	2.5	2.5	3.0	3.7	3.7	2.6	2.0	1.7	1.5	1.7	1.6	1.4
55-59 歳	3.1	2.5	2.4	2.9	3.5	3.6	2.5	1.9	1.6	1.5	1.7	1.6
60-64 歳	3.0	3.0	2.4	2.3	2.8	3.4	3.5	2.4	1.8	1.6	1.4	1.6
65-69 歳	2.8	2.8	2.9	2.3	2.2	2.7	3.3	3.4	2.3	1.8	1.5	1.4
70-74 歳	2.1	2.7	2.7	2.7	2.2	2.1	2.6	3.1	3.2	2.2	1.7	1.5
75-79 歳	1.3	2.0	2.5	2.4	2.5	2.0	1.9	2.3	2.8	2.9	2.0	1.5
80-84 歳	0.7	1.1	1.7	2.1	2.1	2.2	1.7	1.6	2.0	2.4	2.5	1.7
85 歳以上	0.5	0.8	1.2	1.8	2.4	2.6	2.8	2.5	2.2	2.4	2.8	3.1
合計	43.6	44.9	43.3	41.9	39.8	37.5	35.0	32.6	30.1	27.7	25.1	22.5

0-5 歳	2.6	2.4	1.9	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7
6-11 歳	2.6	2.7	2.3	1.9	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8
12-14 歳	1.1	1.3	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4
65-74 歳	5.0	5.6	5.6	5.1	4.4	4.8	5.9	6.5	5.5	4.0	3.2	2.9
75 歳以上	2.5	3.9	5.3	6.3	7.0	6.8	6.4	6.4	7.0	7.7	7.3	6.3



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

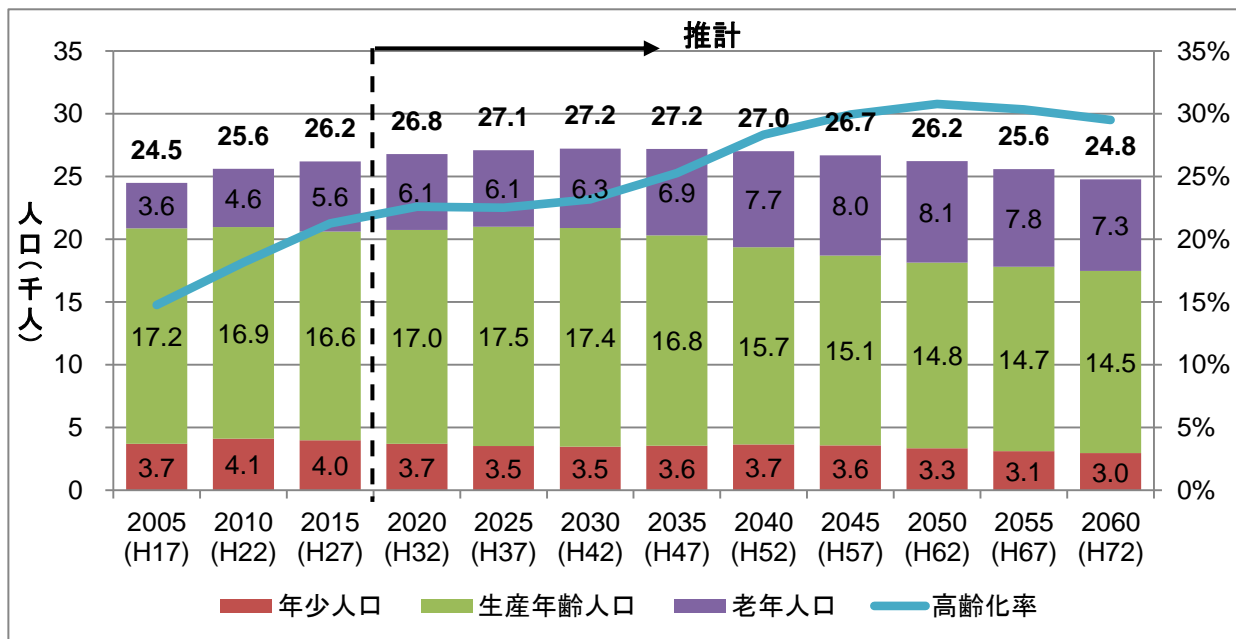
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 夏見

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9
5-9 歳	1.3	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0
10-14 歳	1.0	1.3	1.5	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0
15-19 歳	1.1	1.1	1.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1
20-24 歳	1.5	1.2	1.2	1.5	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
25-29 歳	2.0	1.6	1.3	1.3	1.6	1.7	1.5	1.4	1.3	1.2	1.3	1.4
30-34 歳	2.5	2.1	1.7	1.4	1.4	1.7	1.8	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4
35-39 歳	2.3	2.5	2.0	1.8	1.5	1.4	1.8	1.9	1.6	1.5	1.4	1.3
40-44 歳	1.6	2.2	2.5	2.1	1.8	1.5	1.5	1.8	1.9	1.7	1.5	1.4
45-49 歳	1.3	1.7	2.2	2.6	2.1	1.8	1.5	1.5	1.8	1.9	1.7	1.5
50-54 歳	1.5	1.3	1.6	2.2	2.5	2.0	1.8	1.5	1.4	1.8	1.8	1.6
55-59 歳	1.8	1.5	1.2	1.6	2.1	2.4	2.0	1.7	1.4	1.4	1.7	1.8
60-64 歳	1.6	1.7	1.4	1.2	1.5	2.0	2.3	1.9	1.7	1.4	1.4	1.7
65-69 歳	1.3	1.5	1.7	1.4	1.1	1.5	2.0	2.3	1.9	1.6	1.3	1.3
70-74 歳	1.0	1.2	1.5	1.6	1.3	1.1	1.4	1.9	2.1	1.8	1.5	1.3
75-79 歳	0.6	0.9	1.1	1.3	1.5	1.2	1.0	1.3	1.7	2.0	1.6	1.4
80-84 歳	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.0	0.8	1.1	1.5	1.7	1.4
85 歳以上	0.3	0.5	0.6	0.8	1.1	1.3	1.5	1.4	1.2	1.3	1.6	2.0
合計	24.5	25.6	26.2	26.8	27.1	27.2	27.2	27.0	26.7	26.2	25.6	24.8

0-5 歳	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1
6-11 歳	1.4	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2
12-14 歳	0.6	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6
65-74 歳	2.3	2.8	3.1	2.9	2.4	2.6	3.4	4.1	4.0	3.4	2.9	2.6
75 歳以上	1.3	1.9	2.5	3.1	3.7	3.8	3.5	3.5	4.0	4.7	4.9	4.7



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

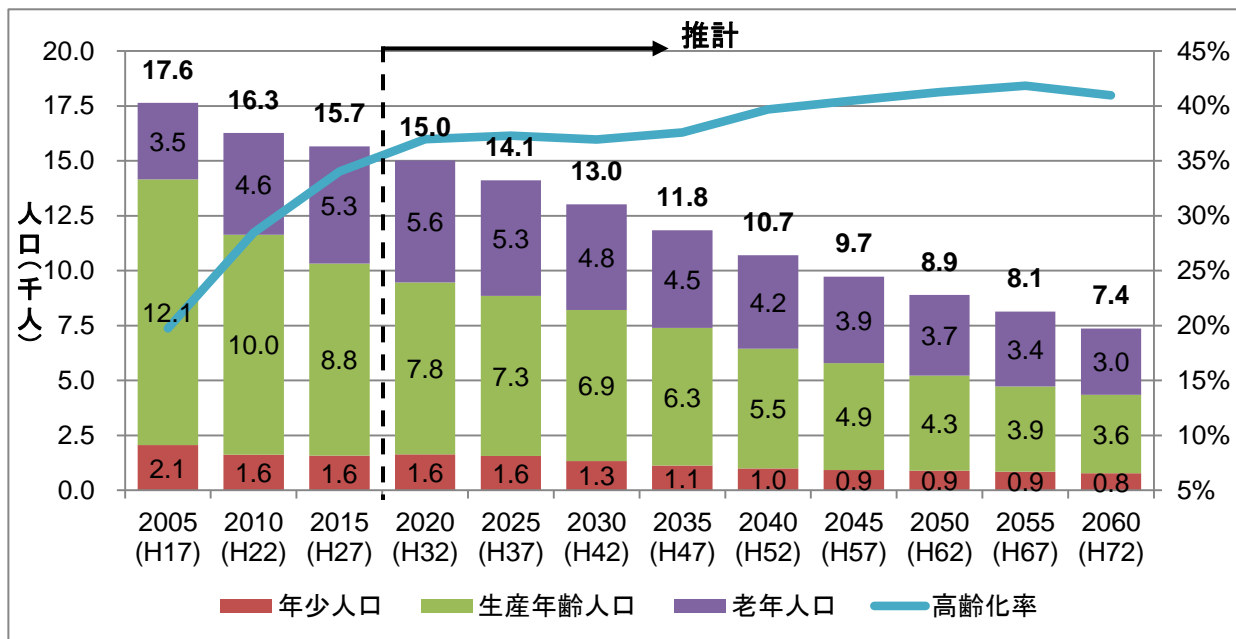


○ 高根・金杉

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
5-9歳	0.7	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10-14歳	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
15-19歳	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
20-24歳	1.0	0.8	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
25-29歳	1.1	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
30-34歳	1.4	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3
35-39歳	1.2	1.2	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
40-44歳	1.0	1.1	1.2	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4
45-49歳	1.0	0.9	1.0	1.2	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
50-54歳	1.3	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4
55-59歳	1.6	1.2	0.9	0.8	1.0	1.1	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4
60-64歳	1.7	1.5	1.2	0.9	0.8	1.0	1.1	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4
65-69歳	1.4	1.6	1.5	1.1	0.8	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5
70-74歳	1.0	1.3	1.5	1.4	1.1	0.8	0.7	0.9	1.0	0.7	0.7	0.6
75-79歳	0.6	0.9	1.1	1.3	1.2	1.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6
80-84歳	0.3	0.5	0.7	1.0	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
85歳以上	0.2	0.4	0.5	0.7	1.0	1.2	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7	0.8
合計	17.6	16.3	15.7	15.0	14.1	13.0	11.8	10.7	9.7	8.9	8.1	7.4

0-5歳	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
6-11歳	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
12-14歳	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
65-74歳	2.3	2.9	3.0	2.5	1.9	1.6	1.7	1.9	1.7	1.4	1.3	1.1
75歳以上	1.1	1.7	2.4	3.0	3.4	3.2	2.8	2.4	2.2	2.2	2.1	1.9



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

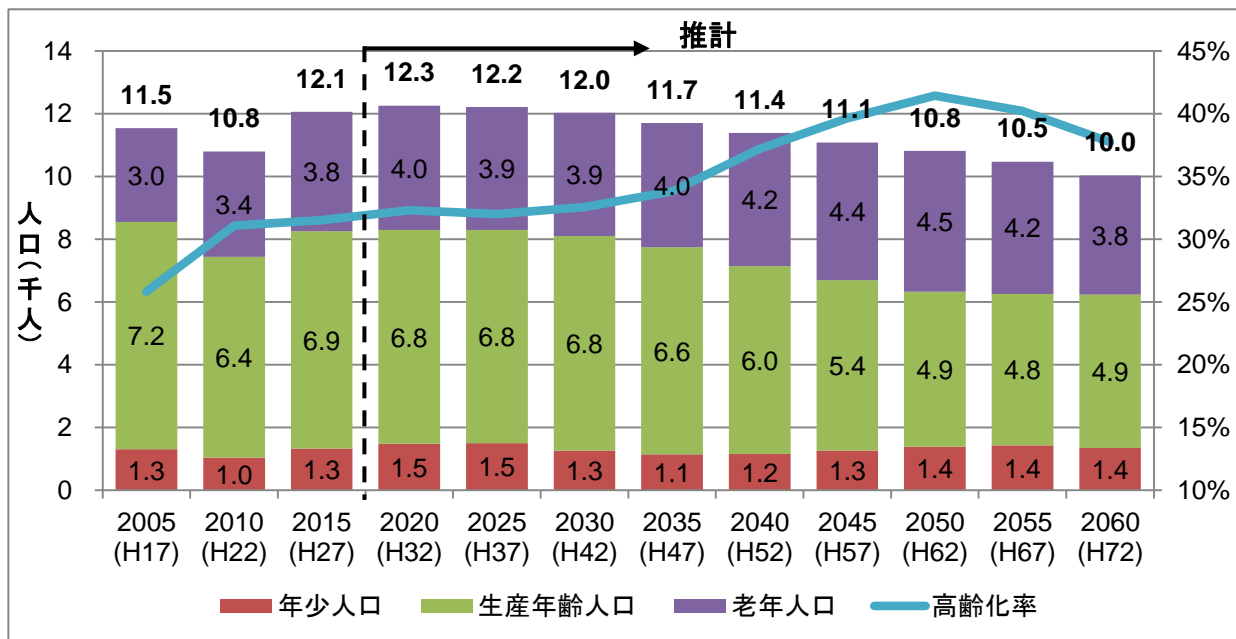
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 高根台

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	0.4	0.3	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
5-9 歳	0.4	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
10-14 歳	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
15-19 歳	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
20-24 歳	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5
25-29 歳	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
30-34 歳	0.9	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
35-39 歳	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.5	0.4
40-44 歳	0.8	0.7	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6
45-49 歳	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7
50-54 歳	0.7	0.6	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5
55-59 歳	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5
60-64 歳	0.9	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	1.2	1.0	1.0	0.6	0.5	0.5
65-69 歳	1.1	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	1.2	1.0	1.0	0.6	0.5
70-74 歳	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6
75-79 歳	0.6	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9
80-84 歳	0.2	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.9	0.8
85 歳以上	0.2	0.2	0.5	0.8	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0
合計	11.5	10.8	12.1	12.3	12.2	12.0	11.7	11.4	11.1	10.8	10.5	10.0

0-5 歳	0.5	0.4	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
6-11 歳	0.5	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6
12-14 歳	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
65-74 歳	2.0	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.8	2.1	2.1	1.9	1.6	1.1
75 歳以上	1.0	1.6	2.1	2.4	2.5	2.4	2.2	2.2	2.3	2.5	2.7	2.6



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

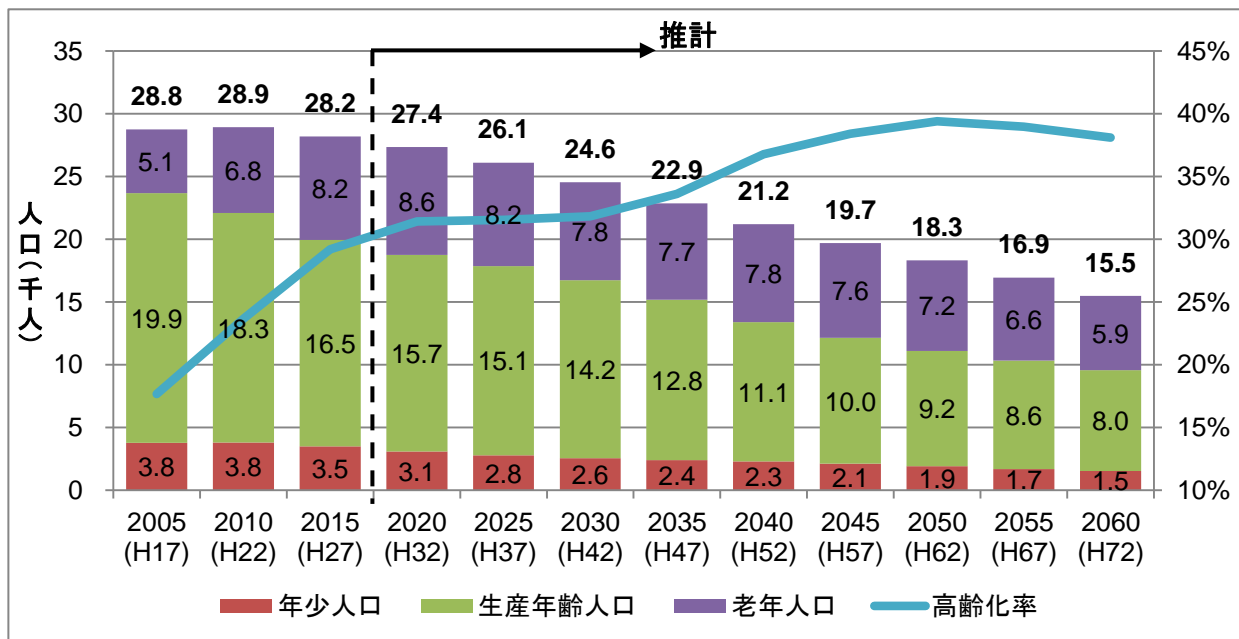
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 新高根・芝山

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
5-9 歳	1.3	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5
10-14 歳	1.2	1.3	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
15-19 歳	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6
20-24 歳	1.6	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
25-29 歳	2.0	1.7	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
30-34 歳	2.6	2.0	1.6	1.2	1.1	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7
35-39 歳	2.3	2.6	1.9	1.6	1.2	1.1	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7
40-44 歳	1.7	2.3	2.5	1.9	1.5	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8
45-49 歳	1.5	1.7	2.2	2.4	1.8	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
50-54 歳	1.8	1.4	1.6	2.1	2.3	1.8	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9
55-59 歳	2.6	1.8	1.3	1.5	2.0	2.3	1.7	1.4	1.1	1.0	1.1	1.1
60-64 歳	2.6	2.5	1.7	1.3	1.5	1.9	2.2	1.6	1.3	1.0	1.0	1.0
65-69 歳	2.0	2.5	2.4	1.6	1.2	1.4	1.9	2.1	1.6	1.3	1.0	1.0
70-74 歳	1.4	1.9	2.3	2.2	1.5	1.2	1.3	1.7	2.0	1.5	1.2	0.9
75-79 歳	0.8	1.3	1.7	2.1	2.0	1.4	1.1	1.2	1.6	1.8	1.3	1.1
80-84 歳	0.4	0.7	1.1	1.5	1.8	1.8	1.2	0.9	1.1	1.4	1.5	1.2
85 歳以上	0.4	0.5	0.7	1.1	1.6	2.0	2.2	1.8	1.4	1.3	1.5	1.8
合計	28.8	28.9	28.2	27.4	26.1	24.6	22.9	21.2	19.7	18.3	16.9	15.5

0-5 歳	1.6	1.4	1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6
6-11 歳	1.5	1.6	1.4	1.3	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6
12-14 歳	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
65-74 歳	3.5	4.4	4.7	3.9	2.8	2.6	3.2	3.8	3.5	2.8	2.2	1.9
75 歳以上	1.6	2.5	3.5	4.7	5.5	5.2	4.5	4.0	4.0	4.4	4.4	4.0



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

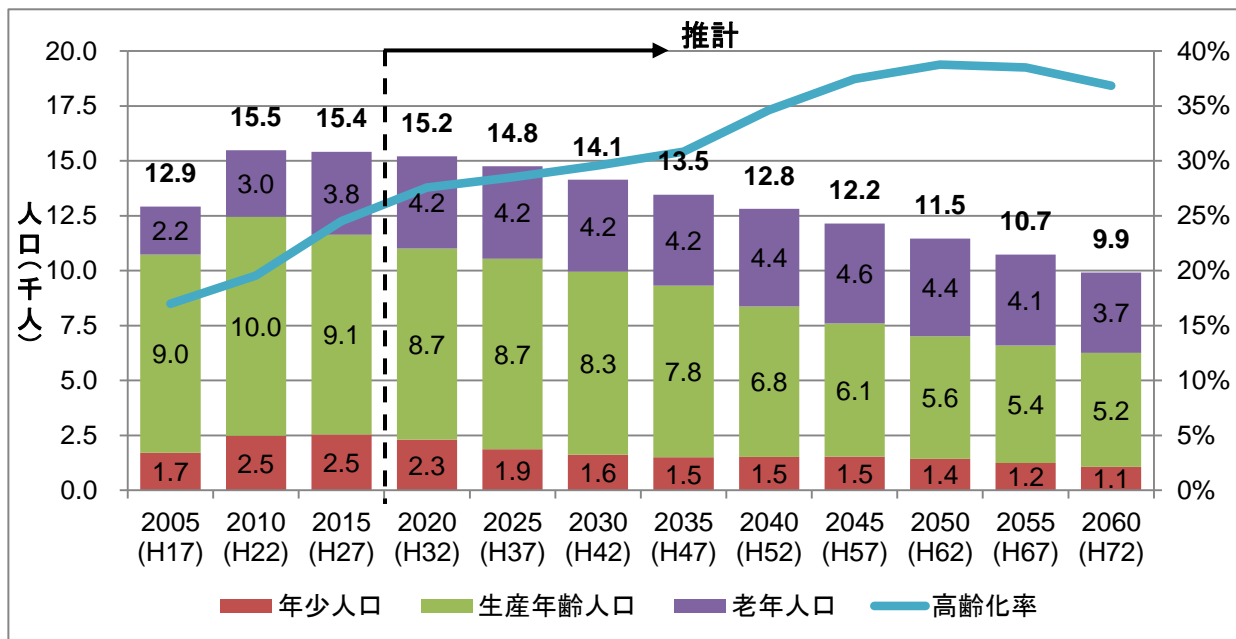
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 二和

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	0.6	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
5-9 歳	0.6	0.9	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
10-14 歳	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
15-19 歳	0.6	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
20-24 歳	0.8	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
25-29 歳	0.9	1.0	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
30-34 歳	1.1	1.3	0.9	0.7	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4
35-39 歳	0.9	1.5	1.3	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4
40-44 歳	0.8	1.0	1.4	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5
45-49 歳	0.7	0.9	1.0	1.4	1.2	0.9	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	0.6
50-54 歳	1.0	0.7	0.8	0.9	1.3	1.1	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7
55-59 歳	1.2	1.0	0.7	0.8	1.0	1.3	1.1	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6
60-64 歳	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8	0.9	1.3	1.1	0.8	0.6	0.5	0.5
65-69 歳	0.8	1.1	1.1	1.0	0.7	0.8	0.9	1.3	1.1	0.8	0.6	0.5
70-74 歳	0.6	0.8	1.0	1.1	0.9	0.7	0.8	0.9	1.2	1.0	0.8	0.6
75-79 歳	0.4	0.6	0.7	1.0	1.0	0.8	0.6	0.7	0.8	1.1	0.9	0.7
80-84 歳	0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	0.9	0.7	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8
85 歳以上	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	1.1
合計	12.9	15.5	15.4	15.2	14.8	14.1	13.5	12.8	12.2	11.5	10.7	9.9

0-5 歳	0.7	1.2	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
6-11 歳	0.7	0.9	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
12-14 歳	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
65-74 歳	1.5	1.9	2.2	2.0	1.6	1.5	1.7	2.2	2.3	1.8	1.4	1.1
75 歳以上	0.7	1.2	1.6	2.1	2.6	2.7	2.4	2.3	2.3	2.6	2.8	2.6



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

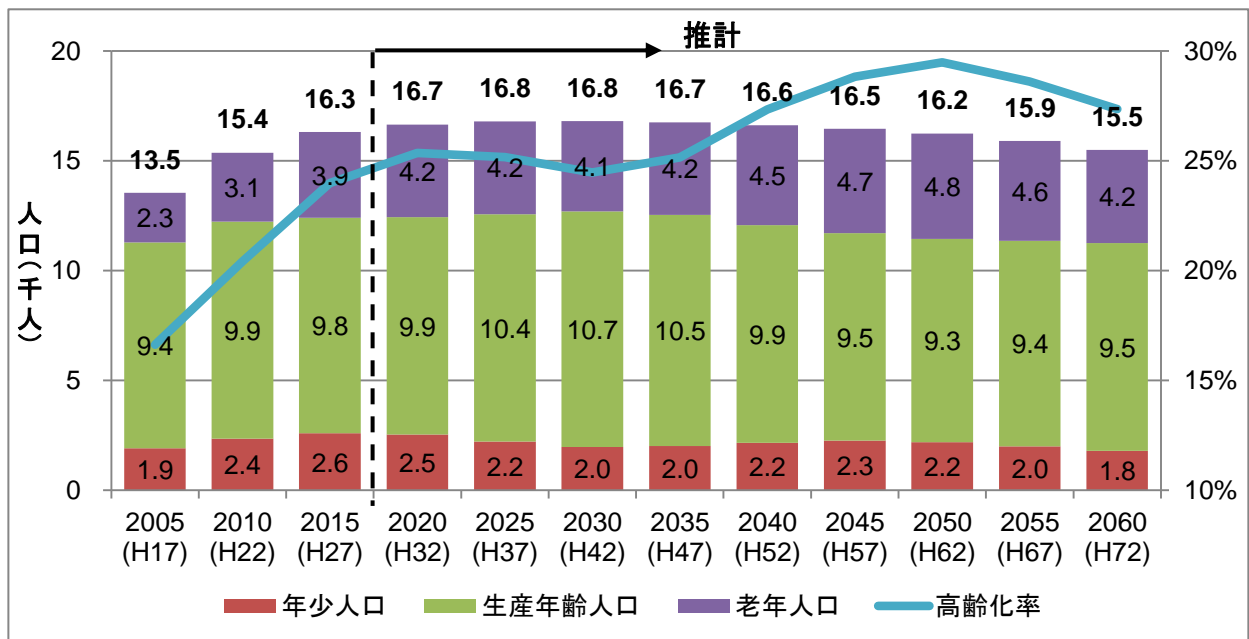
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 三咲

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	0.6	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5
5-9歳	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6
10-14歳	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
15-19歳	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
20-24歳	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	1.2	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9
25-29歳	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0	1.3	1.2	0.9	0.8	0.8	0.9
30-34歳	1.3	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.1	1.3	1.2	0.9	0.8	0.8
35-39歳	1.0	1.4	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.1	1.3	1.2	0.9	0.8
40-44歳	0.8	1.1	1.5	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.1	1.3	1.2	0.9
45-49歳	0.8	0.8	1.2	1.5	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.0	1.3	1.2
50-54歳	0.9	0.8	0.8	1.2	1.5	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.0	1.3
55-59歳	1.1	1.0	0.8	0.8	1.2	1.4	1.3	1.0	0.8	0.8	1.0	1.0
60-64歳	1.2	1.2	0.9	0.8	0.8	1.1	1.4	1.2	1.0	0.8	0.7	1.0
65-69歳	0.9	1.2	1.1	0.9	0.7	0.8	1.1	1.3	1.2	1.0	0.7	0.7
70-74歳	0.6	0.9	1.2	1.1	0.8	0.7	0.7	1.0	1.3	1.1	0.9	0.7
75-79歳	0.4	0.5	0.8	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	0.9	1.2	1.0	0.8
80-84歳	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	0.9	0.7	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9
85歳以上	0.2	0.2	0.3	0.5	0.7	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.9	1.1
合計	13.5	15.4	16.3	16.7	16.8	16.8	16.7	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5

0-5歳	0.8	1.0	1.1	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7
6-11歳	0.8	0.9	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7
12-14歳	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
65-74歳	1.5	2.1	2.3	2.0	1.6	1.5	1.8	2.4	2.5	2.1	1.7	1.4
75歳以上	0.8	1.1	1.6	2.3	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.7	2.9	2.8



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

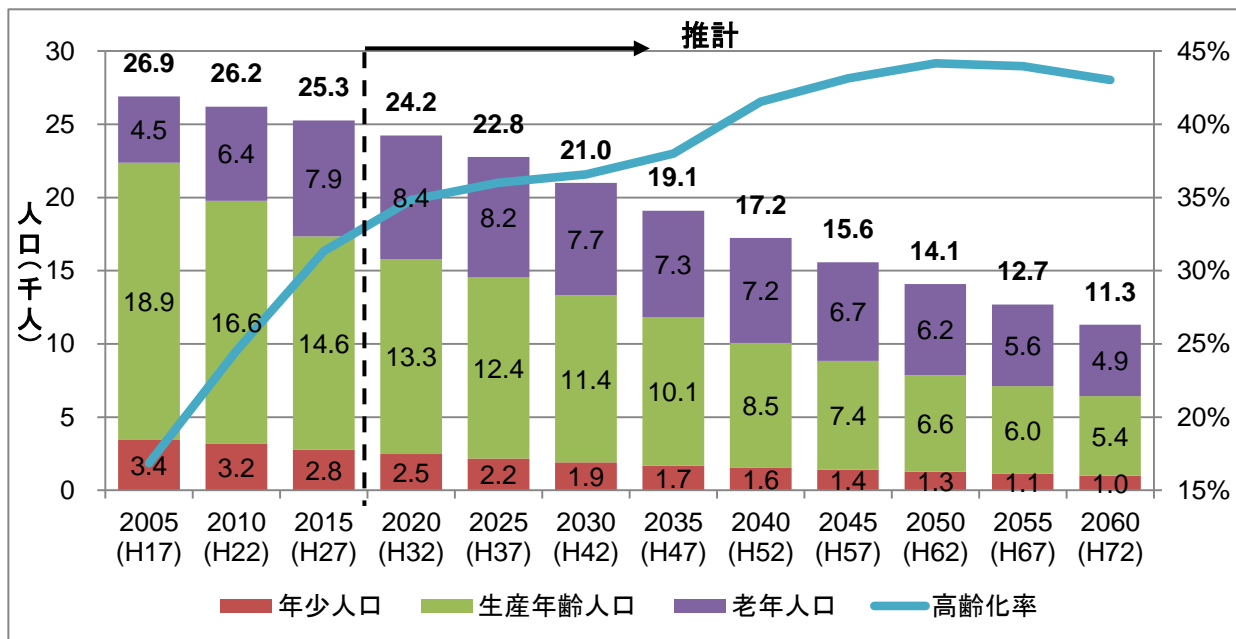
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 八木が谷

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
5-9歳	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
10-14歳	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
15-19歳	1.4	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
20-24歳	1.6	1.3	1.1	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
25-29歳	1.8	1.4	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
30-34歳	2.2	1.6	1.3	1.0	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
35-39歳	1.8	2.1	1.5	1.2	0.9	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
40-44歳	1.4	1.8	2.0	1.5	1.2	0.9	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5
45-49歳	1.5	1.4	1.7	2.0	1.5	1.2	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
50-54歳	2.0	1.4	1.4	1.7	2.0	1.4	1.2	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6
55-59歳	2.6	1.9	1.4	1.4	1.7	2.0	1.4	1.2	0.9	0.8	0.8	0.7
60-64歳	2.7	2.5	1.8	1.4	1.4	1.6	1.9	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8
65-69歳	2.0	2.6	2.4	1.7	1.3	1.3	1.5	1.8	1.3	1.1	0.8	0.7
70-74歳	1.2	1.9	2.4	2.3	1.6	1.2	1.2	1.5	1.7	1.3	1.0	0.8
75-79歳	0.7	1.0	1.6	2.2	2.1	1.5	1.1	1.1	1.3	1.6	1.1	0.9
80-84歳	0.4	0.5	0.9	1.4	1.8	1.7	1.2	0.9	0.9	1.1	1.3	0.9
85歳以上	0.3	0.4	0.6	0.9	1.4	1.9	2.1	1.8	1.4	1.2	1.3	1.5
合計	26.9	26.2	25.3	24.2	22.8	21.0	19.1	17.2	15.6	14.1	12.7	11.3

0-5歳	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
6-11歳	1.5	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
12-14歳	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
65-74歳	3.1	4.4	4.8	4.0	2.9	2.5	2.8	3.3	3.1	2.3	1.9	1.5
75歳以上	1.4	2.0	3.1	4.4	5.3	5.1	4.5	3.9	3.7	3.9	3.7	3.4



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

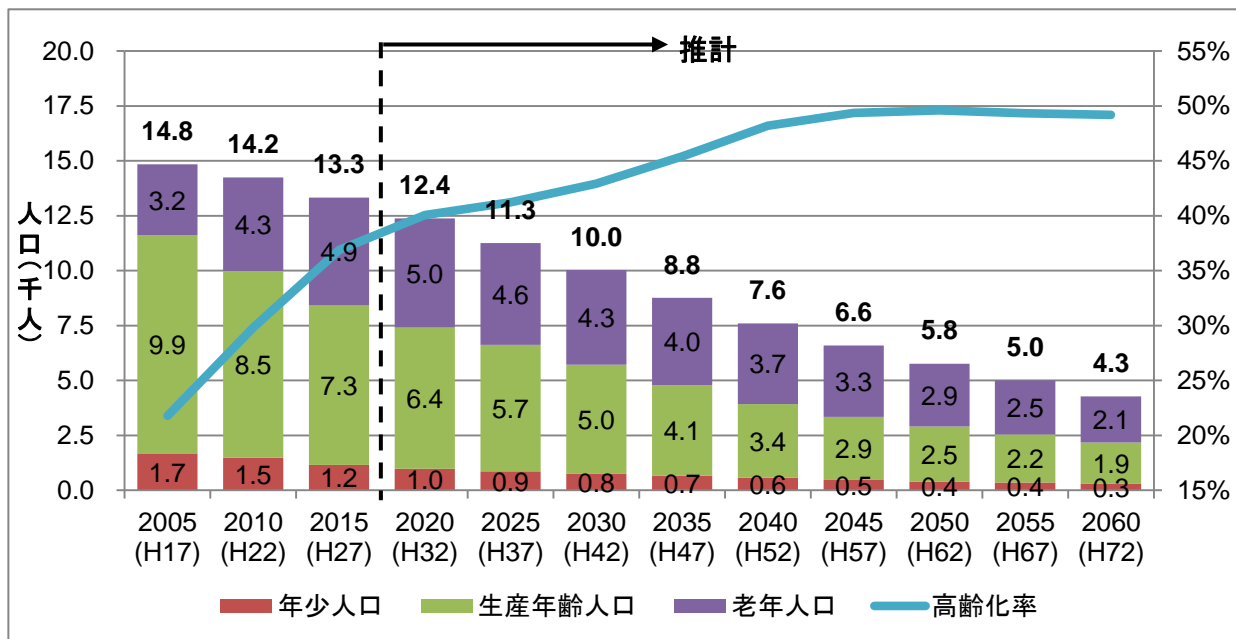
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 松が丘

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5-9 歳	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
10-14 歳	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
15-19 歳	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
20-24 歳	0.7	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
25-29 歳	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
30-34 歳	1.0	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
35-39 歳	1.0	1.0	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
40-44 歳	0.9	1.0	0.9	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
45-49 歳	0.7	0.9	1.0	0.9	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
50-54 歳	1.0	0.7	0.9	0.9	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
55-59 歳	1.4	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
60-64 歳	1.6	1.3	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3
65-69 歳	1.4	1.5	1.2	0.8	0.6	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3
70-74 歳	0.9	1.3	1.4	1.2	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3
75-79 歳	0.5	0.8	1.2	1.3	1.1	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7	0.5	0.3
80-84 歳	0.2	0.4	0.7	1.0	1.1	0.9	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
85 歳以上	0.2	0.3	0.4	0.7	1.1	1.4	1.3	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7
合計	14.8	14.2	13.3	12.4	11.3	10.0	8.8	7.6	6.6	5.8	5.0	4.3

0-5 歳	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
6-11 歳	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
12-14 歳	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
65-74 歳	2.3	2.8	2.6	1.9	1.4	1.3	1.5	1.5	1.3	0.9	0.7	0.6
75 歳以上	0.9	1.5	2.3	3.0	3.3	3.0	2.4	2.1	2.0	2.0	1.8	1.5



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

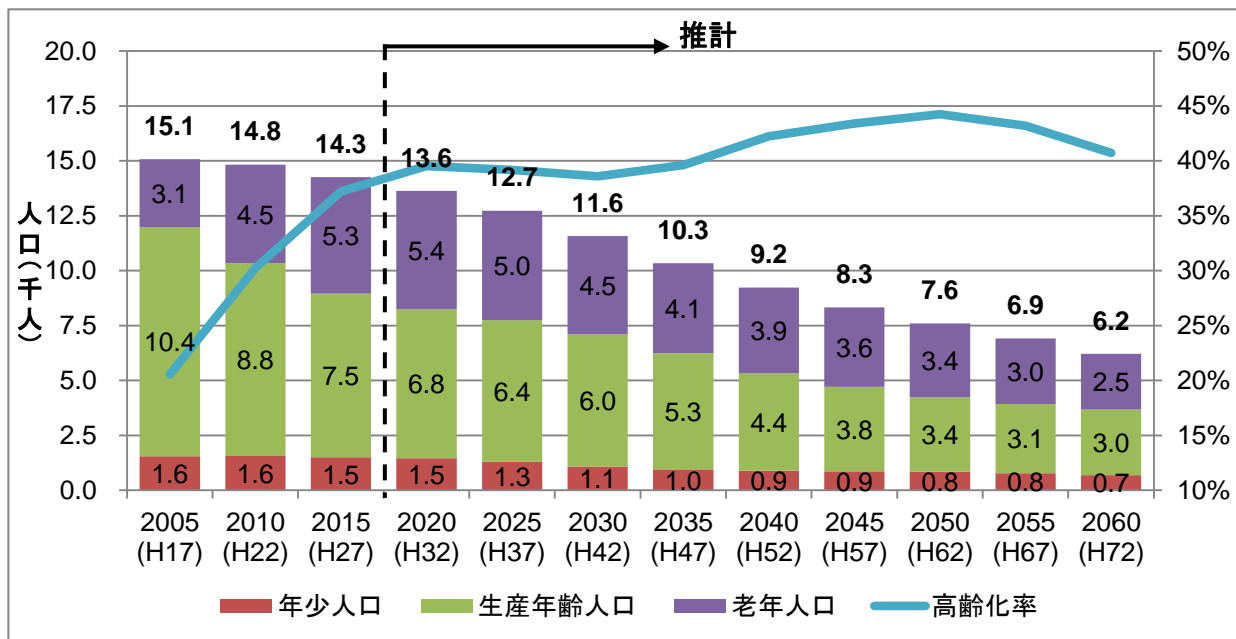
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 大穴

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4歳	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
5-9歳	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
10-14歳	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
15-19歳	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
20-24歳	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
25-29歳	1.0	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
30-34歳	1.2	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
35-39歳	1.0	1.1	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
40-44歳	0.7	1.0	1.1	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
45-49歳	0.7	0.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
50-54歳	1.0	0.7	0.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
55-59歳	1.6	1.0	0.7	0.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.4	0.3	0.4	0.3
60-64歳	1.9	1.5	0.9	0.6	0.7	0.9	1.0	0.8	0.6	0.4	0.3	0.4
65-69歳	1.4	1.8	1.5	0.9	0.6	0.7	0.9	1.0	0.7	0.6	0.4	0.3
70-74歳	0.8	1.3	1.7	1.4	0.8	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.5	0.4
75-79歳	0.4	0.7	1.2	1.5	1.3	0.8	0.5	0.6	0.8	0.8	0.6	0.5
80-84歳	0.3	0.3	0.6	1.0	1.3	1.1	0.6	0.4	0.5	0.6	0.7	0.5
85歳以上	0.2	0.3	0.4	0.6	1.0	1.4	1.4	1.1	0.7	0.6	0.7	0.8
合計	15.1	14.8	14.3	13.6	12.7	11.6	10.3	9.2	8.3	7.6	6.9	6.2

0-5歳	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
6-11歳	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
12-14歳	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
65-74歳	2.2	3.1	3.1	2.2	1.4	1.2	1.5	1.8	1.6	1.3	1.0	0.7
75歳以上	0.9	1.4	2.2	3.2	3.6	3.2	2.6	2.1	2.0	2.1	2.0	1.8



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

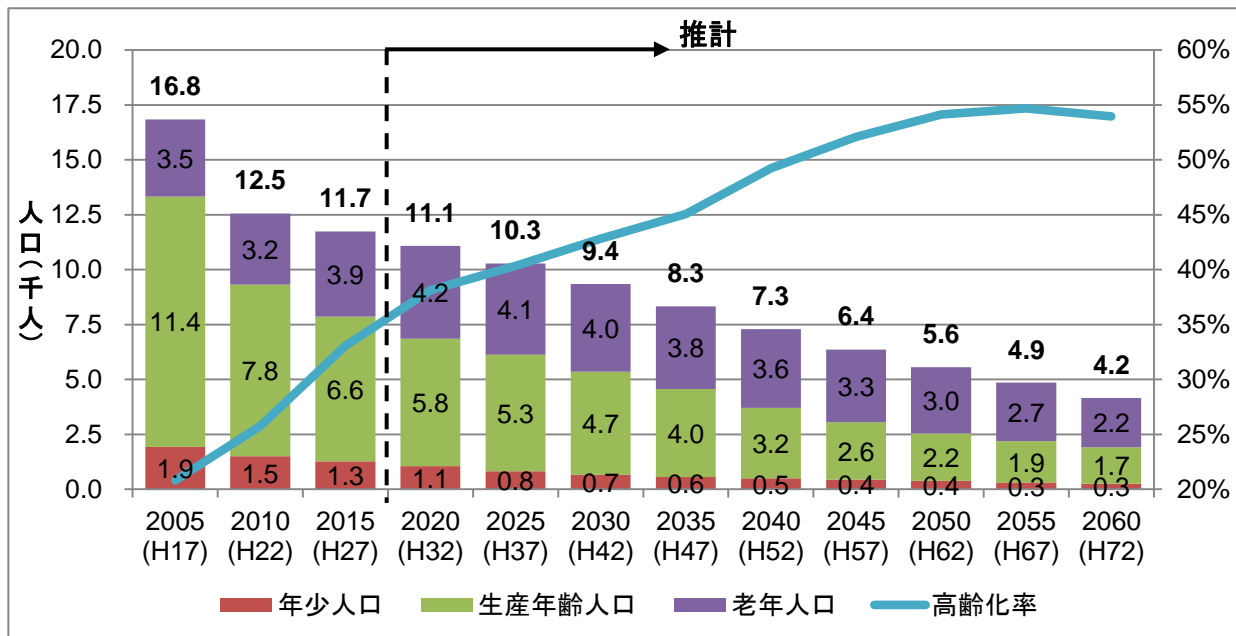


○ 豊富

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
5-9 歳	0.7	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
10-14 歳	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
15-19 歳	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
20-24 歳	1.0	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
25-29 歳	1.1	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
30-34 歳	1.4	0.8	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
35-39 歳	1.0	1.0	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
40-44 歳	0.9	0.8	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
45-49 歳	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
50-54 歳	1.2	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
55-59 歳	1.6	0.9	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2
60-64 歳	1.5	1.2	0.9	0.6	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2
65-69 歳	1.2	1.0	1.1	0.8	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5	0.3	0.2
70-74 歳	0.9	0.8	1.0	1.1	0.8	0.5	0.6	0.6	0.8	0.6	0.4	0.3
75-79 歳	0.5	0.6	0.8	1.0	1.0	0.8	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.4
80-84 歳	0.4	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
85 歳以上	0.5	0.4	0.5	0.6	0.8	1.1	1.3	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8
合計	16.8	12.5	11.7	11.1	10.3	9.4	8.3	7.3	6.4	5.6	4.9	4.2

0-5 歳	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
6-11 歳	0.8	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
12-14 歳	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
65-74 歳	2.1	1.8	2.1	1.9	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.1	0.8	0.5
75 歳以上	1.4	1.4	1.8	2.3	2.8	2.8	2.5	2.2	1.9	2.0	1.9	1.7



※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2005(H17)と2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。

※ 2005(平成17)年の人口は、豊富地区から分離した現坪井地区の人口を含む。

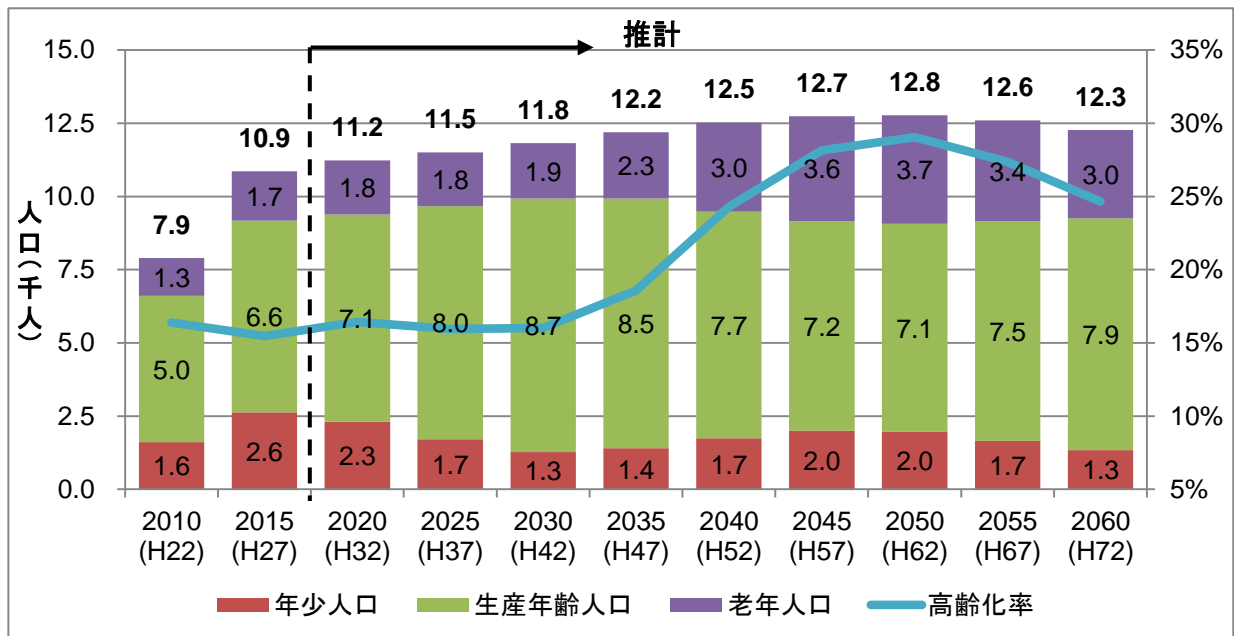
※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

○ 坪井

単位：千人

年齢	実績			推計								
	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
0-4 歳	—	0.6	0.9	0.5	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4
5-9 歳	—	0.7	1.0	0.9	0.5	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.5	0.4
10-14 歳	—	0.3	0.8	1.0	0.9	0.5	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6
15-19 歳	—	0.3	0.4	0.8	1.0	0.9	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7
20-24 歳	—	0.3	0.3	0.5	1.0	1.2	1.1	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8
25-29 歳	—	0.4	0.4	0.4	0.6	1.1	1.3	1.2	0.6	0.5	0.5	0.7
30-34 歳	—	0.7	0.8	0.4	0.4	0.6	1.1	1.3	1.2	0.6	0.5	0.5
35-39 歳	—	1.0	1.2	0.8	0.4	0.4	0.6	1.1	1.3	1.2	0.6	0.5
40-44 歳	—	0.7	1.4	1.2	0.7	0.4	0.4	0.6	1.1	1.3	1.1	0.6
45-49 歳	—	0.4	0.9	1.4	1.1	0.7	0.4	0.4	0.6	1.1	1.3	1.1
50-54 歳	—	0.3	0.5	0.9	1.4	1.1	0.7	0.4	0.4	0.6	1.1	1.3
55-59 歳	—	0.4	0.3	0.5	0.9	1.3	1.1	0.7	0.4	0.4	0.6	1.1
60-64 歳	—	0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	1.3	1.1	0.7	0.4	0.4	0.6
65-69 歳	—	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.8	1.3	1.0	0.7	0.4	0.4
70-74 歳	—	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.8	1.2	1.0	0.6	0.4
75-79 歳	—	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.7	1.1	0.9	0.6
80-84 歳	—	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.6	0.9	0.8
85 歳以上	—	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	0.9
合計	—	7.9	10.9	11.2	11.5	11.8	12.2	12.5	12.7	12.8	12.6	12.3

0-5 歳	—	0.8	1.0	0.6	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5
6-11 歳	—	0.7	1.2	1.1	0.7	0.5	0.5	0.7	0.8	0.9	0.7	0.5
12-14 歳	—	0.2	0.4	0.6	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
65-74 歳	—	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	1.2	2.0	2.2	1.7	1.0	0.7
75 歳以上	—	0.4	0.7	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.4	2.0	2.4	2.3



- ※ 実績は、各年4月1日時点の住民基本台帳人口。2010(H22)には、外国人登録者数が含まれる。
- ※ 坪井地区は、2007年(平成19年)に誕生したため、2005(平成17年)のデータは無し。
- ※ グラフ上部の数字は、各年における当該地区の総人口。端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 船橋市人口ビジョン

発行：船橋市 平成 28 年 3 月発行

編集：船橋市企画財政部政策企画課

〒273-8501 船橋市湊町 2 丁目 10 番 25 号

電話番号 047-436-2932

# 船橋市の財政状況

船橋市企画財政部財政課  
平成29年8月28日



# 船橋市の概要

今年、本市は昭和12年4月の市制施行から80周年となりました。

平成15年4月から中核市に移行しました。

人口：634,817人

(平成29年8月1日現在 住民基本台帳人口)

年少人口 : 82,258人

生産年齢人口 : 391,731人

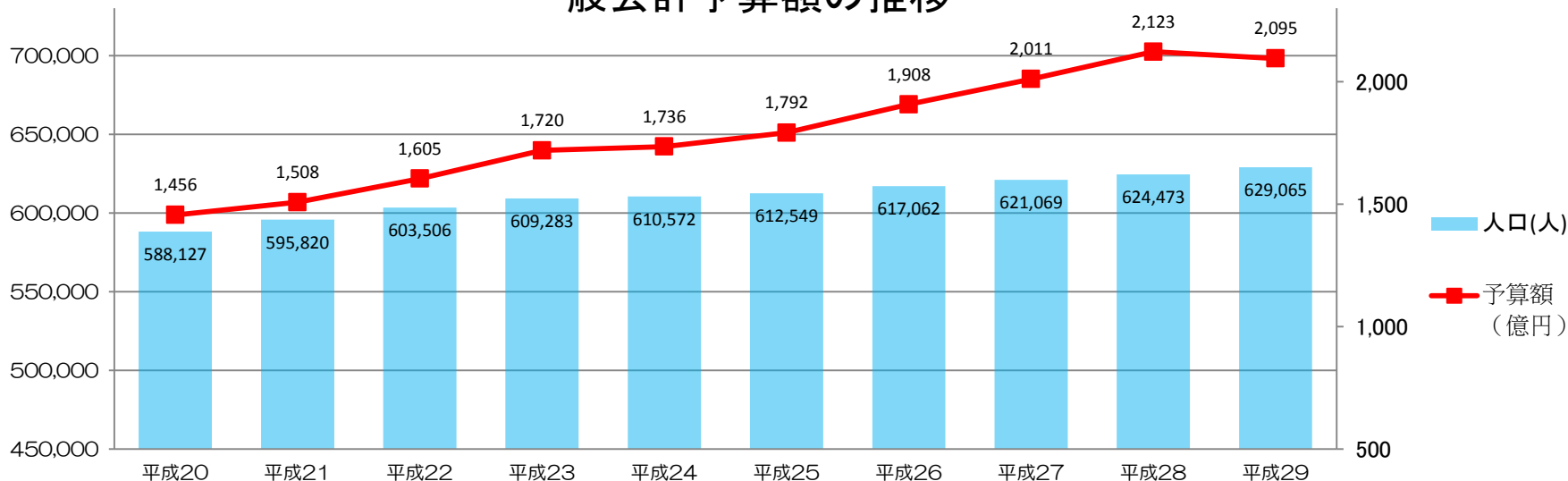
高齢者人口 : 142,446人(平成27年度国勢調査)

面積：85.62km<sup>2</sup>

# 平成29年度予算規模

平成29年度予算規模は、2,095億で前年比1.3%減です。予算規模が前年度を下回るのは平成20年度以来9年ぶりのことです。

### 一般会計予算額の推移



### 特別会計

国民健康保険事業	683億4,100万円
下水道事業	280億1,500万円
公共用地先行取得事業	15億1,900万円
船橋駅南口市街地再開発事業	7億6,900万円
介護保険事業	409億 600万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億円
後期高齢者医療事業	67億3,000万円
<b>特別会計合計</b>	<b>1,463億8,000万円</b>

### 公営企業会計

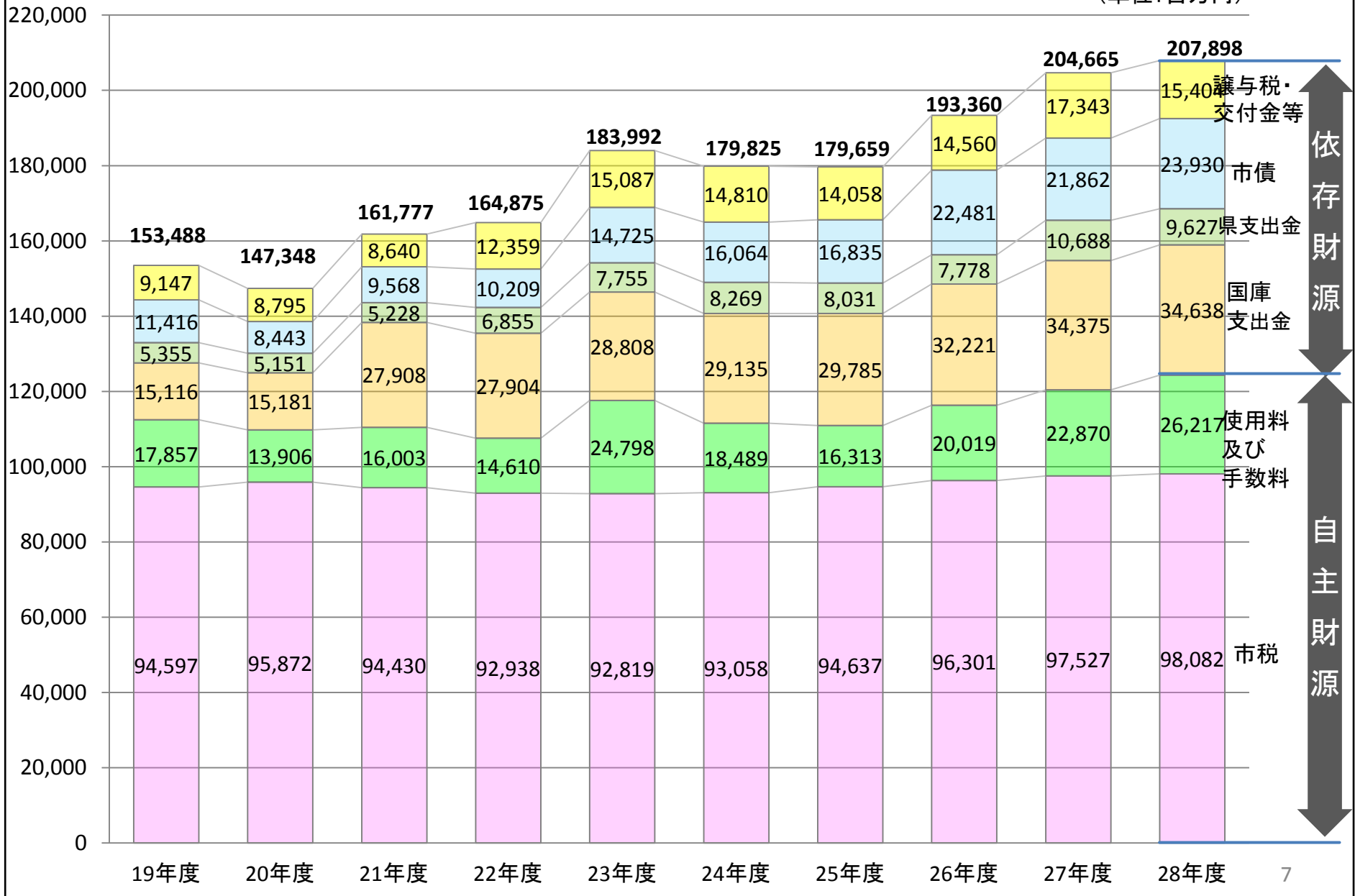
地方卸売市場事業	13億2,600万円
病院事業	182億4,600万円
<b>公営企業会計合計</b>	<b>195億7,200万円</b>



# 平成28年度決算の状況(見込)

# ①一般会計 歳入決算額の推移

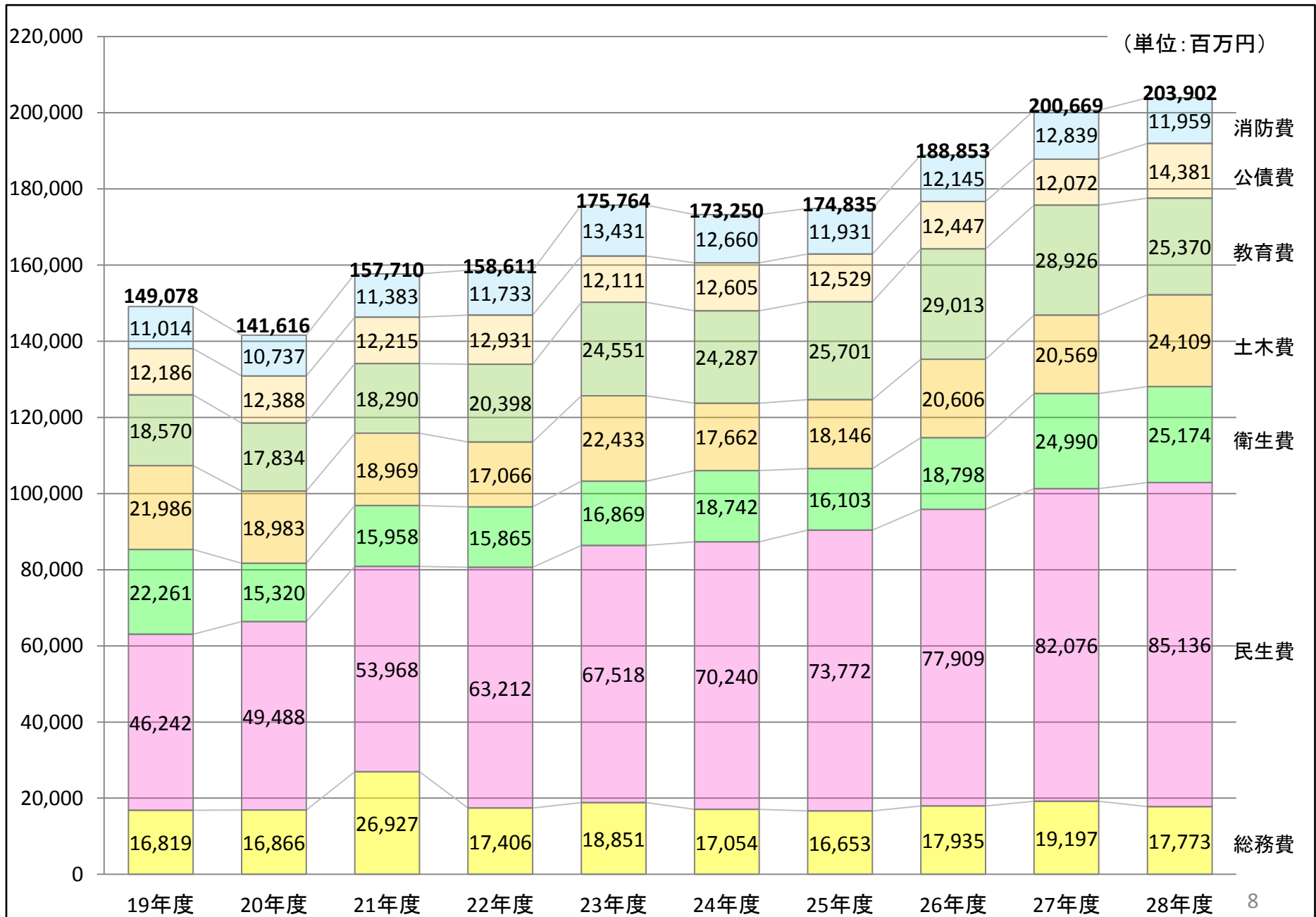
(単位:百万円)



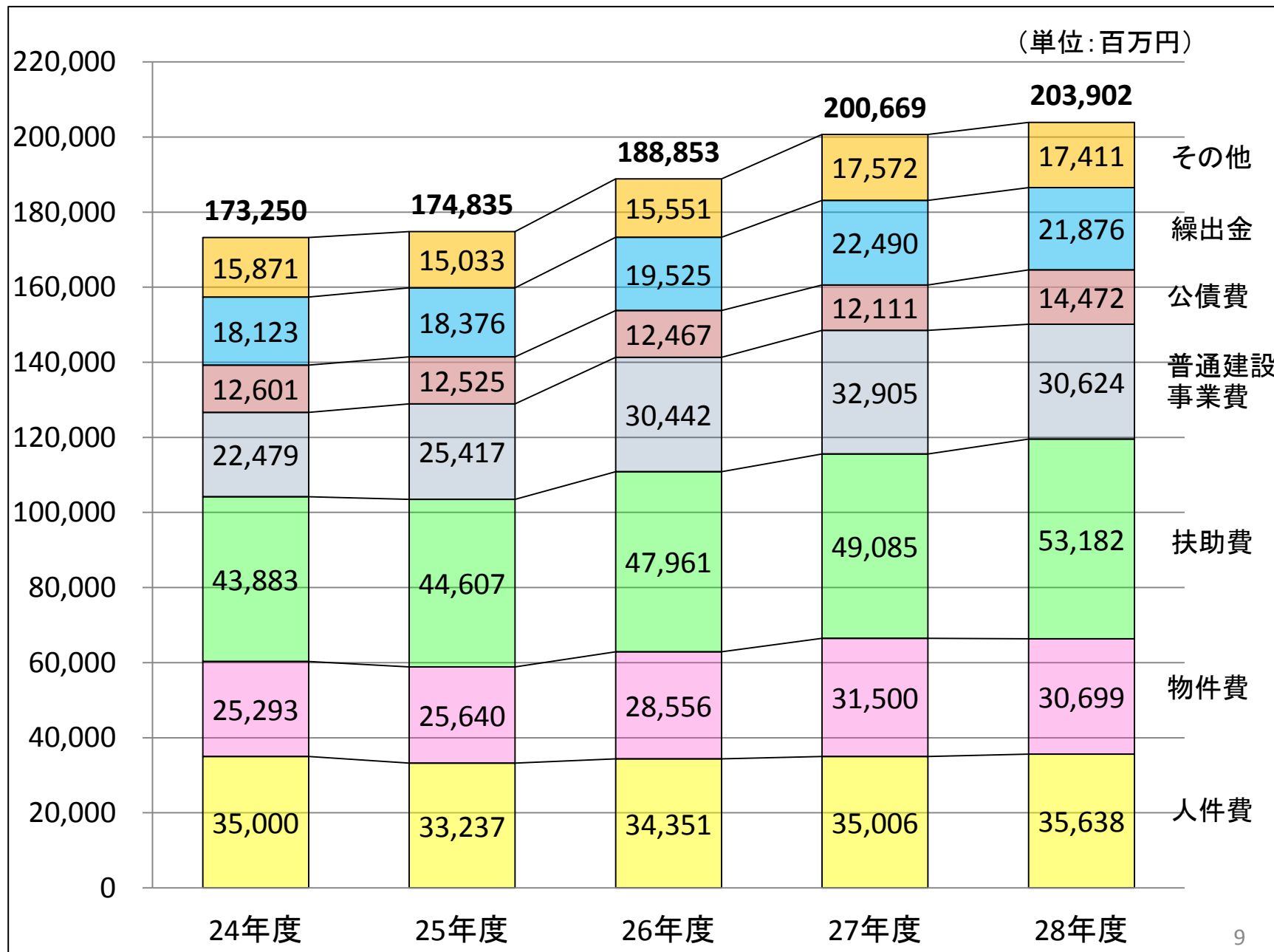
依存財源  
自主財源

## ②一般会計 歳出決算額（款別）の推移

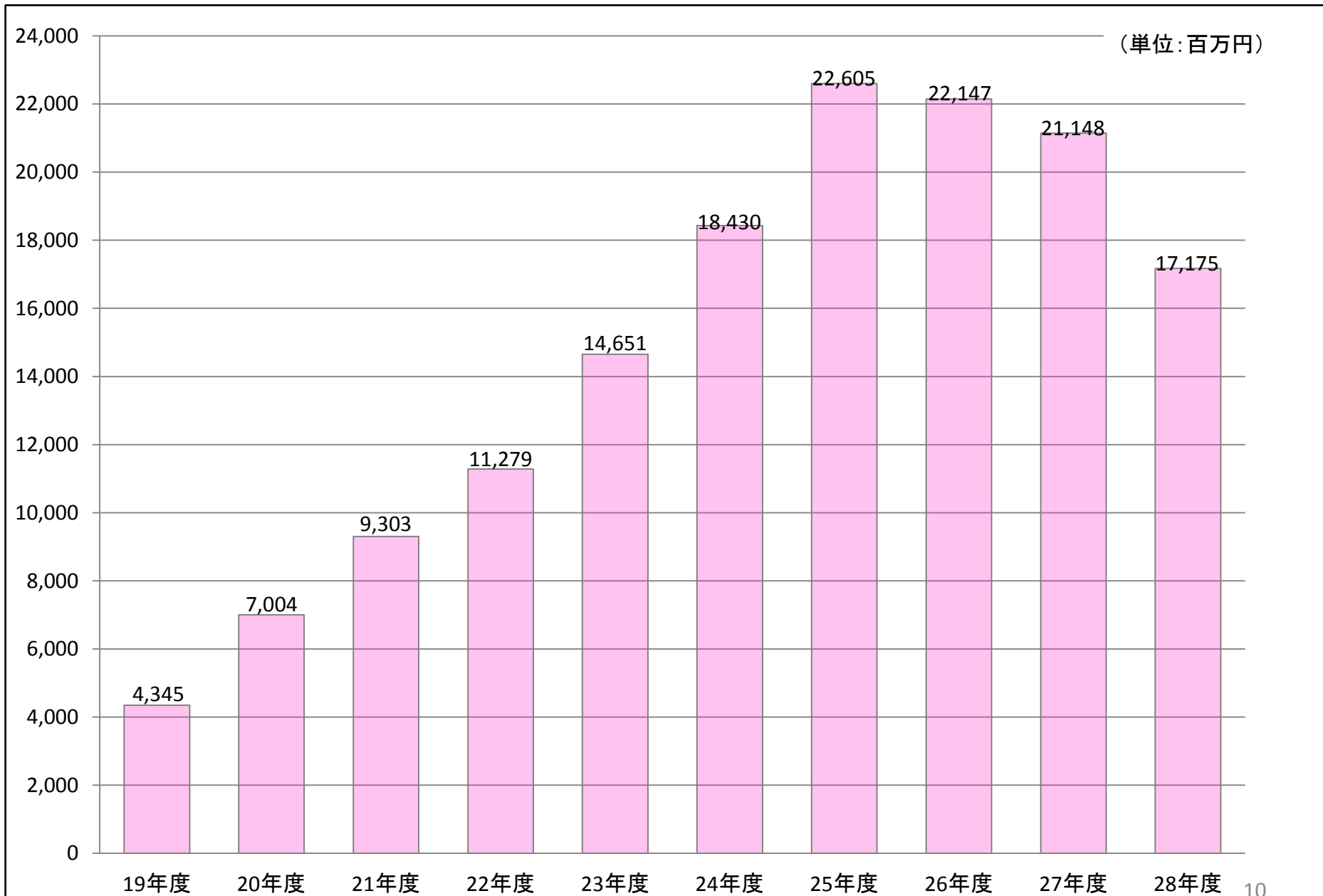
（単位：百万円）



### ③一般会計 歳出決算額（性質別）の推移

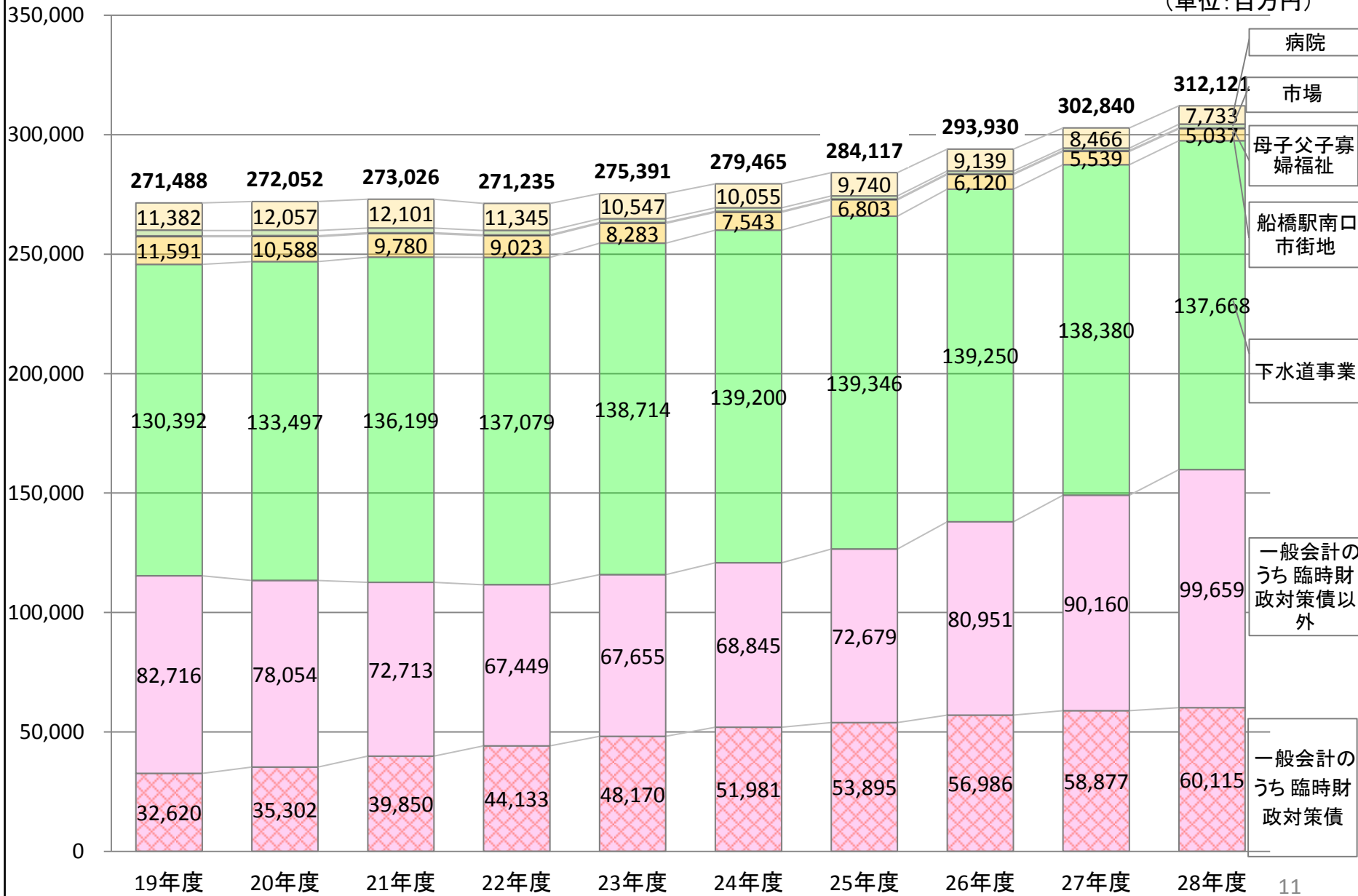


## ④財源調整基金年度末残高の推移

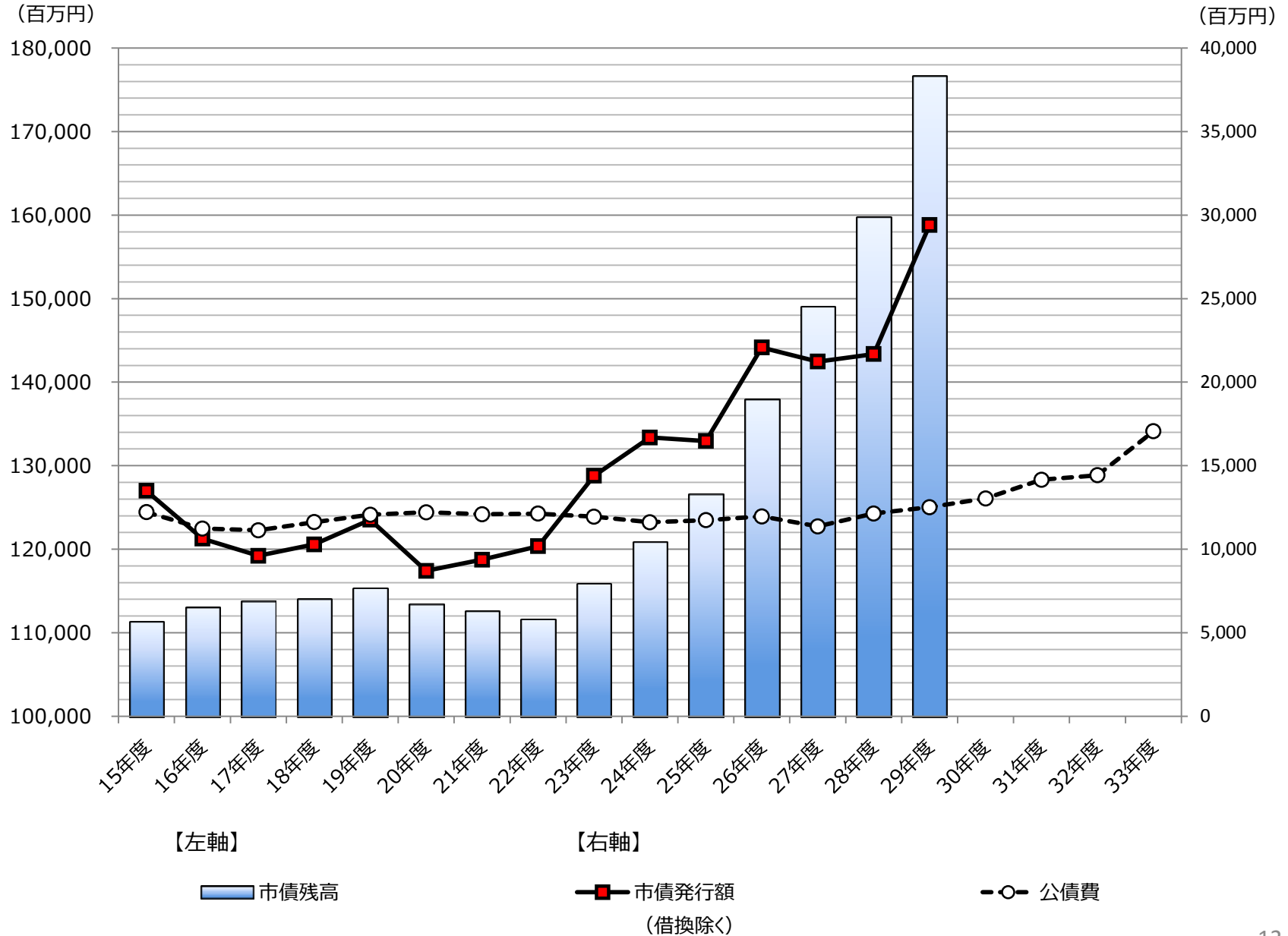


# ⑤市債残高の推移

(単位:百万円)



# ⑥市債発行額と償還額・公債費残高の推移



(単位:千円)

# 暫定版

平成28年度

## 決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		1 2 2 0 4 1		市 町 村 類 型		中核市			
		市 町 村 名		船 橋 市		H28普通交付 税種地区分		I 7			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	622,890 人	85.62 km <sup>2</sup>	7275.1 人	27年国調	597,300 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	609,040 人			22年国調	583,009 人		27年国調	2,388 人	48,753 人	216,249 人
	増減率	2.3 %						0.9 %	18.2 %	80.9 %	
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	630,937 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22年国調	2,549 人	47,142 人	213,119 人	
	28.1.1	626,809 人	平15.4.1 中核市					1.0 %	17.9 %	81.1 %	
	増減率	0.7 %									
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		205,162,090	203,293,423	1,868,667	0.9 %	財 政 力 指 数		0.957			
2. 歳出総額②		201,058,482	199,187,137	1,871,345	0.9	実 質 収 支 比 率		2.4 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,103,608	4,106,286	△ 2,678	△ 0.1	経 常 収 支 比 率		(101.0) 96.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,411,963	671,235	740,728	110.4	公 債 費 負 担 比 率		9.3 %			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,691,645	3,435,051	△ 743,406	△ 21.6	積 立 金 現 在 高		21,665,669			
6. 単年度収支⑥		△ 743,406	31,463	△ 774,869		うち財政調整基金		17,175,132			
7. 積立金⑦		3,006	7,798	△ 4,792	△ 61.5	地 方 債 現 在 高		159,099,307			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		68,767,773			
9. 積立金取崩し額⑨		7,000,000	4,000,000	3,000,000	75.0						
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 7,740,400	△ 3,960,739	△ 3,779,661							
基準財政需要額				82,624,446		健全化判断比率					
基準財政収入額				79,532,259		実質赤字比率		- %			
標準財政規模				110,392,262		連結実質赤字比率		- %			
うち臨時財政対策債発行可能額				4,832,794		実質公債費比率		-0.1 %			
						将来負担比率		- %			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計の み記載)	組 合 等 名	普通会計から の負担金 又は繰出金	左のうち投資的経 費充当額又は繰出 基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	66,235,396	65,703,714	531,682	5,255,370	%	千葉県市町村総合事務組合	13,022	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	36,529,093	35,387,546	0	5,308,601		千葉県後期高齢者医療広域連合	3,956,020	579		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	236,272	236,272	0	161,481		四市複合事務組合	574,740	347,543		
後期高齢者医療事業	事	6,617,836	6,603,253	14,583	885,744		千葉県競馬組合	0	0		
小型自動車競走事業	収益	147,766	147,766	0	145,587						
病院	企適	15,926,064	15,530,311	395,753	1,998,300	-					
市場	企適	713,545	704,053	9,492	228,736	-					
その他造成(南口)	企非	1,018,669	1,018,616	53	213,100	-					
その他造成(飯山満)	企非	126,500	126,500	0	126,500		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
介護サービス	企非	169,741	169,741	0	126,215		第三セクター等名	H28年度末の 債務保証額又は 損失補償額			
公共下水道	企非	23,990,637	23,903,417	68,980	6,135,800	-					
駐車場整備	企非	39,742	39,742	0	0						
地域指定等の状況		特 別 職 等(H29.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広 域 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興		給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H29.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H29.4月分) 百円			
			市 町 村 長	H19.4.1	10,760 百円	一 般 職 員	3,709	3,004 百円			
			副市町村長	H19.4.1	8,180	うち技能労務職員	294	3,519			
			教 育 長	H19.4.1	7,300	うち消防関係職員	609	3,095			
			議 会 議 長	H19.4.1	7,590	教育公務員	145	3,791			
			副 議 長	H19.4.1	6,860	臨 時 職 員	0				
			議 会 議 員	H19.4.1	6,130						
			合 計			合 計	3,854	3,034			

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。



# 暫定版

番号		4											
市町村名		船橋市		市町村類型		中核市							
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	98,082,326	47.8 %	0.6 %	90,678,857	人件費	35,451,263	17.6 %	1.6 %	31,630,658	31,203,951	28.0 %		
地方譲与税	965,698	0.5	△ 0.5	965,698	うち職員給	23,306,677	11.6	0.5	20,532,805				
利子割交付金	96,721	0.0	△ 42.8	96,721	扶助費	53,181,813	26.5	8.3	17,287,944	17,005,181	15.2		
配当割交付金	424,292	0.2	△ 31.5	424,292	公債費	12,037,937	6.0	6.0	12,037,937	12,037,937	10.8		
株式等譲渡所得割交付金	313,691	0.2	△ 51.8	313,691	元利金	10,862,527	5.4	7.9	10,862,527	10,862,527	9.7		
地方消費税交付金	9,290,492	4.6	△ 8.6	9,290,492	内訳 元償還金利子	1,175,284	0.6	△ 9.2	1,175,284	1,175,284	1.1		
ゴルフ場利用税交付金	3,561	0.0	13.2	3,561	一時借入金利息	126	0.0	△ 93.6	126	126	0.0		
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	100,671,013	50.1	5.6	60,956,539	60,247,069	54.0		
自動車取得税交付金	247,426	0.1	△ 0.3	247,426	物件費	30,140,881	15.0	△ 1.6	23,789,740	21,622,650	19.4		
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	1,506,379	0.7	△ 1.3	1,450,522	1,450,522	1.3		
地方特例交付金	463,827	0.2	4.5	463,827	補助費等	10,782,892	5.4	△ 0.3	10,081,572	8,288,283	7.4		
地方交付税	3,336,675	1.6	△ 12.5	3,336,675	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	256,475	0.1	2.7	182,718	182,718	0.2		
内訳 普通	3,024,216	1.5	△ 6.6	3,024,216	経常的繰出金	18,115,334	9.0	3.8	16,010,848	16,010,848	14.3		
内訳 特別	281,339	0.1	△ 17.9	281,339	経常的経費小計	161,472,974	80.3	3.5	112,471,939	107,802,090	96.6		
内訳 震災復興特別	31,120	0.0	△ 86.7	31,120									
一般財源計	113,224,709	55.2	△ 1.2	105,508,781									
交通安全対策特別交付金	62,623	0.0	△ 4.6	62,623							経常的経費充当一般財源等		
分担金及び負担金	1,819,428	0.9	7.3	0	積立金	865,580	0.4	△ 13.7	750,000		107,802,090		
使用料	3,320,086	1.6	3.4	307,995	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	4,040,116	2.0	1.2	57,616				
手数料	1,608,920	0.8	1.3	0	繰出金(経常的なものを除く)	4,209,942	2.1	△ 21.1	4,196,175		投資的経費充当可能一般財源等		
国庫支出金	34,637,604	16.9	0.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		11,710,146		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	198,852	0.1	0.0	198,852									
都道府県支出金	9,626,760	4.7	△ 9.9	0	投資的経費	30,469,870	15.2	△ 7.2	7,622,395		経常一般財源等		
財産収入	436,214	0.2	△ 44.5	281,787	うち人件費	1,564,626	0.8	△ 7.5	1,564,569		106,779,854		
寄附金	787,245	0.4	△ 1.1	0	普通建設事業費	30,469,870	15.2	△ 7.2	7,622,395				
繰入金	9,087,049	4.4	90.9	0	内訳 補助	10,532,404	5.3	△ 25.4	638,746		一般財源等総額		
繰越金	1,081,958	0.5	△ 33.0	0	内訳 単独	19,937,466	9.9	6.6	6,983,649				
諸収入	7,616,742	3.7	△ 1.2	419,816	災害復旧事業費	0	0.0	-	0		129,185,876		
地方債	21,653,900	10.6	2.1	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0				
うち減収補填債特例分	0	0.0	-	0							うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額		
うち臨時財政対策債	4,800,000	2.3	△ 5.3	0									
合計	205,162,090	100.0	0.9	106,779,854	合計	201,058,482	100.0	0.9	125,098,125		6,498,466		
うち東日本大震災分	944,516	0.5	△ 76.4	0	うち東日本大震災分	871,160	0.4	△ 75.6	0				
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等	公共施設の整備状況			
市町村税 個人分	43,113,560	43.9 %	0.6 %	0	議会費	968,392	0.5 %	△ 7.4 %	968,199	道路舗装率	%		
市町村税 法人分	6,169,600	6.3	△ 5.7	646,090	総務費	17,946,767	8.9	△ 4.6	14,264,574	道路改良率	%		
固定資産税	35,186,217	35.9	1.6	0	民生費	85,575,017	42.6	3.8	43,271,433	上水道普及率	%		
軽自動車税	498,748	0.5	24.1	0	衛生費	25,261,681	12.6	△ 0.1	15,647,028	下水道普及率(人口)	%		
市町村たばこ税	3,801,539	3.9	△ 2.0	0	労働費	180,232	0.1	7.5	180,232	し尿収集率	%		
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	520,142	0.3	△ 1.0	490,436	し尿衛生処理率	%		
特別土地保有税	0	0.0	-	0	商工費	4,189,902	2.1	△ 13.3	1,021,021	ごみ収集率	%		
法定普通税小計	88,769,664	90.5	0.5	646,090	土木費	22,666,022	11.3	17.1	13,984,960	ごみ焼却処理率	%		
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	6,531,952	3.2	△ 1.2	6,153,060	保育所施設充足率	%		
目的税	9,312,662	9.5	1.2	0	教育費	25,030,758	12.4	△ 12.5	16,929,565	幼稚園施設充足率	%		
内訳 入湯税	5,475	0.0	2.9	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	%		
内訳 事業所税	1,903,718	1.9	△ 0.6	0	公債費	12,042,030	6.0	6.0	12,042,030	中学校非木造比率	%		
内訳 都市計画税	7,403,469	7.6	1.7	0	諸支出金	145,587	0.1	13.4	145,587				
内訳 水利地益税等	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
合計	98,082,326	100.0	0.6	646,090	合計	201,058,482	100.0	0.9	125,098,125				
国民健康保険税(料)	12,587,128		△ 3.9	0	平成28年度大規模事業(かつこ書きは、平成28年度事業費 単位:百万円)								
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計									
	市町村税	99.0 %	31.8 %	96.2 %									
	市町村民税	98.8	30.5	95.5									
	固定資産税	99.1	33.7	96.7									
	国民健康保険税(料)	90.6	31.7	79.9									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来財政推計(平成28~45年度)

【予算ベース】

減債繰入基準 13,500,000

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
歳入総額(A)	210,000,900	207,228,400	202,673,543	203,853,805	196,716,722	201,012,513	199,881,741	200,894,336	201,215,675	203,419,595	200,812,446	200,395,660
市税	98,194,300	99,014,500	97,985,537	99,559,437	100,449,737	99,050,637	99,912,337	100,681,537	99,308,737	99,995,237	100,647,337	99,192,637
国県支出金	45,147,000	42,807,800	45,151,759	46,753,439	44,775,858	45,048,637	45,510,805	45,788,272	46,525,520	47,184,823	46,721,994	46,840,720
財源調整基金繰入金	7,700,000	[A] 8,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金繰入金	44,000	0	0	686,233	996,469	3,675,668	348,688	0	0	0	0	0
公共施設整備基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債(借換債分除く)	22,925,500	22,729,800	21,421,204	19,627,880	13,392,125	15,450,353	16,430,427	16,001,417	16,826,025	17,746,605	15,227,771	15,125,926
うち建設事業債等	18,125,500	16,636,800	15,763,755	14,840,548	8,960,277	9,862,578	10,823,478	10,434,012	10,604,120	10,838,750	8,339,710	7,539,200
うち補助事業分	5,809,100	3,152,500	6,822,800	5,544,500	3,232,800	3,117,700	2,887,400	2,852,000	3,197,400	3,197,400	2,905,100	2,931,700
うち単独事業分	12,316,400	13,484,300	8,940,955	9,296,048	5,727,477	6,744,878	7,936,078	7,582,012	7,406,720	7,641,350	5,434,610	4,607,500
うち臨時財政対策債	4,800,000	6,093,000	5,657,449	4,787,332	4,431,848	5,587,775	5,606,949	5,567,405	6,221,905	6,907,855	6,888,061	7,586,726
その他	35,990,100	33,976,300	38,115,043	37,226,816	37,102,533	37,787,218	37,679,484	38,423,110	38,555,393	38,492,930	38,215,344	39,236,377
歳出総額(B)	210,000,900	207,228,400	210,038,237	210,607,017	201,988,193	206,519,419	209,520,471	211,931,484	213,138,028	214,510,721	212,120,402	212,748,036
義務的経費計	102,458,306	101,833,700	103,072,228	104,878,697	105,882,075	109,312,964	111,452,452	113,919,809	114,474,244	115,004,585	115,734,795	117,100,581
〇人件費	36,952,672	35,600,046	35,434,229	35,438,008	35,216,799	35,104,646	35,018,397	35,815,030	35,586,394	35,553,981	35,339,873	36,163,780
〇扶助費	53,206,704	53,718,754	54,599,140	55,254,456	56,168,807	57,032,650	57,862,755	58,620,526	59,315,231	59,497,500	59,666,848	59,812,635
〇公債費(借換債分除く)	12,298,930	12,514,900	13,038,859	14,186,233	14,496,469	17,175,668	18,571,300	19,484,253	19,572,619	19,953,104	20,728,074	21,124,166
うち建設事業債等償還分		8,323,190	8,531,450	9,394,354	9,437,368	11,791,379	12,979,478	13,864,730	14,183,815	14,568,171	15,256,978	15,545,168
うち臨時財政対策債償還分		4,191,710	4,507,409	4,791,879	5,059,101	5,384,289	5,591,822	5,619,523	5,388,804	5,384,933	5,471,096	5,578,998
普通建設事業	33,459,729	28,717,855	28,102,220	28,052,462	18,172,214	18,908,541	19,327,740	18,877,275	19,487,545	19,723,257	16,837,446	15,664,906
うち補助事業費	12,338,791	7,475,483	15,284,204	12,420,635	7,242,063	6,984,127	6,468,254	6,388,889	7,162,698	7,162,698	6,507,937	6,567,460
うち単独事業費	21,120,938	21,242,372	12,818,016	15,631,827	10,930,151	11,924,414	12,859,486	12,488,386	12,324,847	12,560,559	10,329,509	9,097,446
その他	74,082,865	76,676,845	78,863,789	77,675,858	77,933,904	78,297,914	78,740,279	79,134,400	79,176,239	79,782,879	79,548,161	79,982,549
うち減債基金積立金	500,000	3,500,000	1,207,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※平成30年度以降の公債費は、平成28年度実借入額及び平成29年度臨時債発行可能額(5,665,307千円)を用いて算出している。

予算において財源調整基金の繰入れが必要となる額			[A] 7,364,694	6,753,212	5,271,471	5,506,906	9,638,730	11,037,148	11,922,353	11,091,126	11,307,956	12,352,376
-------------------------	--	--	---------------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	------------	------------	------------	------------

【決算(見込)ベース】

※平成29年度以降は、各年度の歳入・歳出に過去の実績に基づく収入率・執行率を乗じて決算見込を算出している(財源調整基金は(A)の金額を繰り入れることとしている)。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
歳入決算見込(借換債分除く)	205,649,171	205,675,111	206,498,942	206,429,507	197,771,179	202,324,996						
歳出決算見込(借換債分除く)	201,653,156	197,488,665	200,166,440	200,708,487	192,494,748	196,813,006						
形式収支	3,996,015	8,186,446	6,332,502	5,721,020	5,276,431	5,511,990						
翌年度繰越財源	1,411,963	943,182	954,545	954,545	909,091	931,818						
実質収支	2,584,052	7,243,264	5,377,957	4,766,475	4,367,340	4,580,172						
歳計剰余積立金	2,284,052	[B] 6,943,264	5,077,957	4,466,475	4,067,340	4,280,172						

実質的な財源調整基金取崩額 [B]-[A]([A]')	△ 4,715,948	△ 1,756,736	△ 2,286,737	△ 2,286,737	△ 1,204,131	△ 1,226,734						
-----------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--	--	--	--	--	--

平成34年度予算編成を行うためには、財源調整基金が約96億円必要だが、予算編成に使える財源調整基金は約64億円。(歳計剰余金約43億円は、翌年度(34年)6月にしないと積立てができない)  
⇒ 平成34年度予算が組めない

【財源調整基金・減債基金の推移】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
財源調整基金前年度末残高(前年度歳計剰余金積立後)	24,175,132	→ 19,459,184	17,702,448	15,415,711	13,128,974	11,924,843	10,698,109	8,411,372	6,124,635	3,790,594	1,456,553	△ 830,184
取崩額	△ 7,000,000	△ 8,700,000	△ 7,364,694	△ 6,753,212	△ 5,271,471	△ 5,506,906	△ 9,638,730	△ 11,037,148	△ 11,922,353	△ 11,091,126	△ 11,307,956	△ 12,352,376
翌年度取崩し可能額 (α)	17,175,132	10,759,184	10,337,754	8,662,499	7,857,503	6,417,937	1,059,379	△ 2,625,776	△ 5,797,718	△ 7,300,532	△ 9,851,403	△ 13,182,560
歳計剰余金積立額	2,284,052	6,943,264	5,077,957	4,466,475	4,067,340	4,280,172	7,351,993	8,750,411	9,588,312	8,757,085	9,021,219	10,065,639

⇒ 歳計剰余金積立額は予算編成に使えない

減債基金前年度末残高	500,000	1,000,000	4,500,000	5,707,058	5,020,825	4,024,356	348,688	0	0	0	0	0
積立額	500,000	3,500,000	1,207,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取崩額	0	0	0	△ 686,233	△ 996,469	△ 3,675,668	△ 348,688	0	0	0	0	0
翌年度取崩し可能額 (β)	1,000,000	4,500,000	5,707,058	5,020,825	4,024,356	348,688	0	0	0	0	0	0

財調+減債基金 翌年度取崩し可能額 (α)+(β)			16,044,812	13,683,324	11,881,859	6,766,625	1,059,379	△ 2,625,776	△ 5,797,718	△ 7,300,532	△ 9,851,403	△ 13,182,560
---------------------------	--	--	------------	------------	------------	-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------

将来財政推計(平成28~45年度)

【予算ベース】

(単位:千円)

	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度
歳入総額(A)	201,067,295	199,894,394	200,415,361	200,586,923	205,260,690	204,637,091
市税	99,756,737	100,296,237	98,660,137	99,031,737	99,438,837	97,630,637
国県支出金	46,607,027	46,713,855	47,207,327	47,176,636	47,532,023	47,684,393
財源調整基金繰入金	0	0	0	0	0	0
減債基金繰入金	0	0	0	0	0	0
公共施設整備基金繰入金	0	0	0	0	0	0
市債(借換債分除く)	16,274,143	14,608,138	15,551,421	15,639,334	19,724,340	20,349,529
うち建設事業債等	8,765,120	7,569,520	7,858,520	8,095,260	12,191,260	11,893,460
うち補助事業分	2,621,700	2,657,100	2,727,900	2,860,800	3,365,700	3,418,800
うち単独事業分	6,143,420	4,912,420	5,130,620	5,234,460	8,825,560	8,474,660
うち臨時財政対策債	7,509,023	7,038,618	7,692,901	7,544,074	7,533,080	8,456,069
その他	38,429,388	38,276,164	38,996,476	38,739,216	38,565,490	38,972,532
歳出総額(B)	211,273,913	209,847,820	212,245,703	210,939,301	215,125,898	214,329,844
義務的経費計	115,528,872	115,419,182	115,333,686	114,870,123	113,807,279	113,373,563
○人件費	35,426,749	35,454,214	35,927,213	35,837,880	35,347,166	35,315,569
○扶助費	59,948,355	60,055,778	60,144,873	60,217,287	60,255,520	60,268,367
○公債費(借換債分除く)	20,153,768	19,909,190	19,261,600	18,814,956	18,204,593	17,789,627
うち建設事業債等償還分	14,401,962	13,937,811	13,210,941	12,649,280	11,931,074	11,442,349
うち臨時財政対策債償還分	5,751,806	5,971,379	6,050,659	6,165,676	6,273,519	6,347,278
普通建設事業	16,258,307	14,477,007	15,019,877	15,562,678	21,992,736	21,690,424
うち補助事業費	5,873,016	5,952,381	6,111,111	6,408,730	7,539,683	7,658,730
うち単独事業費	10,385,291	8,524,626	8,908,766	9,153,948	14,453,053	14,031,694
その他	79,486,734	79,951,631	81,892,140	80,506,500	79,325,883	79,265,857
うち減債基金積立金	0	0	0	0	0	0

予算において財源調整基金の繰入れが必要となる額	10,206,618	9,953,426	11,830,342	10,352,378	9,865,208	9,692,753
-------------------------	------------	-----------	------------	------------	-----------	-----------

【決算(見込)ベース】

	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度
歳入決算見込(借換債分除く)						
歳出決算見込(借換債分除く)						
形式収支						
翌年度繰越財源						
実質収支						
歳計剰余積立金						

実質的な財源調整基金取崩額【B】-[A]([A]´)						
----------------------------	--	--	--	--	--	--

【財源調整基金・減債基金の推移】

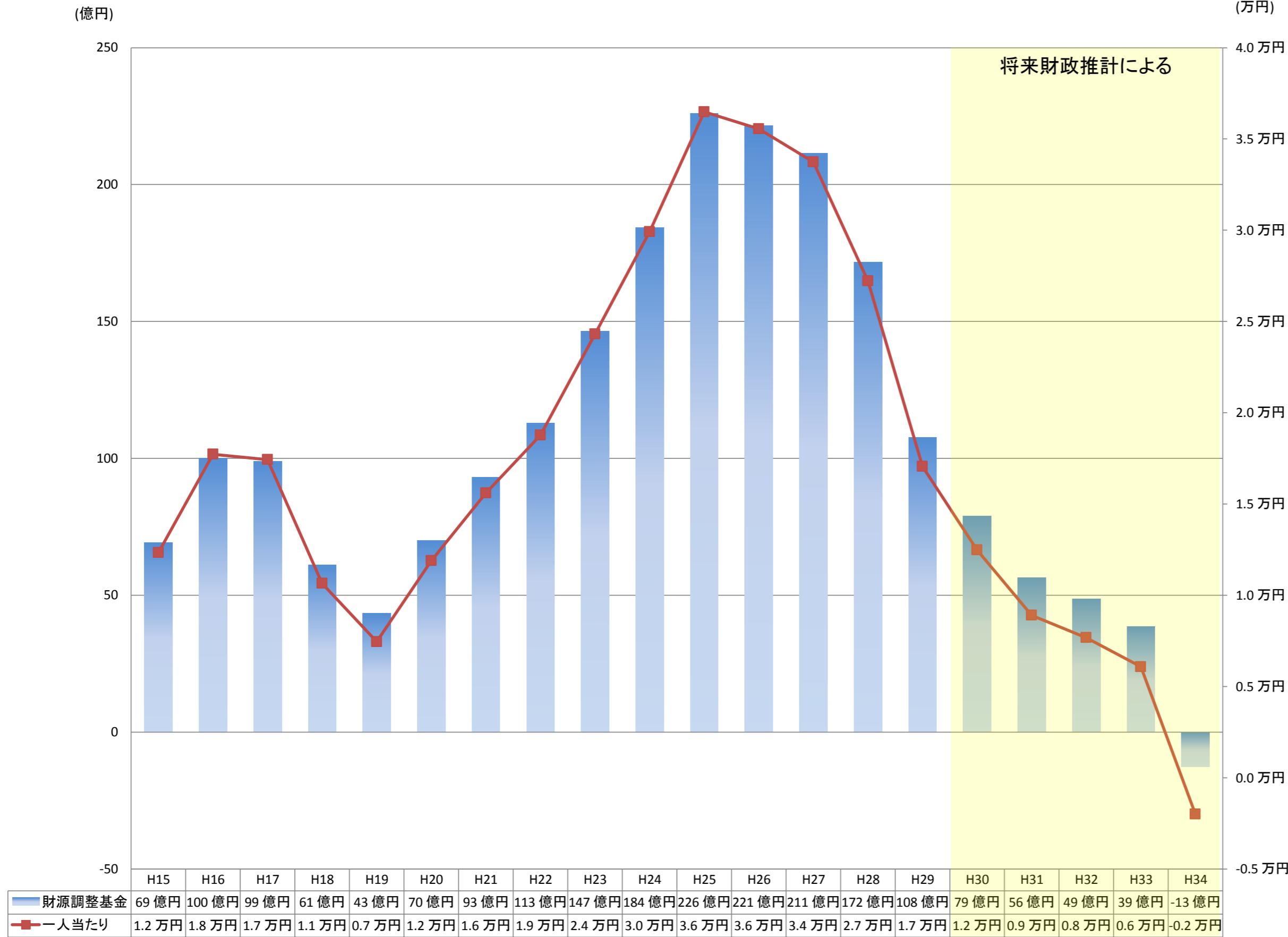
	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度
財源調整基金前年度末残高(前年度歳計剰余金積立後)	△ 3,116,921	△ 5,403,658	△ 7,690,395	△ 9,977,132	△ 12,263,869	△ 14,597,910
取崩額	△ 10,206,618	△ 9,953,426	△ 11,830,342	△ 10,352,378	△ 9,865,208	△ 9,692,753
翌年度取崩し可能額(α) <small>予算編成時期:12月</small>	△ 13,323,539	△ 15,357,084	△ 19,520,737	△ 20,329,510	△ 22,129,077	△ 24,290,663
歳計剰余金積立額 <small>積立時期:翌年度6月</small>	7,919,881	7,666,689	9,543,605	8,065,641	7,531,167	7,358,712

⇒ 歳計剰余金積立額は予

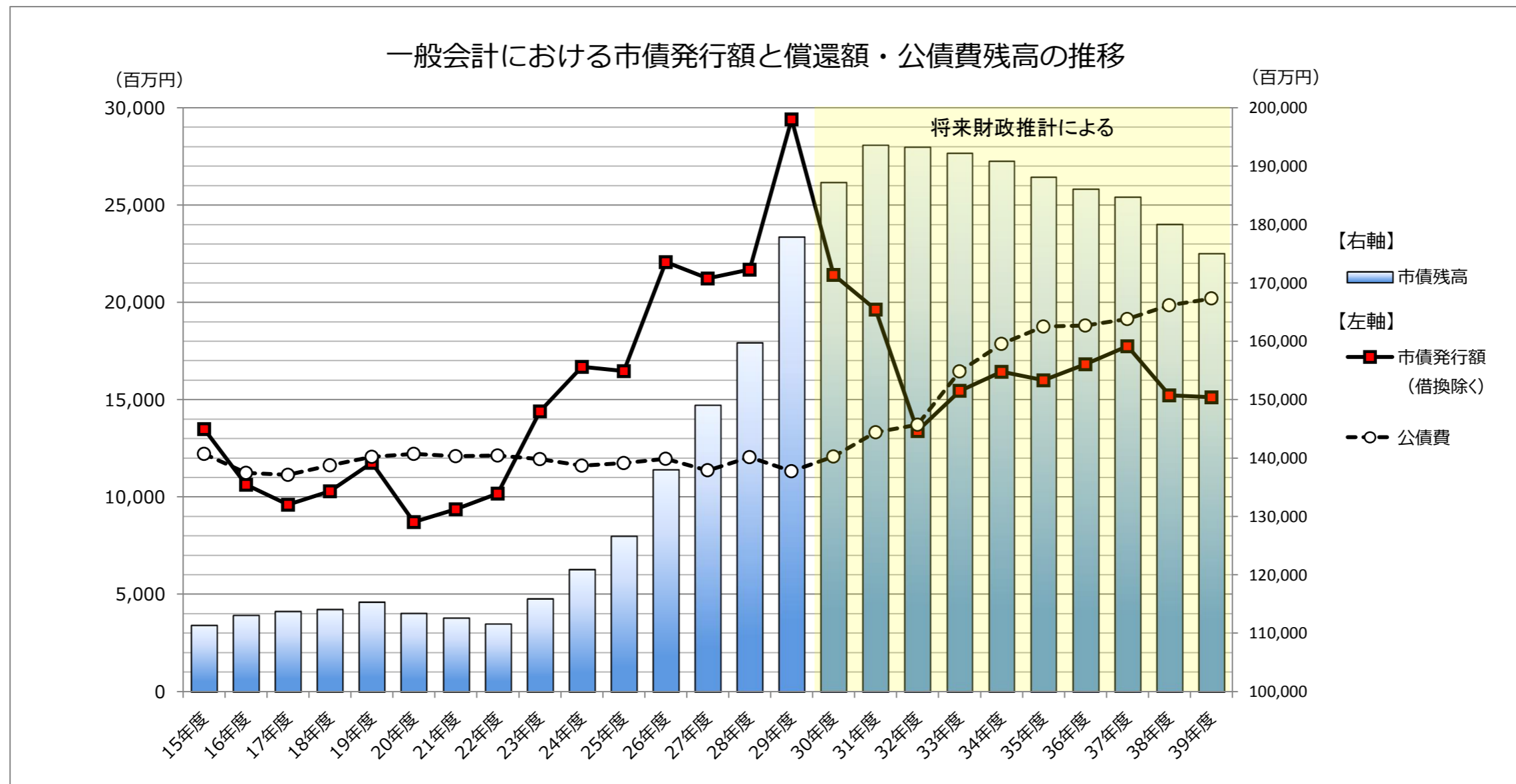
減債基金前年度末残高	0	0	0	0	0	0
積立額	0	0	0	0	0	0
取崩額	0	0	0	0	0	0
翌年度取崩し可能額(β)	0	0	0	0	0	0

財調+減債基金 翌年度取崩し可能額(α)+(β)	△ 13,323,539	△ 15,357,084	△ 19,520,737	△ 20,329,510	△ 22,129,077	△ 24,290,663
--------------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

財源調整基金残高推移







(単位：千円)

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
市債残高	111,284,405	112,966,192	113,730,317	114,048,007	115,335,571	113,355,937	112,563,067	111,582,494	115,824,833	120,825,958	126,573,775	137,936,508	149,037,266	159,773,681
市債発行額 (借換除く)	13,496,300	10,627,200	9,602,900	10,287,800	11,762,800	8,705,800	9,372,700	10,181,700	14,397,700	16,684,700	16,474,500	22,077,300	21,229,800	21,683,500
公債費	12,218,246	11,236,303	11,131,699	11,618,742	12,061,983	12,211,018	12,090,073	12,127,792	11,943,342	11,608,056	11,736,583	11,960,507	11,360,906	12,132,014

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度
市債残高	177,872,322	187,216,001	193,524,827	193,210,216	192,216,081	190,787,035	188,033,952	186,048,426	184,648,950	180,024,406	174,953,935
市債発行額 (借換除く)	29,411,407	21,421,204	19,627,880	13,392,125	15,450,353	16,430,427	16,001,417	16,826,025	17,746,605	15,227,771	15,125,926
公債費	12,514,900	13,038,859	14,186,233	14,496,469	17,175,668	18,571,300	19,484,253	19,572,619	19,953,104	20,728,074	21,124,166

## 財政指標ランキング [人口一人当たり]

歳入総額 (円)		歳出総額 (円)		積立金現在高 (円)		財政調整基金残高 (円)		地方債現在高 (円)		標準財政規模 (円)							
1	いわき市	549,439	1	函館市	511,959	1	いわき市	224,627	1	豊田市	73,360	1	高槻市	145,756	1	豊田市	278,740
2	郡山市	530,016	2	いわき市	507,670	2	豊田市	176,740	2	いわき市	43,204	2	岡崎市	164,888	2	函館市	270,374
3	函館市	522,283	3	郡山市	507,191	3	高槻市	109,762	3	高槻市	42,936	3	豊田市	172,610	3	下関市	249,323
4	長崎市	486,094	4	長崎市	473,578	4	長崎市	102,453	4	郡山市	42,469	4	豊中市	222,778	4	富山市	245,248
5	下関市	474,022	5	久留米市	465,860	5	姫路市	97,809	5	長野市	42,348	5	宇都宮市	226,224	5	高知市	243,986
6	久留米市	471,575	6	下関市	462,832	6	郡山市	92,063	6	西宮市	38,554	6	越谷市	226,877	6	旭川市	238,311
7	高知市	463,113	7	高知市	456,445	7	長野市	92,053	7	下関市	37,597	7	八王子市	230,207	7	青森市	234,861
8	旭川市	459,185	8	旭川市	455,481	8	松山市	90,726	8	岐阜市	35,441	8	船橋市	236,608	8	長崎市	233,878
9	豊田市	459,045	9	豊田市	441,735	9	岐阜市	88,628	9	松山市	35,199	9	柏市	237,212	9	秋田市	231,141
10	那覇市	450,685	10	那覇市	436,230	10	秋田市	83,943	10	盛岡市	34,784	10	枚方市	244,386	10	長野市	230,467
11	秋田市	442,113	11	尼崎市	435,557	11	鹿児島市	83,543	11	福山市	34,598	11	郡山市	259,577	11	前橋市	227,898
12	高崎市	438,613	12	秋田市	435,263	12	宮崎市	79,857	12	東大阪市	34,449	12	豊橋市	263,767	12	金沢市	223,601
13	尼崎市	436,713	13	高崎市	419,505	13	岡崎市	78,953	13	岡崎市	33,909	13	川越市	280,686	13	宮崎市	222,248
14	前橋市	425,053	14	東大阪市	414,338	14	枚方市	73,162	14	船橋市	33,739	14	西宮市	309,536	14	倉敷市	221,245
15	長野市	423,364	15	前橋市	414,151	15	福山市	71,960	15	横須賀市	32,491	15	福山市	311,567	15	いわき市	221,081
16	東大阪市	419,101	16	長野市	409,050	16	宇都宮市	71,818	16	高松市	30,937	16	岐阜市	322,448	16	久留米市	221,038
17	鹿児島市	413,052	17	和歌山市	407,051	17	下関市	71,005	17	前橋市	29,585	17	松山市	335,537	17	姫路市	220,869
18	富山市	412,216	18	富山市	404,682	18	久留米市	70,339	18	宇都宮市	26,863	18	大津市	339,107	18	高松市	219,065
19	和歌山市	409,920	19	青森市	398,126	19	那覇市	63,216	19	姫路市	26,274	19	倉敷市	356,711	19	高崎市	218,353
20	青森市	408,722	20	鹿児島市	395,934	20	大分市	60,537	20	柏市	25,448	20	高崎市	363,188	20	盛岡市	215,909
21	宮崎市	403,674	21	宮崎市	394,351	21	柏市	60,300	21	和歌山市	25,216	21	高松市	366,177	21	東大阪市	215,573
22	姫路市	399,121	22	姫路市	386,087	22	倉敷市	57,216	22	久留米市	24,513	22	姫路市	366,198	22	和歌山市	215,174
23	倉敷市	388,813	23	盛岡市	378,160	23	西宮市	55,604	23	枚方市	23,959	23	大分市	371,669	23	鹿児島市	214,420
24	岐阜市	386,238	24	宇都宮市	377,209	24	高松市	53,869	24	宮崎市	23,887	24	東大阪市	375,481	24	尼崎市	213,504
25	盛岡市	385,272	25	金沢市	375,372	25	函館市	53,619	25	秋田市	23,559	25	いわき市	384,079	25	福山市	211,575
26	宇都宮市	385,178	26	倉敷市	375,216	26	高崎市	52,604	26	那覇市	22,565	26	長野市	392,680	26	郡山市	209,176
27	金沢市	381,791	27	岐阜市	366,151	27	前橋市	51,185	27	倉敷市	21,342	27	横須賀市	421,247	27	奈良市	207,189
28	高松市	380,895	28	高松市	364,840	28	東大阪市	48,420	28	長崎市	21,130	28	那覇市	428,671	28	岐阜市	206,361
29	松山市	368,889	29	松山市	357,419	29	高知市	46,566	29	鹿児島市	20,086	29	盛岡市	443,595	29	松山市	205,392
30	福山市	364,779	30	豊中市	355,115	30	大津市	45,531	30	高崎市	19,539	30	前橋市	446,938	30	大分市	205,279
31	豊中市	363,674	31	福山市	352,632	31	青森市	45,118	31	大分市	19,013	31	秋田市	448,074	31	那覇市	203,324
32	西宮市	357,562	32	西宮市	351,842	32	盛岡市	43,198	32	豊橋市	18,938	32	鹿児島市	461,198	32	豊中市	201,542
33	大分市	356,241	33	奈良市	346,959	33	船橋市	42,839	33	八王子市	18,368	33	和歌山市	470,834	33	西宮市	201,247
34	奈良市	352,142	34	大分市	345,836	34	横須賀市	39,894	34	旭川市	17,445	34	久留米市	471,445	34	横須賀市	197,785
35	八王子市	348,550	35	八王子市	339,888	35	八王子市	38,529	35	大津市	16,649	35	宮崎市	478,120	35	大津市	197,512
36	横須賀市	348,426	36	横須賀市	339,033	36	富山市	38,325	36	富山市	15,912	36	金沢市	495,596	36	宇都宮市	194,456
37	大津市	342,274	37	大津市	336,685	37	和歌山市	34,371	37	川越市	15,255	37	旭川市	528,601	37	八王子市	191,610
38	枚方市	332,861	38	枚方市	327,549	38	尼崎市	33,411	38	青森市	14,577	38	青森市	542,024	38	高槻市	189,768
39	高槻市	331,787	39	高槻市	327,309	39	旭川市	33,224	39	豊中市	10,604	39	函館市	545,750	39	豊橋市	189,326
40	船橋市	324,331	40	船橋市	317,780	40	金沢市	32,416	40	高知市	9,932	40	尼崎市	560,621	40	岡崎市	185,135
41	豊橋市	323,773	41	豊橋市	311,967	41	豊中市	32,240	41	函館市	9,225	41	高知市	575,205	41	柏市	181,396
42	岡崎市	323,320	42	岡崎市	309,398	42	奈良市	24,112	42	越谷市	8,674	42	長崎市	579,138	42	川越市	175,336
43	柏市	320,910	43	柏市	308,944	43	川越市	21,974	43	尼崎市	8,581	43	下関市	580,046	43	船橋市	172,900
44	川越市	313,276	44	川越市	297,099	44	豊橋市	21,877	44	金沢市	6,613	44	富山市	586,518	44	越谷市	170,786
45	越谷市	298,552	45	越谷市	283,011	45	越谷市	17,237	45	奈良市	2,249	45	奈良市	587,771	45	枚方市	144,196
中核市平均		399,481	中核市平均		388,411	中核市平均		64,597	中核市平均		25,600	中核市平均		381,274	中核市平均		212,613

一人当たりランキング

地方税 (円)	
1	豊田市 281,504
2	姫路市 177,262
3	宇都宮市 176,164
4	岡崎市 174,876
5	金沢市 174,237
6	西宮市 173,907
7	富山市 170,168
8	倉敷市 169,276
9	豊橋市 167,269
10	尼崎市 166,960
11	豊中市 166,253
12	八王子市 160,657
13	和歌山市 160,503
14	大分市 160,275
15	高崎市 158,877
16	岐阜市 158,714
17	川越市 158,675
18	柏市 157,938
19	船橋市 155,593
20	福山市 153,907
21	前橋市 153,831
22	長野市 151,649
23	東大阪市 151,168
24	いわき市 148,185
25	高松市 147,755
26	横須賀市 147,694
27	大津市 145,093
28	郡山市 142,943
29	奈良市 142,943
30	盛岡市 141,568
31	鹿児島市 140,808
32	高槻市 140,785
33	越谷市 140,041
34	那覇市 139,906
35	枚方市 137,601
36	秋田市 137,511
37	高知市 132,697
38	松山市 130,671
39	久留米市 130,358
40	宮崎市 128,473
41	長崎市 127,007
42	下関市 122,215
43	函館市 119,488
44	青森市 117,676
45	旭川市 113,988
中核市平均 152,335	

市民税【個人】 (円)	
1	西宮市 76,719
2	豊田市 73,549
3	豊中市 70,582
4	船橋市 68,383
5	岡崎市 67,721
6	柏市 66,369
7	八王子市 63,448
8	奈良市 61,790
9	宇都宮市 61,008
10	越谷市 59,080
11	豊橋市 58,730
12	金沢市 58,586
13	大津市 58,498
14	川越市 58,236
15	高槻市 57,449
16	岐阜市 56,364
17	横須賀市 56,153
18	高崎市 55,364
19	枚方市 55,251
20	富山市 55,106
21	前橋市 54,595
22	高松市 53,713
23	盛岡市 53,059
24	長野市 52,278
25	郡山市 51,661
26	姫路市 50,815
27	和歌山市 50,261
28	尼崎市 50,038
29	倉敷市 49,431
30	いわき市 48,384
31	大分市 48,284
32	高知市 47,944
33	福山市 47,708
34	秋田市 47,298
35	東大阪市 47,107
36	久留米市 47,080
37	鹿児島市 46,867
38	松山市 45,493
39	長崎市 44,762
40	宮崎市 44,399
41	下関市 44,021
42	那覇市 43,167
43	函館市 41,467
44	旭川市 40,890
45	青森市 40,693
中核市平均 53,996	

市民税【法人】 (円)	
1	豊田市 83,725
2	西宮市 69,224
3	宇都宮市 23,161
4	高松市 21,848
5	金沢市 21,717
6	富山市 21,256
7	長野市 17,842
8	前橋市 16,387
9	盛岡市 16,287
10	那覇市 16,262
11	高崎市 16,244
12	姫路市 15,900
13	秋田市 15,742
14	郡山市 15,598
15	岐阜市 15,509
16	長崎市 15,019
17	いわき市 14,949
18	尼崎市 14,807
19	和歌山市 14,510
20	大分市 14,217
21	高知市 14,177
22	青森市 13,637
23	川越市 13,438
24	松山市 13,378
25	東大阪市 13,260
26	福山市 13,065
27	下関市 12,883
28	豊橋市 12,849
29	八王子市 12,788
30	横須賀市 12,782
31	岡崎市 12,778
32	倉敷市 12,740
33	鹿児島市 12,222
34	豊中市 11,944
35	宮崎市 11,376
36	久留米市 11,002
37	柏市 10,789
38	函館市 10,514
39	高槻市 10,491
40	船橋市 10,438
41	枚方市 10,400
42	奈良市 9,930
43	大津市 9,907
44	越谷市 9,829
45	旭川市 9,687
中核市平均 16,811	

固定資産税 (円)	
1	豊田市 89,361
2	姫路市 80,366
3	倉敷市 77,775
4	大分市 72,291
5	尼崎市 71,530
6	豊橋市 69,791
7	富山市 68,674
8	和歌山市 68,213
9	岡崎市 66,783
10	宇都宮市 66,289
11	金沢市 65,448
12	福山市 65,220
13	西宮市 64,567
14	那覇市 64,477
15	高崎市 64,235
16	前橋市 63,557
17	東大阪市 63,282
18	川越市 63,137
19	八王子市 61,700
20	岐阜市 61,665
21	秋田市 60,465
22	豊中市 60,170
23	松山市 58,962
24	鹿児島市 58,366
25	柏市 58,056
26	高松市 57,977
27	長野市 57,934
28	高知市 57,304
29	いわき市 57,243
30	盛岡市 56,183
31	横須賀市 55,612
32	船橋市 55,258
33	大津市 54,846
34	越谷市 53,835
35	青森市 53,482
36	宮崎市 53,306
37	奈良市 53,174
38	高槻市 53,067
39	枚方市 51,335
40	久留米市 51,125
41	下関市 50,589
42	郡山市 49,165
43	函館市 46,468
44	長崎市 45,725
45	旭川市 40,983
中核市平均 60,422	

都市計画税 (円)	
1	西宮市 15,149
2	尼崎市 14,972
3	豊中市 14,025
4	東大阪市 13,724
5	金沢市 13,313
6	岐阜市 12,934
7	岡崎市 12,787
8	姫路市 12,592
9	柏市 12,230
10	八王子市 12,071
11	船橋市 11,616
12	川越市 11,529
13	和歌山市 11,367
14	鹿児島市 11,359
15	横須賀市 11,298
16	枚方市 11,060
17	高槻市 10,923
18	福山市 10,767
19	倉敷市 10,760
20	大津市 10,480
21	豊橋市 9,999
22	宇都宮市 9,856
23	長野市 9,695
24	大分市 9,625
25	豊田市 9,203
26	奈良市 8,973
27	函館市 8,894
28	長崎市 8,562
29	郡山市 8,468
30	いわき市 8,406
31	旭川市 8,218
32	久留米市 7,902
33	高崎市 7,667
34	富山市 7,614
35	越谷市 7,053
36	盛岡市 6,937
37	前橋市 6,080
38	宮崎市 6,042
39	下関市 5,201
40	青森市 0
40	秋田市 0
40	高松市 0
40	松山市 0
40	高知市 0
40	那覇市 0
中核市平均 8,874	

一人当たりランキング

人件費 (円)	
1	下関市 78,908
2	和歌山市 71,073
3	高松市 69,533
4	豊田市 69,210
5	西宮市 68,460
6	函館市 66,851
7	秋田市 66,755
8	奈良市 66,327
9	豊中市 66,117
10	横須賀市 65,883
11	長崎市 62,802
12	岐阜市 61,259
13	姫路市 60,845
14	前橋市 60,806
15	高知市 60,732
16	長野市 59,914
17	尼崎市 59,070
18	大分市 58,996
19	富山市 58,985
20	大津市 58,806
21	倉敷市 58,606
22	いわき市 58,502
23	宇都宮市 58,398
24	旭川市 57,639
25	福山市 57,446
26	高槻市 56,944
27	東大阪市 55,794
28	船橋市 55,693
29	盛岡市 55,546
30	高崎市 55,049
31	那覇市 54,345
32	柏市 53,329
33	枚方市 53,172
34	鹿児島市 53,119
35	宮崎市 52,824
36	越谷市 52,436
37	豊橋市 52,001
38	川越市 51,668
39	岡崎市 51,016
40	金沢市 50,208
41	松山市 48,789
42	八王子市 48,730
43	久留米市 46,835
44	郡山市 46,170
45	青森市 40,925
中核市平均 58,145	

職員給 (円)	
1	下関市 50,085
2	奈良市 47,835
3	和歌山市 47,053
4	横須賀市 46,098
5	西宮市 44,692
6	函館市 44,125
7	秋田市 43,725
8	豊中市 43,439
9	豊田市 42,373
10	高知市 42,327
11	高松市 42,287
12	姫路市 41,798
13	前橋市 41,685
14	富山市 40,839
15	長崎市 40,227
16	いわき市 40,121
17	長野市 38,394
18	尼崎市 38,251
19	岐阜市 38,111
20	大分市 38,102
21	大津市 37,797
22	宇都宮市 37,230
23	川越市 37,142
24	船橋市 37,004
25	東大阪市 36,498
26	旭川市 36,449
27	越谷市 36,190
28	枚方市 36,109
29	高槻市 36,060
30	柏市 35,972
31	鹿児島市 35,931
32	盛岡市 35,169
33	那覇市 35,134
34	倉敷市 35,121
35	岡崎市 34,933
36	高崎市 34,344
37	福山市 34,251
38	松山市 33,913
39	豊橋市 33,663
40	郡山市 33,369
41	八王子市 33,331
42	宮崎市 33,136
43	金沢市 32,292
44	久留米市 32,224
45	青森市 27,988
中核市平均 38,285	

扶助費 (円)	
1	長崎市 168,531
2	尼崎市 152,531
3	那覇市 151,401
4	函館市 151,008
5	高知市 149,677
6	東大阪市 147,840
7	旭川市 144,295
8	青森市 135,994
9	鹿児島市 129,861
10	宮崎市 124,086
11	久留米市 120,787
12	和歌山市 118,506
13	八王子市 117,975
14	松山市 112,229
15	豊中市 108,151
16	大分市 100,546
17	枚方市 99,721
18	秋田市 98,806
19	下関市 98,424
20	倉敷市 97,829
21	盛岡市 96,113
22	西宮市 94,939
23	奈良市 94,742
24	宇都宮市 94,479
25	福山市 94,241
26	高槻市 94,166
27	大津市 92,367
28	姫路市 92,088
29	金沢市 92,055
30	高松市 91,602
31	岐阜市 88,052
32	前橋市 85,525
33	豊橋市 84,934
34	高崎市 84,915
35	いわき市 82,556
36	横須賀市 79,828
37	船橋市 78,309
38	川越市 76,776
39	長野市 73,700
40	柏市 72,172
41	富山市 71,665
42	越谷市 71,032
43	岡崎市 69,417
44	郡山市 66,315
45	豊田市 62,942
中核市平均 102,514	

公債費 (円)	
1	高知市 67,994
2	富山市 62,382
3	函館市 60,208
4	金沢市 58,713
5	下関市 58,467
6	青森市 57,597
7	尼崎市 57,349
8	宮崎市 53,853
9	旭川市 52,494
10	奈良市 50,425
11	長崎市 49,136
12	秋田市 47,652
13	前橋市 45,523
14	和歌山市 45,164
15	盛岡市 43,434
16	姫路市 42,921
17	大分市 41,681
18	鹿児島市 41,515
19	那覇市 40,325
20	久留米市 40,006
21	福山市 39,627
22	横須賀市 38,373
23	高松市 38,289
24	長野市 37,517
25	西宮市 36,803
26	いわき市 36,652
27	高崎市 35,698
28	倉敷市 33,776
29	東大阪市 33,459
30	豊田市 32,140
31	大津市 31,864
32	松山市 31,329
33	岐阜市 30,846
34	郡山市 30,696
35	柏市 30,523
36	豊中市 29,387
37	宇都宮市 28,811
38	豊橋市 28,323
39	枚方市 27,519
40	川越市 25,088
41	越谷市 23,567
42	八王子市 22,535
43	高槻市 19,577
44	船橋市 18,125
45	岡崎市 16,605
中核市平均 39,422	

物件費 (円)	
1	郡山市 143,205
2	いわき市 69,854
3	豊田市 67,052
4	前橋市 52,624
5	横須賀市 51,471
6	久留米市 51,061
7	奈良市 51,053
8	柏市 50,954
9	大津市 50,262
10	岡崎市 50,258
11	旭川市 49,995
12	下関市 49,925
13	函館市 49,671
14	長野市 48,911
15	船橋市 48,867
16	西宮市 48,860
17	宮崎市 48,686
18	岐阜市 48,606
19	川越市 48,259
20	金沢市 47,818
21	高崎市 47,719
22	豊橋市 47,424
23	青森市 46,333
24	富山市 45,887
25	姫路市 45,749
26	宇都宮市 45,526
27	盛岡市 45,121
28	秋田市 45,036
29	長崎市 44,137
30	高槻市 43,681
31	倉敷市 43,653
32	鹿児島市 43,571
33	越谷市 43,455
34	松山市 42,566
35	豊中市 41,542
36	八王子市 41,320
37	高松市 39,871
38	尼崎市 39,843
39	福山市 39,811
40	那覇市 39,365
41	高知市 37,692
42	和歌山市 37,287
43	大分市 36,058
44	東大阪市 33,425
45	枚方市 32,378
中核市平均 48,352	

経常的繰出金 (円)	
1	和歌山市 52,865
2	倉敷市 41,525
3	いわき市 41,245
4	下関市 41,241
5	青森市 39,287
6	高槻市 38,362
7	長崎市 38,038
8	高知市 36,348
9	旭川市 35,999
10	富山市 33,589
11	尼崎市 33,114
12	久留米市 32,913
13	秋田市 32,268
14	東大阪市 31,923
15	松山市 31,726
16	宮崎市 31,441
17	前橋市 31,071
18	鹿児島市 30,674
19	高松市 30,568
20	福山市 30,098
21	岐阜市 30,015
22	金沢市 29,643
23	那覇市 29,358
24	高崎市 29,131
25	豊中市 29,127
26	横須賀市 28,628
27	奈良市 28,503
28	大分市 28,430
29	長野市 27,953
30	船橋市 27,837
31	函館市 27,821
32	郡山市 27,818
33	八王子市 27,779
34	枚方市 27,018
35	姫路市 26,907
36	大津市 26,428
37	盛岡市 25,806
38	越谷市 25,532
39	西宮市 24,980
40	豊橋市 24,196
41	柏市 21,782
42	岡崎市 21,424
43	宇都宮市 20,804
44	川越市 20,609
45	豊田市 16,431
中核市平均 30,406	



一人当たりランキング

普通建設事業【全体】（円）	
1	いわき市 114,922
2	久留米市 103,010
3	豊田市 93,752
4	長野市 90,572
5	秋田市 70,493
6	那覇市 69,806
7	下関市 68,650
8	富山市 66,481
9	前橋市 65,480
10	郡山市 63,526
11	姫路市 62,493
12	鹿児島市 61,544
13	高知市 60,388
14	高崎市 57,126
15	函館市 56,889
16	尼崎市 55,377
17	長崎市 52,962
18	宇都宮市 52,921
19	船橋市 52,379
20	高松市 51,830
21	盛岡市 51,569
22	金沢市 50,417
23	東大阪市 49,387
24	岡崎市 47,702
25	倉敷市 47,073
26	旭川市 45,933
27	和歌山市 44,697
28	松山市 44,647
29	岐阜市 40,673
30	柏市 40,089
31	高槻市 40,080
32	宮崎市 39,173
33	西宮市 38,185
34	豊中市 38,086
35	大分市 36,428
36	豊橋市 36,252
37	大津市 34,955
38	越谷市 33,092
39	福山市 29,937
40	枚方市 29,546
41	八王子市 28,736
42	川越市 28,685
43	横須賀市 28,511
44	奈良市 25,738
45	青森市 25,040
中核市平均 51,672	

普通建設事業【補助】（円）	
1	いわき市 85,272
2	那覇市 56,074
3	久留米市 51,216
4	郡山市 40,786
5	富山市 32,694
6	高知市 32,396
7	前橋市 31,991
8	盛岡市 31,226
9	函館市 31,032
10	豊田市 30,346
11	鹿児島市 29,757
12	和歌山市 28,501
13	下関市 27,786
14	宇都宮市 25,387
15	長野市 24,270
16	秋田市 24,091
17	旭川市 23,898
18	金沢市 23,247
19	高槻市 23,093
20	高崎市 23,018
21	船橋市 22,527
22	尼崎市 22,517
23	長崎市 20,694
24	松山市 20,513
25	東大阪市 20,351
26	宮崎市 20,031
27	柏市 20,000
28	姫路市 18,738
29	倉敷市 18,378
30	大津市 18,052
31	岐阜市 17,963
32	青森市 14,894
33	西宮市 14,567
34	大分市 12,055
35	横須賀市 11,869
36	豊橋市 11,603
37	岡崎市 11,490
38	奈良市 10,871
39	高松市 10,314
40	福山市 9,764
41	豊中市 9,437
42	越谷市 8,817
43	八王子市 7,139
44	川越市 6,144
45	枚方市 6,078
中核市平均 23,131	

普通建設事業【単独】（円）	
1	長野市 65,596
2	豊田市 63,167
3	久留米市 49,479
4	秋田市 45,678
5	姫路市 43,315
6	高松市 40,843
7	下関市 37,786
8	岡崎市 36,148
9	前橋市 32,958
10	富山市 32,081
11	尼崎市 31,967
12	高崎市 31,827
13	鹿児島市 31,017
14	船橋市 29,829
15	長崎市 29,342
16	東大阪市 28,963
17	いわき市 28,920
18	豊中市 28,649
19	倉敷市 27,404
20	宇都宮市 27,357
21	高知市 26,422
22	金沢市 24,998
23	豊橋市 23,979
24	越谷市 23,913
25	函館市 23,599
26	西宮市 23,059
27	郡山市 22,630
28	川越市 22,040
29	岐阜市 22,025
30	旭川市 21,953
31	松山市 21,905
32	大分市 21,758
33	八王子市 21,484
34	枚方市 21,329
35	盛岡市 20,184
36	福山市 19,571
37	柏市 19,451
38	宮崎市 18,490
39	高槻市 16,851
40	大津市 16,691
41	横須賀市 15,986
42	和歌山市 15,655
43	奈良市 14,866
44	那覇市 12,632
45	青森市 8,167
中核市平均 27,599	

繰出金【経常分を除く】（円）	
1	八王子市 17,779
2	倉敷市 16,989
3	那覇市 13,325
4	和歌山市 10,865
5	豊田市 10,126
6	越谷市 9,125
7	船橋市 8,512
8	横須賀市 7,234
9	豊橋市 6,854
10	盛岡市 6,808
11	いわき市 6,701
12	東大阪市 6,697
13	枚方市 6,536
14	鹿児島市 6,314
15	郡山市 6,167
16	高松市 6,146
17	高槻市 6,065
18	下関市 5,972
19	久留米市 5,820
20	旭川市 5,689
21	長崎市 5,650
22	函館市 5,556
23	宇都宮市 5,403
24	豊中市 5,252
25	川越市 4,999
26	富山市 4,973
27	尼崎市 4,590
28	長野市 4,262
29	西宮市 4,242
30	金沢市 4,236
31	岡崎市 4,083
32	秋田市 3,862
33	松山市 3,818
34	前橋市 3,809
35	岐阜市 3,653
36	大津市 3,648
37	高知市 3,562
38	奈良市 3,245
39	柏市 2,915
40	青森市 2,838
41	宮崎市 2,776
42	姫路市 2,474
43	大分市 2,201
44	福山市 1,858
45	高崎市 1,563
中核市平均 5,893	

各種財政指標の状況

財政力指数 (%)		実質収支比率 (%)		実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)							
1	豊田市	1.110	1	岐阜市	9.0	1	越谷市	▲ 9.32	1	岡崎市	▲ 1.5	1	高槻市	▲ 130.6			
2	岡崎市	0.991	2	越谷市	9.0	2	岐阜市	▲ 9.00	2	八王子市	▲ 0.5	2	豊田市	▲ 62.8			
3	宇都宮市	0.962	3	川越市	8.0	3	川越市	▲ 7.99	3	船橋市	▲ 0.2	3	岡崎市	▲ 37.2			
4	川越市	0.960	4	高崎市	7.2	4	いわき市	▲ 7.30	4	高槻市	0.1	4	岐阜市	▲ 21.0			
5	豊橋市	0.957	5	いわき市	7.1	5	高崎市	▲ 7.17	5	枚方市	0.4	5	船橋市	▲ 18.6			
6	船橋市	0.947	6	岡崎市	6.7	6	岡崎市	▲ 6.74	6	長野市	3.4	6	福山市	▲ 14.1			
7	八王子市	0.941	7	郡山市	6.1	7	郡山市	▲ 6.11	7	久留米市	3.7	7	郡山市	▲ 9.9			
8	柏市	0.938	8	豊橋市	5.9	8	豊橋市	▲ 5.89	8	鹿児島市	3.9	8	枚方市	▲ 8.7			
9	越谷市	0.920	9	鹿児島市	5.4	9	鹿児島市	▲ 5.42	9	豊田市	4.3	9	八王子市	▲ 0.1			
10	豊中市	0.902	10	高松市	5.2	10	高松市	▲ 5.23	10	岐阜市	4.4	10	柏市	1.9			
11	西宮市	0.898	11	柏市	5.2	11	柏市	▲ 5.18	11	郡山市	4.6	11	東大阪市	2.5			
12	大分市	0.875	12	倉敷市	5.1	12	倉敷市	▲ 5.12	12	宇都宮市	4.7	12	宇都宮市	2.9			
13	姫路市	0.863	13	豊田市	4.8	13	豊田市	▲ 4.81	13	西宮市	4.7	13	姫路市	9.6			
14	倉敷市	0.850	14	姫路市	4.7	14	姫路市	▲ 4.69	14	福山市	4.7	14	豊中市	10.7			
15	高崎市	0.843	15	長崎市	4.5	15	長崎市	▲ 4.47	15	東大阪市	4.9	15	久留米市	21.6			
16	岐阜市	0.839	16	那覇市	4.3	16	前橋市	▲ 4.29	16	柏市	5.3	16	大津市	23.5			
17	尼崎市	0.816	17	前橋市	4.3	17	那覇市	▲ 4.26	17	姫路市	5.5	17	鹿児島市	24.4			
18	高松市	0.813	18	大分市	4.2	18	大分市	▲ 4.24	18	川越市	5.9	18	高崎市	29.9			
19	金沢市	0.812	19	下関市	4.2	19	横須賀市	▲ 4.06	19	大津市	6.2	19	西宮市	33.9			
20	福山市	0.812	20	横須賀市	4.1	20	青森市	▲ 3.77	20	長崎市	6.2	20	いわき市	36.7			
21	大津市	0.799	21	青森市	3.8	21	八王子市	▲ 3.76	21	高崎市	6.4	21	長野市	37.7			
22	横須賀市	0.798	22	八王子市	3.8	22	宮崎市	▲ 3.74	22	松山市	6.4	22	大分市	38.9			
23	和歌山市	0.798	23	宮崎市	3.7	23	下関市	▲ 3.64	23	横須賀市	6.5	23	豊橋市	40.1			
24	枚方市	0.793	24	枚方市	3.3	24	函館市	▲ 3.30	24	豊橋市	6.6	24	倉敷市	49.5			
25	前橋市	0.790	25	函館市	3.3	25	福山市	▲ 3.21	25	大分市	6.7	25	横須賀市	55.6			
26	高槻市	0.790	26	福山市	3.2	26	船橋市	▲ 3.12	26	倉敷市	6.9	26	松山市	57.7			
27	富山市	0.786	27	船橋市	3.2	27	盛岡市	▲ 2.82	27	旭川市	7.1	27	越谷市	58.1			
28	郡山市	0.771	28	盛岡市	2.8	28	西宮市	▲ 2.70	28	豊中市	7.4	28	前橋市	58.7			
29	那覇市	0.751	29	西宮市	2.7	29	枚方市	▲ 2.53	29	金沢市	7.6	29	宮崎市	59.0			
30	奈良市	0.750	30	松山市	2.5	30	長野市	▲ 2.47	30	函館市	7.7	30	川越市	64.9			
31	東大阪市	0.735	31	長野市	2.5	31	豊中市	▲ 2.46	31	前橋市	8.0	31	函館市	67.3			
32	松山市	0.728	32	豊中市	2.5	32	秋田市	▲ 2.34	32	越谷市	8.2	32	高松市	71.3			
33	いわき市	0.720	33	秋田市	2.3	33	奈良市	▲ 2.33	33	宮崎市	8.7	33	盛岡市	73.0			
34	盛岡市	0.718	34	奈良市	2.3	34	宇都宮市	▲ 2.24	34	高松市	9.2	34	金沢市	73.1			
35	長野市	0.709	35	宇都宮市	2.2	35	松山市	▲ 2.18	35	いわき市	9.7	35	長崎市	81.0			
36	鹿児島市	0.700	36	金沢市	2.1	36	金沢市	▲ 2.06	36	下関市	10.2	36	秋田市	88.9			
37	秋田市	0.650	37	大津市	2.0	37	大津市	▲ 2.01	37	盛岡市	10.4	37	旭川市	91.8			
38	久留米市	0.650	38	富山市	1.9	38	富山市	▲ 1.85	38	秋田市	11.4	38	那覇市	93.7			
39	宮崎市	0.636	39	久留米市	1.7	39	久留米市	▲ 1.69	39	和歌山市	11.5	39	下関市	100.0			
40	高知市	0.570	40	東大阪市	1.6	40	東大阪市	▲ 1.59	40	那覇市	13.2	40	青森市	120.2			
41	長崎市	0.556	41	旭川市	1.2	41	旭川市	▲ 1.15	41	奈良市	13.4	41	和歌山市	122.2			
42	下関市	0.543	42	高槻市	1.0	42	高槻市	▲ 0.95	42	富山市	13.8	42	尼崎市	122.5			
43	青森市	0.537	43	高知市	0.9	43	高知市	▲ 0.90	43	尼崎市	13.8	43	富山市	127.0			
44	旭川市	0.492	44	和歌山市	0.7	44	和歌山市	▲ 0.71	44	高知市	14.2	44	高知市	165.4			
45	函館市	0.467	45	尼崎市	0.3	45	尼崎市	▲ 0.25	45	高知市	15.0	45	奈良市	171.5			
中核市平均		0.784	中核市平均		3.8	中核市平均		▲ 3.80	中核市平均		▲ 18.99	中核市平均		6.9	中核市平均		44.1

各種財政指標の状況

経常収支比率 (%)		経常収支比率【人件費】 (%)		経常収支比率【扶助費】 (%)		経常収支比率【公債費】 (%)		経常収支比率【物件費】 (%)		経常収支比率【補助費等】 (%)							
1	豊田市	66.5	1	青森市	14.8	1	豊田市	8.1	1	岡崎市	8.2	1	函館市	10.2	1	宇都宮市	2.3
2	姫路市	83.4	2	久留米市	18.4	2	長野市	9.5	2	豊田市	9.7	2	高知市	10.5	2	和歌山市	3.1
3	いわき市	83.9	3	金沢市	19.3	3	郡山市	9.5	3	八王子市	10.0	3	下関市	10.8	3	倉敷市	3.4
4	八王子市	84.0	4	豊田市	19.4	4	富山市	9.6	4	函館市	10.0	4	東大阪市	10.9	4	高槻市	3.8
5	岡崎市	84.4	5	郡山市	19.8	5	前橋市	11.1	5	高槻市	10.2	5	秋田市	11.2	5	鹿児島市	4.2
6	倉敷市	85.1	6	高知市	20.2	6	いわき市	11.1	6	枚方市	12.6	6	和歌山市	11.4	6	青森市	4.4
7	長野市	86.6	7	宮崎市	20.3	7	下関市	12.0	7	船橋市	13.2	7	枚方市	11.5	7	奈良市	5.5
8	豊橋市	87.0	8	松山市	20.4	8	福山市	12.2	8	倉敷市	13.3	8	尼崎市	12.1	8	柏市	5.5
9	函館市	87.2	9	富山市	20.8	9	高崎市	12.2	9	越谷市	13.6	9	八王子市	12.3	9	大分市	5.6
10	福山市	87.3	10	旭川市	21.0	10	秋田市	12.3	10	豊中市	13.8	10	青森市	12.5	10	那覇市	5.8
11	松山市	87.7	11	函館市	21.2	11	金沢市	12.3	11	豊橋市	13.8	11	大分市	12.6	11	宮崎市	6.2
12	越谷市	87.9	12	いわき市	21.6	12	越谷市	12.6	12	前橋市	13.9	12	福山市	12.6	12	船橋市	6.4
13	那覇市	88.0	13	高崎市	21.9	13	柏市	12.9	13	いわき市	13.9	13	高松市	12.7	13	尼崎市	6.7
14	郡山市	88.1	14	鹿児島市	22.0	14	奈良市	13.0	14	岐阜市	14.3	14	那覇市	12.7	14	長崎市	6.7
15	岐阜市	88.4	15	那覇市	22.3	15	姫路市	13.0	15	松山市	14.3	15	豊中市	12.8	15	盛岡市	6.8
16	鹿児島市	88.7	16	福山市	22.4	16	大津市	13.2	16	長野市	14.8	16	富山市	12.9	16	函館市	7.0
17	秋田市	89.1	17	長野市	22.4	17	横須賀市	13.2	17	東大阪市	14.9	17	金沢市	13.1	17	八王子市	7.2
18	大分市	89.2	18	盛岡市	22.5	18	高松市	13.2	18	大津市	15.0	18	西宮市	13.1	18	西宮市	7.6
19	富山市	89.5	19	豊橋市	22.7	19	岐阜市	13.3	19	川越市	15.2	19	姫路市	13.3	19	下関市	7.8
20	金沢市	89.6	20	八王子市	22.8	20	盛岡市	13.3	20	姫路市	15.5	20	鹿児島市	13.7	20	松山市	8.0
21	高松市	89.8	21	尼崎市	22.8	21	岡崎市	13.3	21	宇都宮市	15.9	21	旭川市	13.7	21	高知市	8.1
22	枚方市	89.9	22	岡崎市	23.1	22	倉敷市	13.5	22	柏市	16.2	22	倉敷市	13.9	22	前橋市	8.2
23	大津市	89.9	23	姫路市	23.2	23	大分市	13.7	23	那覇市	16.4	23	長崎市	13.9	23	岐阜市	8.2
24	青森市	89.9	24	東大阪市	23.2	24	川越市	14.0	24	高松市	16.7	24	いわき市	14.4	24	豊田市	8.2
25	豊中市	90.8	25	長崎市	23.3	25	西宮市	14.3	25	福山市	16.9	25	盛岡市	14.7	25	郡山市	8.2
26	宮崎市	90.8	26	倉敷市	23.3	26	船橋市	14.4	26	久留米市	17.0	26	宮崎市	14.7	26	姫路市	8.6
27	宇都宮市	90.9	27	前橋市	23.8	27	和歌山市	14.9	27	西宮市	17.2	27	大津市	15.2	27	高松市	8.6
28	高崎市	91.1	28	枚方市	24.0	28	高槻市	14.9	28	横須賀市	17.6	28	松山市	15.3	28	旭川市	8.8
29	柏市	91.6	29	岐阜市	24.7	29	枚方市	15.0	29	鹿児島市	18.5	29	高崎市	15.3	29	豊中市	8.9
30	前橋市	92.0	30	秋田市	24.9	30	豊中市	15.1	30	高崎市	18.5	30	川越市	15.4	30	豊橋市	9.1
31	旭川市	92.3	31	柏市	25.0	31	宇都宮市	15.3	31	郡山市	18.6	31	岐阜市	15.6	31	大津市	9.3
32	船橋市	92.7	32	大津市	25.2	32	函館市	15.4	32	大分市	18.8	32	豊田市	15.8	32	横須賀市	9.3
33	東大阪市	92.8	33	川越市	25.2	33	豊橋市	15.7	33	長崎市	19.0	33	前橋市	16.0	33	福山市	10.1
34	川越市	93.1	34	宇都宮市	26.4	34	久留米市	15.8	34	秋田市	19.2	34	豊橋市	16.0	34	富山市	10.1
35	高槻市	93.2	35	越谷市	26.5	35	宮崎市	16.0	35	和歌山市	20.0	35	越谷市	16.2	35	金沢市	10.2
36	久留米市	93.2	36	大分市	26.5	36	長崎市	16.3	36	青森市	20.7	36	長野市	16.4	36	高崎市	10.8
37	長崎市	93.3	37	高松市	26.6	37	旭川市	16.5	37	旭川市	21.2	37	久留米市	16.5	37	岡崎市	10.8
38	西宮市	93.8	38	奈良市	26.8	38	青森市	16.8	38	下関市	21.8	38	横須賀市	16.9	38	いわき市	11.6
39	高知市	93.8	39	和歌山市	27.0	39	松山市	16.8	39	尼崎市	22.6	39	奈良市	17.2	39	長野市	11.8
40	盛岡市	94.6	40	高槻市	27.1	40	鹿児島市	17.9	40	宮崎市	22.7	40	高槻市	17.5	40	久留米市	11.8
41	下関市	95.2	41	横須賀市	27.1	41	八王子市	18.0	41	盛岡市	22.8	41	宇都宮市	17.5	41	東大阪市	13.3
42	尼崎市	95.4	42	船橋市	27.4	42	高知市	18.7	42	奈良市	23.1	42	岡崎市	18.8	42	越谷市	13.5
43	横須賀市	96.1	43	下関市	27.8	43	東大阪市	18.8	43	富山市	23.3	43	船橋市	18.9	43	枚方市	14.1
44	奈良市	97.0	44	豊中市	28.7	44	尼崎市	18.8	44	金沢市	23.5	44	郡山市	18.9	44	秋田市	14.4
45	和歌山市	98.6	45	西宮市	29.5	45	那覇市	19.7	45	高知市	24.2	45	柏市	20.7	45	川越市	15.3
中核市平均		89.9	中核市平均		23.5	中核市平均		14.2	中核市平均		16.7	中核市平均		14.4	中核市平均		8.3

各種財政指標の状況

経常収支比率【繰出金】 (%)	
1	豊田市 4.1
2	函館市 6.9
3	宇都宮市 7.8
4	岡崎市 8.9
5	姫路市 9.1
6	西宮市 9.3
7	川越市 9.4
8	盛岡市 9.5
9	柏市 9.5
10	豊橋市 9.5
11	長野市 9.6
12	高崎市 10.2
13	金沢市 10.3
14	奈良市 10.4
15	那覇市 10.5
16	宮崎市 10.5
17	東大阪市 10.5
18	大津市 10.6
19	前橋市 10.6
20	大分市 10.7
21	枚方市 10.7
22	秋田市 10.7
23	豊中市 10.8
24	高松市 10.8
25	郡山市 10.8
26	横須賀市 11.0
27	鹿児島市 11.1
28	富山市 11.1
29	岐阜市 11.2
30	尼崎市 11.3
31	高知市 11.4
32	福山市 11.4
33	松山市 11.8
34	旭川市 11.9
35	久留米市 12.0
36	越谷市 12.1
37	八王子市 12.2
38	長崎市 12.9
39	下関市 13.1
40	青森市 13.2
41	船橋市 13.6
42	倉敷市 15.5
43	いわき市 15.8
44	高槻市 16.7
45	和歌山市 20.2
	中核市平均 11.1

公債費負担比率 (%)	
1	岡崎市 7.0
2	船橋市 8.8
3	豊田市 8.9
4	八王子市 9.0
5	高槻市 9.3
6	郡山市 10.4
7	いわき市 10.9
8	越谷市 11.5
9	川越市 11.6
10	大津市 11.8
11	岐阜市 12.1
12	豊橋市 12.2
13	豊中市 12.3
14	宇都宮市 12.4
15	枚方市 12.4
16	倉敷市 12.8
17	高崎市 13.2
18	松山市 13.2
19	長野市 13.4
20	東大阪市 13.5
21	柏市 13.6
22	那覇市 15.1
23	高松市 15.3
24	横須賀市 15.4
25	姫路市 15.5
26	久留米市 15.5
27	西宮市 15.6
28	鹿児島市 15.7
29	福山市 16.1
30	前橋市 16.6
31	盛岡市 16.9
32	大分市 16.9
33	長崎市 17.0
34	秋田市 17.4
35	和歌山市 17.9
36	下関市 19.0
37	函館市 19.1
38	旭川市 19.2
39	宮崎市 20.5
40	尼崎市 21.1
41	青森市 21.2
42	富山市 21.4
43	奈良市 21.5
44	金沢市 22.2
45	高知市 23.9
	中核市平均 15.0

## 今後のスケジュールについて

## ■ 次回の会議

日 時：平成29年10月 6日（金） 14：00～  
場 所：船橋市役所 第1会議室  
テーマ：受益者負担のあり方について  
公債費の抑制について

## ■ 以後の予定

## （第3回会議）

日 時：平成29年10月30日（月） 14：00～

## （第4回会議）

日 時：平成29年11月20日（月） 14：00～

※以後の予定は追って調整させていただきます。

## （参考）

- ・ 中間意見報告 平成29年12月下旬（予定）
- ・ 総括・意見書の提出 平成30年3月下旬（予定）

## ■ テーマ（予定）

- ・ 人件費について
- ・ 扶助費について
- ・ 公債費の抑制について
- ・ 事務経費の削減について
- ・ アウトソーシングの推進について
- ・ 受益者負担のあり方について
- ・ 公共施設のあり方について
- ・ 将来に向けた行政サービスのあり方について
- ・ 歳入の確保について など